

令和3年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市



## 目 次

1. 実質収支に関する調書.....	1
2. 財産に関する調書.....	2
3. 一般会計決算概要.....	5
4. 款別前年度比較.....	7
5. 新型コロナウイルス感染症対策事業決算額.....	9
6. 令和3年度一般会計補正予算一覧.....	13
7. 繰越一覧（報告案件）.....	14
8. 決算事業別概要	
議会事務局.....	16
秘書広報課.....	17
企画政策課.....	20
地域推進課.....	22
総務課（デジタル推進室含）.....	24
財政課.....	30
税務課.....	33
収納課.....	36
防災課.....	39
会計課.....	44
産業経済課.....	44
生活環境課（廃棄物対策室含）.....	53
市民窓口課.....	56
農業委員会事務局.....	57
社会福祉課.....	58
こども課（保育所、おやこ・まるまるサポートセンター含）.....	66
介護福祉課.....	80
国保年金課.....	83
健康増進課（生活習慣病対策室、新型コロナウイルスワクチン接種対策室含）.....	85
都市計画課.....	91
開発指導課（空家対策室含）.....	94
プロジェクト推進課.....	96
建設課.....	98
上下水道課.....	103
学校総務課（適正配置推進室・学校・幼稚園・給食センター含）.....	106
教育指導課.....	121
生涯学習課（文化振興室・スポーツ推進室・公民館・図書館含）.....	122
9. 都市計画税充当事業一覧.....	134
10. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費.....	135
11. 決算状況（決算カード（普通会計））.....	136
12. 公債表（一般会計）.....	137
13. データでみる市の財政状況の推移.....	144
14. 特別会計等決算概要	

国民健康保険特別会計[所管：国保年金課].....	154
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課].....	156
介護保険特別会計[所管：介護福祉課].....	158
市営分譲住宅特別会計[所管：開発指導課].....	162
水道事業会計[所管：上下水道課].....	164
下水道事業会計[所管：上下水道課].....	170
15. 特別会計等の決算額の推移.....	177

# 1. 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介 護 保 険 特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合 計
1. 歳 入 総 額	26,070,481,764	4,566,046,941	628,636,988	3,835,262,833	40,300,558	35,140,729,084
2. 歳 出 総 額	25,154,604,717	4,520,497,255	626,544,879	3,619,071,353	40,300,558	33,961,018,762
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	915,877,047	45,549,686	2,092,109	216,191,480	0	1,179,710,322
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額					922,000
	(2) 繰越明許費繰越額	376,905,000				376,905,000
	(3) 事故繰越し繰越額					
	計					377,827,000
5. 実 質 収 支 額	538,050,047	45,549,686	2,092,109	216,191,480	0	801,883,322
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額						

※市営分譲住宅特別会計は、令和3年度で廃止し、令和4年度より一般会計へ統合

## 2. 財産に関する調書

1 公有財産  
 (1) 土地及び建物 (単位 m<sup>2</sup>)

区分	土地			建物										
	地			木		造		非木		造		計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 末現在高									
本	21,272		21,272	129		129	8,180		8,180			8,309		8,309
その他の 公共施設	6,539	232	6,771	296		296	194		194			490		490
その他の施設	56,595		56,595				6,464	△ 630	5,834		△ 630	6,464		5,834
学校	295,487		295,487	6,951		6,951	74,206		74,206			81,157		81,157
公営住宅	2,744		2,744	724	△ 73	651	5,190		5,190		△ 73	5,914		5,841
公園	282,846	10,583	293,429	196		196	332		332			528		528
その他の施設	414,100	9,133	423,233	7,219		7,219	30,976		30,976			38,195		38,195
小計	1,079,583	19,948	1,099,531	15,515	△ 73	15,442	125,542	△ 630	124,912		△ 703	141,057		140,354
宅地	75,205	△ 79	75,126											
畑	33,862		33,862											
山林	35,807	△ 85	35,722											
その他	27,479	△ 1,567	25,912											
小計	172,353	△ 1,731	170,622											
合計	1,251,936	18,217	1,270,153	15,515	△ 73	15,442	125,542	△ 630	124,912		△ 703	141,057		140,354

## (2) 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	57,399	1,400	58,799
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
いばらき中小企業グローバル推進機構	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
いばらき腎臓財団	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

## 2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,149,412	1,589,025		3,738,437
減債基金	542,282	35	250,000	292,317
ふるさと創生基金	219,865	22	8,731	211,156
公共施設整備基金	263,417	27		263,444
地域福祉基金	250,540	37	35,000	215,577
ふるさとづくり基金	370,639	1,066,513	540,000	897,152
みらいこども基金	31,130	10,606	1,009	40,727
森林環境譲与税基金	6,010	4,855		10,865
土地開発基金	983,559	34		983,593
(うち土地)	※(216,870)			※(216,870)
(うち預金)	(766,689)	(34)		(766,723)
国民健康保険支払準備基金	760,068	350,024		1,110,092
介護給付費準備基金	500,634	85,546	70,000	516,180
合 計	6,077,556	3,106,724	904,740	8,279,540

基金については令和4年3月31日現在の金額である。

※この金額は取得時価額である。

## 3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用車（小型含む）	32		3	29
普通貨物（小型含む）	12		1	11
軽自動車（乗用）	27		2	25
軽自動車（貨物）	24		1	23
中 型 バ ス	2			2
マ イ ク ロ バ ス	4			4
消 防 車	13	1	1	13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	2			2
合 計	117	1	8	110

### 3. 一般会計決算概要

#### ■決算額

歳入	26,070,481,764 円 (前年度 26,887,824,202 円)	増減率△3.0%
歳出	25,154,604,717 円 (前年度 26,265,947,272 円)	増減率△4.2%
歳入歳出差引額	915,877,047 円 (前年度 621,876,930 円)	
内 継続費通次繰越	922,000 円 (前年度 94,602,861 円)	
内 繰越明許費	376,905,000 円 (前年度 63,158,000 円)	
翌年度繰越額	538,050,047 円 (前年度 464,116,069 円)	増減率 15.9%
(実質収支額)		

歳入・歳出ともに令和2年度に次ぐ、大きな決算額となった。

この理由は、主に次の3点である。

令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策事業費が、約19億円と決算額を押し上げている。しかし、令和3年度は、特別定額給付金事業(約52億円)のような全国民への給付金事業ではなく、子育て世帯やひとり親世帯など、対象者を絞った事業を展開したことで、前年度(約61億円)よりは大幅な減額となっている。

一方で、ふるさと納税が好調であり、寄附額で前年度比約12.6億円増額の、総額約17億円となっている。

この額の約半分が事務費としての支出、残りの半分が基金への積立として、こちらも決算額を押し上げている。

さらに、年度末に税収を増額補正したことで、事業の財源としていた財政調整基金を活用しなくてもよくなり、財政調整基金への積立てが約16億円となった。

翌年度繰越額が、約7,000万円増額となっているが、新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめ、新型コロナウイルス対策事業で国への返還ありきで、市の事業費見込みとは別に、国・県から概算で補助金等が交付された。

令和3年度分の返還金は、約2.8億円の見込みであり、このため翌年度繰越額が増額となっている。

令和3年度決算における特徴として、経常収支比率、将来負担比率の大幅な改善をはじめ、全体的にも改善となる数値になっている。

この理由としては、前年度より約7億円増額となった臨時財政対策債と、国の財源不足が解消したことによる約4.1億円の普通交付税の追加交付が主な要因である。

歳入が大きく増額となったことで、各指標が改善されたが、例年にはない例外的な歳入であるため、市の財政状況が好転したとは言い切れず、今後の新型コロナウイルス感染症の情勢や、ウクライナ情勢や原油高騰による経済動向によって、令和4年度の数値は大幅に変動する可能性がある。

## ■ 予算額と決算額

歳入：予算額 26,518,576,861 円	決算額 26,070,481,764 円	執行率：98.3%（前年度 97.8%）
調定額 26,176,691,801 円	決算額 26,070,481,764 円	収入率：99.6%（前年度 99.5%）
歳出：予算額 26,518,576,861 円	決算額 25,154,604,717 円	執行率：94.9%（前年度 95.6%）
予算額－決算額－翌年度繰越額＝不用額	522,378,144 円	対予算額割合 2.0%（前年度 1.8%）

歳出の執行率が、前年度より 0.7 ポイント低くなっており、不用額も約 3,000 万円の増額となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策事業で、初めて実施する事業も多く、どの程度の事業費を見込めばよいか想定が難しく、また緊急的に事業を進めるにあたり、事業費の十分な精査ができないことで、想定したような執行ができなかったことが理由の一つである。

また、年度末までに新型コロナウイルス感染症が収束するかどうか分からない中、事業予算を減額できず年度末を迎えたことも理由の一つである。

4. 款別前年度比較

歳入

(単位 千円)

款名称	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 市税	8,848,584	8,207,909	640,675	7.8	33.9
2. 地方譲与税	259,250	254,808	4,442	1.7	1.0
3. 利子割交付金	4,494	5,593	△ 1,099	△ 19.6	0.0
4. 配当割交付金	43,162	26,894	16,268	60.5	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	51,581	37,638	13,943	37.0	0.2
6. 法人事業税交付金	191,209	137,742	53,467	38.8	0.7
7. 地方消費税交付金	1,123,336	1,024,398	98,938	9.7	4.3
8. ゴルフ場利用税交付金	126,918	71,333	55,585	77.9	0.5
9. 環境性能割交付金	22,415	18,450	3,965	21.5	0.1
10. 地方特例交付金	118,568	88,499	30,069	34.0	0.5
11. 地方交付税	3,147,541	2,638,276	509,265	19.3	12.1
12. 交通安全対策特別交付金	4,443	4,500	△ 57	△ 1.3	0.0
13. 分担金及び負担金	170,765	146,411	24,354	16.6	0.7
14. 使用料及び手数料	108,443	105,591	2,852	2.7	0.4
15. 国庫支出金	4,943,827	8,589,504	△ 3,645,677	△ 42.4	19.0
16. 県支出金	1,524,419	1,433,411	91,008	6.3	5.8
17. 財産収入	28,157	46,345	△ 18,188	△ 39.2	0.1
18. 寄附金	1,716,106	440,946	1,275,160	289.2	6.6
19. 繰入金	847,239	939,767	△ 92,528	△ 9.8	3.2
20. 繰越金	621,877	508,398	113,479	22.3	2.4
21. 諸収入	419,135	335,644	83,491	24.9	1.6
22. 市債	1,749,013	1,825,767	△ 76,754	△ 4.2	6.7
合計	26,070,482	26,887,824	△ 817,342	△ 3.0	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

1. 市税

148ページ掲載の市税の推移を参照

6. 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。

赤字企業は納税を免除されるため、県内事業所の業績が好調だったことによる増。

7. 地方消費税交付金

令和2年度消費分の精算が、令和3年の交付金に一部反映される。令和3年度も前年度と同様に消費が活発だったことに加えて、巣籠り需要などで消費の大幅な下振れが抑えられたと考えられることによる増。

8. ゴルフ場利用税交付金

コロナ禍における屋外レジャーとして、ゴルフ人気が高まったことにより、ゴルフ場利用者数の増加があったため交付金が増。

10. 地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (33,078,000) が交付されたことによる増。

11. 地方交付税

普通交付税において、国の財源不足が解消したことによる追加交付 (414,523,000) があったことから増。

15. 国庫支出金

特別定額給付金事業費補助金 (5,192,000,000) 活用した特別定額給付金事業が終了したことによる大幅減。

16. 県支出金

新型コロナウイルス感染症対策事業の財源、障がい者自立支援給付費等負担金の増 (+40,361,455)、子どものための教育・保育給付費県負担金の増 (+20,210,346) による増。

18. 寄附金

返礼品を増やし、ふるさと納税 (+1,260,025,000) の促進に取り組んだことで、大幅増。

19. 繰入金

歳入不足がなかったことから、財政調整基金の繰入れがなかったため減。

21. 諸収入

繰越明許費分のスマートインターチェンジ用地調査測量等業務受託収入 (26,173,730) が計上されたことによる増。

また、長期間の休校をすることなく、給食を提供できたことによる、学校給食費納付金の増 (+19,816,325)。

22. 市債

臨時財政対策債 (1,236,713,000) が大きく増となったが、令和2年度よりも大型の市債発行が少なかったことから減。

## 歳 出

(単位 千円)

款名称	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 議会費	191,682	187,405	4,277	2.3	0.8
2. 総務費	3,099,503	7,325,170	△ 4,225,667	△ 57.7	12.3
3. 民生費	8,499,164	7,264,072	1,235,092	17.0	33.8
4. 衛生費	1,571,083	1,251,366	319,717	25.5	6.2
5. 農林水産業費	703,433	678,327	25,106	3.7	2.8
6. 商工費	104,858	255,370	△ 150,512	△ 58.9	0.4
7. 土木費	2,406,037	2,376,102	29,935	1.3	9.6
8. 消防費	1,075,329	1,409,410	△ 334,081	△ 23.7	4.3
9. 教育費	2,933,148	2,919,821	13,327	0.5	11.7
10. 災害復旧費	0	0	0	—	—
11. 公債費	2,096,521	2,019,002	77,519	3.8	8.3
12. 諸支出金	2,473,847	579,902	1,893,945	326.6	9.8
13. 予備費	0	0	0	—	—
合 計	25,154,605	26,265,947	△ 1,111,342	△ 4.2	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

**2. 総務費**

特別定額給付金事業 (5,213,751,219) が終了したことによる大幅減。

**3. 民生費**

子育て世帯・ひとり親世帯への給付など、多くの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことによる増。

**4. 衛生費**

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の実施や、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金増 (+59,347,000) などによる増。

**5. 農林水産業費**

水稲病害虫緊急対策補助金の補助件数増による増 (+12,782,940) や、かんしょ生産体制整備事業費補助金の新設による増 (15,197,000)。

**6. 商工費**

プレミアム付商品券事業 (105,483,656) が終了したことによる減。

**7. 土木費**

スマートインターチェンジ建設事業を推進したことによる負担金の増 (+37,123,756)。

**8. 消防費**

防災行政無線デジタル化事業 (475,699,000) が完了したことによる減。

**9. 教育費**

旧谷和原学校給食センター解体工事及び谷和原中学校駐車場整備工事 (135,344,000)、小絹中学校1棟トイレ改修工事 (繰越明許費) (52,991,000)、陽光台小学校校舎外壁改修工事 (38,192,000) を実施したことによる増。

一方で、小中学校ともに通信ネットワーク整備が終了したことによる、校内通信ネットワーク整備業務委託料 (200,268,200) の減により、微増。

**12. 諸支出金**

新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が少なかったことや、国の補正予算による普通交付税の追加交付により、歳入が増加したことで財政調整基金に積立て (1,589,025,054) を行えたことに加え、ふるさと納税が大幅増となったことによる、ふるさとづくり基金への積立金の増 (+672,019,000)。

5. 新型コロナウイルス感染症対策事業決算額

(単位 円)

事業名	決算額	財源内訳			担当課	款項目事業
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金)	一般財源		
議場における新型コロナウイルス感染症対策事業	5,637,959	5,637,959	0	0	議会事務局	1-1-1-50
女性に寄り添った相談等支援業務	3,590,095	898,095	2,692,000	0	地域推進課	2-1-9-02
職員採用試験におけるWEB面接導入事業	396,000	396,000	0	0	総務課	2-1-1-18
職員採用試験における感染予防対策事業(SPI試験導入)	612,832	612,832	0	0	総務課	2-1-1-18
遠隔窓ロシシステム導入事業	925,980	925,980	0	0	総務課	2-1-7-01
テレワーク環境整備事業	7,656,000	957,000	0	6,699,000	情報システム管理・運用経費	2-1-7-01
JPCR普及推進事業	1,961,900	1,961,900	0	0	総務課	2-1-7-02
新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充	8,069,241	6,587,871	0	1,481,370	総務課	4-1-1-01
新型コロナウイルスワクチン接種時間外手当	11,814,463	0	2,014,739	9,799,724	総務課	4-1-1-01
災害時における感染症予防対策事業(ワンタッチテント・防災倉庫等購入)	15,410,162	15,410,162	0	0	防災課	8-1-5-51
中小企業事業継続応援貸付金負担金【令和2年度繰越事業】	1,625,000	0	0	1,625,000	産業経済課	6-1-5-50
キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化支援事業	21,440,357	21,440,357	0	0	産業経済課	6-1-5-50
雇用継続支援事業	1,000,000	1,000,000	0	0	産業経済課	6-1-5-50
営業時間短縮要請等関連事業者支援事業	11,200,000	11,200,000	0	0	産業経済課	6-1-5-50
みらい平市民センター会議室キャッシュレス決済導入事業	129,800	129,800	0	0	市民窓口課	2-3-1-02
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	272,735,821	0	272,735,821	0	戸籍住民基本台帳費	3-1-1-51
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	9,051,616	0	9,051,616	0	社会福祉課	3-1-1-50
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	9,051,616	0	9,051,616	0	社会福祉課	3-1-1-50

事業名	決算額	財源内訳			担当課	款目事業
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金)	一般財源		
低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	24,668,725	0	24,668,725	0	こども課	3-2-1-03
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	27,250,778	0	27,250,000	778	こども課	3-2-1-03
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(保育所)(放課後児童クラブ)	6,523,210	2,175,210	4,348,000	0	こども課 生涯学習課	3-2-1-06 9-6-1-11
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(保育所)	57,309,352	9,620,352	47,689,000	0	こども課	3-2-1-10 3-2-1-09
ひとり親等子育て応援金支給事業	8,940,000	8,940,000	0	0	こども課	3-2-1-57
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親以外の世帯)	16,272,423	0	16,272,000	423	こども課	3-2-2-01
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	432,835,862	0	432,835,862	0	こども課	3-2-2-01
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(2回目)	431,945,063	0	431,945,063	0	こども課	3-2-2-01
高齢者世帯・ひとり親世帯エアコン購入費等助成事業	200,252	200,252	0	0	介護福祉課 こども課	3-1-4-01 3-2-1-02
高齢者フレイル対策商品券配布事業	50,095,445	50,095,445	0	0	介護福祉課	3-1-4-50
国民健康保険税減免事業 (※事業としては国民健康保険特別会計。一般会計は繰出金として対応)	4,655,500	0	4,655,500	0	高齢者フレイル対策商品券配布事業 国庫年金課	3-1-1-79
新型コロナウイルスワクチン接種事業【令和2年度繰越事業】	83,100,797	0	83,100,797	0	国民健康保険特別会計繰出金 健康増進課	4-1-3-50
新型コロナウイルスワクチン接種事業	257,596,483	0	257,596,483	0	健康増進課	4-1-3-50
学校や避難所等における感染拡大防止事業(抗原検査キット購入)	3,762,000	3,762,000	0	0	健康増進課	4-1-3-51
新型コロナウイルス感染症対策消毒用品購入事業	2,376,772	2,376,772	0	0	健康増進課	4-1-3-51
自宅待機者等サポート事業 (パルスオキシメーター貸出)	848,187	716,187	0	132,000	健康増進課	4-1-3-51
新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	2,632,960	2,632,960	0	0	健康増進課	4-1-3-51

事業名	決算額	財源内訳			担当課	款項目事業
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金)	一般財源		
乳幼児個別健診事業	3,360,553	3,360,553	0	0	健康増進課	4-1-4-03
地域交通支援事業	7,500,000	7,500,000	0	0	都市計画課	7-4-1-09
地域鉄道安全輸送設備整備支援事業	4,187,000	2,111,140	0	2,075,860	都市計画課	7-4-1-09
地域間幹線バス系統確保維持対策事業(県バス運行対策費負担金)	2,515,900	0	0	2,515,900	都市計画課	7-4-1-09
体調管理了プリア導入事業	631,048	631,048	0	0	学校総務課	9-1-2-02
安全な自宅学習支援事業	1,501,500	1,501,500	0	0	学校総務課	9-2-1-01
モバイルルーター貸出事業	1,118,480	1,118,480	0	0	教育委員会事務局事業	9-3-1-01
公立幼稚園ネットワーク整備事業	1,749,330	1,749,330	0	0	学校総務課	9-1-2-02
スクールバス運行業務委託事業(追加運行分)	8,239,770	0	2,456,667	5,783,103	学校総務課	9-2-1-01
富士見ヶ丘小学校校内通信ネットワーク整備事業 【令和2年度繰越事業】	4,554,000	4,554,000	0	0	学校総務課	9-2-3-01
中学校各学級電子黒板設置事業	34,292,280	34,292,280	0	0	小学校耐震・大規模改修事業	9-3-1-01
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校)	14,588,197	7,388,197	7,200,000	0	学校総務課	9-2-1-02~13 9-3-1-02~05
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(幼稚園)	1,487,439	744,439	743,000	0	各小学校管理事業 各中学校管理事業	9-4-1-50
給食費無償化事業	9,952,230	9,952,230	0	0	学校総務課	9-7-4-06
学校臨時休業対策費(保護者の負担軽減)	930,409	930,409	0	0	学校給食センター施設費	9-7-4-06
学校行事延期に伴う企画料補助事業	1,584,717	1,584,717	0	0	学校給食センター施設費	9-7-4-06
成人式における新型コロナウイルス感染症対策事業	707,543	707,543	0	0	教育指導課	9-1-3-01
成人式	707,543	707,543	0	0	教育指導課	9-6-1-07
成人式	707,543	707,543	0	0	成人式事業	9-6-1-07
合 計	1,883,171,431	225,803,000	1,627,255,273	30,113,158		

【令和4年度へ繰越事業】

事業名	事業額	財源内訳			担当課	款項目事業
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他特定財源(国県支出金)	一般財源		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	237,064,000	0	237,064,000	0	社会福祉課	3-1-1-51
低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	854,000	0	854,000	0	こども課 児童扶養手当支給事業	3-2-1-03
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	82,425,000	0	82,425,000	0	こども課 児童手当支給事業	3-2-2-01
合計	320,343,000	0	320,343,000	0		

## 6. 令和3年度一般会計補正予算一覧

(単位 千円)

	補正額	予算総額	議決日 (専決日)	提出議会	補正内容
当 初		21,326,750	R3.3.19	第1回定例会	
補正第1号	158,286	21,485,036	R3.3.19	第1回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種(令和2年度から後ろ倒し)</li> <li>・小絹中トイレ工事削減(令和2年度へ前倒し)</li> </ul>
補正第2号	28,800	21,513,836	R3.4.2	専決処分 (第2回定例会 承認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯生活支援特別給付金</li> </ul>
補正第3号	49,768	21,563,604	R3.6.17	第2回定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業(消耗品・備品購入)</li> <li>・女性に寄り添った相談等支援業務(NPO) ほか</li> </ul>
補正第4号	80,624	21,644,228	R3.6.17	第2回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業(生活困窮者自立支援金、高齢者世帯・ひとり親世帯エアコン購入費等助成、子育て世帯生活支援給付金) ほか</li> </ul>
補正第5号	172,736	21,816,964	R3.7.28	第3回臨時議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業(キヤッシュレス化事業、フレイル対策商品券、JPCR事業) ほか</li> </ul>
補正第6号	131,743	21,948,707	R3.9.22	第3回定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業(ワンタッチテント購入、幼稚園への保健衛生用品配布)</li> <li>・産地生産基盤パワープ事業 ほか</li> </ul>
補正第7号	33,150	21,981,857	R3.9.22	第3回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業時間短縮要請事業者応援金</li> <li>・古川住宅修繕</li> </ul>
補正第8号	157,281	22,139,138	R3.12.10	第4回定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策事業(ワクチン追加接種、交通事業者補助) ほか</li> </ul>
補正第9号	516,482	22,655,620	R3.12.10	第4回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税でのひとり親支援</li> <li>・子育て世帯への臨時特別給付金</li> </ul>
補正第10号	492,752	23,148,372	R3.12.15	専決処分 (第1回臨時議会 承認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世帯への臨時特別給付金(2回目)</li> </ul>
補正第11号	1,291,344	24,439,716	R4.1.25	第1回臨時議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税の寄附増額</li> <li>・非課税世帯への臨時特別給付金 ほか</li> </ul>
補正第12号	26,543	24,466,259	R4.2.4	第2回臨時議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得のひとり親世帯への生活支援特別給付金</li> </ul>
補正第13号	273,632	24,739,891	R4.3.22	第1回定例会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行額確定による残予算減額、財源変更、令和4年度予算前倒し(国補正) ほか</li> </ul>
補正第14号	—	24,739,891	R4.3.22	第1回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越明許費設定のみ(子育て世帯への臨時特別給付金支給事業)</li> </ul>
補正第15号	0	24,739,891	R4.3.22	第1回定例会 追加提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度事業「ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業」の国費返還</li> <li>・令和2年度事業「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」の国費返還</li> <li>・上記財源として、財調積立を同額減額</li> </ul>
補正第16号	1,052,225	25,792,116	R4.3.28	専決処分 (第2回定例会 承認)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税、交付税・交付金の歳入調整</li> <li>・増分歳入を、基金へ積立</li> </ul>
補正総額合計	4,465,366				

7. 繰越一覧(報告案件)  
令和2年度から令和3年度への繰越一覧

■繰越明許費

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国(県)支出金	地方債	その他	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン 接種事業	104,909,000		104,909,000			
6. 商工費	1. 商工費	中小企業事業継続応援 貸付金負担金	11,325,000					11,325,000
		道路安全対策事業	36,236,000		17,737,000			18,499,000
7. 土木費	2. 道路橋りょう費	東檜戸台線整備事業	175,259,000		93,829,000	69,000,000		12,430,000
		スマートインターチェンジ 関連事業	48,071,000		8,000,000	2,700,000	24,718,000	12,653,000
8. 消防費	1. 消防費	防災行政無線デジタル化 事業	129,548,000			129,500,000		48,000
	2. 小学校費	富士見ヶ丘小学校 ネットワーク整備事業	10,000,000		4,554,000			5,446,000
9. 教育費	3. 中学校費	小絹中学校トイレ改修事業 小絹中学校3棟トイレ 改修事業	61,980,000		17,223,000	42,000,000		2,757,000
	合計		616,458,000		259,382,000	269,200,000	24,718,000	63,158,000

■通次繰越

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				繰越金	特定財源	
					国(県)支出金	地方債
2. 総務費	1. 総務管理費	みらい平市民センター 開設準備事業	74,900,000			
7. 土木費	2. 道路橋りょう費	(仮称)つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業(工事分)	19,702,861	10,500,000	4,900,000	
	合計		94,602,861	10,500,000	4,900,000	

令和3年度から令和4年度への繰越一覧

■繰越明許費

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国(県)支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	定住促進住宅PFI導入支援業務	2,200,000					2,200,000
	3. 基本台帳費	住民基本台帳システム改修業務	968,000		968,000			
		住民病非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	237,064,000	203,918,000	33,146,000			
3. 民生費	1. 社会福祉費	世代ふれあいの館給水加圧ポンプ改修事業	5,588,000					5,588,000
		低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業	854,000		854,000			
	2. 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	82,425,000		82,425,000			
5. 農林水産業費	1. 農業費	情報収集等業務効率化支援事業	155,000		155,000			
		道路安全対策事業	9,880,000		4,697,000			5,183,000
		道路ストック点検補修事業	22,000,000		10,000,000			12,000,000
7. 土木費	2. 道路橋りょう費	守谷小絹線整備事業	67,704,000		33,179,000	25,300,000		9,225,000
		東楯戸台線整備事業	172,800,000		90,838,000	66,800,000		15,162,000
		橋梁長寿命化修繕事業	17,580,000					17,580,000
9. 教育費	4. 都市計画費	スマートインターチェンジ関連事業	150,546,000		41,150,000	37,000,000		72,396,000
		大規模盛土造成地変動予測調査業務	9,460,000		4,730,000			4,730,000
	2. 小学校費	福岡小学校トイレ改修事業	54,980,000		10,925,000	21,600,000		22,455,000
	3. 中学校費	小絹中学校消防設備改修事業	6,468,000					6,468,000
合 計			840,672,000	203,918,000	313,067,000	150,700,000		172,987,000

■通次繰越

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳		
				繰越金	特定財源	
					国(県)支出金	地方債
7. 土木費	2. 道路橋りょう費	(仮称)つくほみらいスマートインターチェンジ建設事業(工事分)	922,000			
合 計			922,000			

## 8. 決算事業別概要

### 決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）決算書ページ

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

### ■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 131,020,333（130,437,657）P.67

〔一般財源：131,020,333〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員報酬等に要した経費。議員定数18人。

・議員報酬 79,224,785

議長 426,000円/月、副議長 384,000円/月、議員 362,000円/月

・議員期末手当 25,434,188

6月期 12,717,094（支給率 1.675月）

12月期 12,717,094（支給率 1.675月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）26,361,360

▼議会活動費（1-1-1-03） 1,263,008（2,104,032）P.67

〔一般財源：1,263,008〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営・議員活動に要した経費。

行政運営が適切に行われているかを監視し、議決機関としての役割を果たすため、本会議や委員会を開催した。

市政の課題解決のため、先進地への行政視察や資質向上のための各種議員研修に参加した。

・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 70,298



総務常任委員会リモート行政視察（古河市）

教育民生常任委員会行政視察（常総市）

経済常任委員会行政視察（五霞町）

▼議会事務局費（1-1-1-04） 8,871,535（8,958,074）P.69

〔一般財源：8,871,535〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営に関する事務的経費。

定例会や臨時会の審査結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に「議会だより」（年5回）を発行した。

永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託し、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,519,245
- ・消耗品費（リモート行政視察用接続ケーブル36,520等） 192,455
- ・印刷製本費（会議録：年4回延べ104部、議会だより：年5回延べ104,355部） 1,163,796
- ・会議録作成委託料（19,800円／時間）  
2,801,700
- ・会議録検索システム運用業務委託料  
（管理料62,700円／月、加工料176円／頁）  
1,317,888
- ・議会車等運転業務委託料（22,000円／日）  
154,000
- ・議会車借上料（76,780円／月） 921,360



議会だより「みらいのとびら」

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（1-1-1-50） 5,637,959（－）P.71

〔国県支出金：5,637,959〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,637,959

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症対策として議場設備の改修を行った。

「議場映像配信設備改修工事」は、これまで両庁舎1階のロビーに設置されたテレビのみで行っていた本会議の生中継を、インターネット上でライブ配信できるよう改修し、密を避けた場所で視聴できるよう整備した。

「議場マイク設備増設工事」は、執行部席にワイヤレスマイクを設置し、説明時の移動やマイクの供用等、接触感染のリスク軽減を図った。

- ・通信運搬費（議会用インターネット回線使用料） 104,959
- ・議場映像配信設備改修工事（ライブ配信用機材等） 2,420,000
- ・議場マイク設備増設工事（13本） 2,541,000

■秘書広報課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 6,616,138（4,982,341）P.73

〔一般財源：6,616,138〕

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う会計年度任用職員報酬や旅費、市長車借上料等。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,320,240
- ・市長車借上料（4～8 月：104,500 円/月、9～3 月：96,800 円/月） 1,200,100

▼特別職活動費（2-1-1-03） 1,887,455（1,779,864）P.75

〔一般財源：1,887,455〕

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる経費、研修会旅費、関係機関への負担金等。

- ・市長交際費（市の PR、各種団体の行事等へ出席する際の会費や慶弔費等） 396,220

▼賀詞交換会事業（2-1-1-04） 199,592（46,200）P.75

〔その他：16,170 一般財源：183,422〕

※諸収入：複写機使用料 16,170

〔事業概要・効果等〕

「つくばみらい市新春の集い」と称し、運営主体である「世話人会」に、運営に要する経費の一部を補助した。

「新春の集い」は、市内で活躍する各界各層の方たちが一堂に会し、意見交換することで市政への理解を深めていただき、市民と協働のまちづくりを推進していくために実施している。

- ・新春の集い世話人会補助金（参加者 193 人） 199,592



賀詞交換会の様子

▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 8,769,565（7,503,560）P.79

〔一般財源：8,769,565〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料（平均配布数 20,403 件/月） 8,473,885

▼広報事業（2-1-2-01） 7,097,791（12,000,943）P.85

〔国庫支出金：34,000 その他：1,555,000 一般財源：5,508,791〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 34,000 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 225,000、  
広報紙等有料広告掲載料 1,330,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により、市政や市民生活に関わる情報を発信した。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい：平均印刷数 21,458 部/月） 5,770,774
- ・ホームページ運営管理業務委託料 999,240



広報つくばみらい

▼シティプロモーション事業 (2-1-6-09) 14,809,000 (14,498,000) P.95

[国県支出金：6,750,000 その他：8,059,000]

※国庫支出金：地方創生推進交付金 6,750,000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,000,000

繰入金：ふるさと創生基金繰入金 7,059,000

[事業概要・効果等]

市の内側から外側に情報伝達する仕組みの構築や市への愛着を高めるため、継続的に市民をターゲットとしたインナープロモーションを展開し、プロモーション楽曲及び動画を制作した。



シティプロモーション「MIRAIを歌う」

- ・シティプロモーション PR 支援業務委託料 (PR 動画作成等) 13,500,000

▼ふるさとづくり寄附事業 (2-1-6-11) 839,484,970 (202,147,920) P.97

[その他：839,484,970]

※寄附金：環境共生型まちづくり事業寄附金 407,821,799、安心して暮らせるまちづくり事業寄附金 266,620,426、地域の魅力をいかした

たまちづくり事業寄附金 165,042,745

[事業概要・効果等]

市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内事業者等と連携しながら魅力ある謝礼品を用意し、財源確保に努めた。

市内事業者や地場産品の発掘、謝礼品の拡充を図るとともに、ふるさとづくり寄附者への謝礼品を発送した。



ふるさと納税掲載サイトの拡大

- ・ふるさとづくり寄附者謝礼品 (寄附者数 35,622 人、謝礼品数 約 950 品 (R4.3 月末)) 574,784,276
- ・通信運搬費 (13 社) 252,342,261
- ・収納代行手数料 (クレジットカード、郵便振替等) 11,945,155

▼ひとり親支援事業 (2-1-6-12) 11,350,000 (一) P.97

[その他：11,350,000]

※寄附金：ひとり親支援寄附金 11,350,000

[事業概要・効果等]

ガバメントクラウドファンディングを活用し、認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむに登録している全国のひとり親家庭に対し、市内で収穫されたお米を送り、ひとり親家庭を支援するとともに、市内産米を全国に PR した。



市内産コシヒカリの発送

- ・消耗品費 (お米 6,427 袋/5 kg) 9,133,060
- ・通信運搬費 (1 社) 2,092,585

- ・収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 124,355

## ■企画政策課

### ▼企画総務費（2-1-6-01） 252,843,627（237,996,881）P.93

〔一般財源：252,843,627〕

〔事業概要・効果等〕

企画事務全般の経費を支出した。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、市政への反映を図った。

- ・普通旅費（先進地視察：鹿児島県、滋賀県） 490,393
- ・産官学連携業務委託料（筑波大・つくば秀英高校による官学連携（高大連携）事業） 500,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 251,247,000



官学連携（高大連携）事業

### ▼行財政改革推進事業（2-1-6-03） 42,000（48,000）P.95

〔一般財源：42,000〕

〔事業概要・効果等〕

「行政改革プラン（第4次行財政改革大綱・実施計画）」【計画期間：令和元年度～令和5年度】に基づき、組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革による、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を図った。

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数7人、1回開催） 42,000

### ▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 108,000（54,000）P.95

〔一般財源：108,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会が必要な審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数10人、2回開催） 108,000

### ▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 9,472,000（3,093,190）P.95

〔一般財源：9,472,000〕

〔事業概要・効果等〕

令和4年度で総合計画前期基本計画の計画期間が満了することに伴い、令和3年度から2か年継続事業として、後期基本計画の策定作業を進め、市民ニーズや市の現況整理などの基礎的調査を実施した。

また、事務事業評価及び施策評価を実施し、総合計画の効果的・効率的な進行管理を行うと共に、予算編成及び人事等への活用による行政全体の効率化を図った。

- ・総合計画審議会委員報酬（委員数18人、2回開催） 210,000
- ・総合計画策定業務委託料（継続費（R3～R4）） 6,237,000



第1回ワークショップの様子

- ・施策評価推進支援業務委託料（実施計画及び評価表の作成支援） 3,025,000

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 42,000（48,000） P.97

〔一般財源：42,000〕

〔事業概要・効果等〕

まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくため策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（委員数15人、1回開催） 42,000

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 2,365,450（58,329） P.121

〔国県支出金：842,746 一般財源：1,522,704〕

※県支出金：統計調査員確保対策事業委託金17,810、経済センサス委託金824,936

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や県・市統計協会に関する経費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,602,435
- ・消耗品費（統計冊子等） 27,065
- ・市統計協会補助金（令和3年度会員数137人） 15,000

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 38,872（38,678） P.121

〔国県支出金：38,872〕

※県支出金：常住人口調査委託金38,872

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行った。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（事務用品） 38,872

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 13,957（14,694） P.121

〔国県支出金：13,957〕

※県支出金：学校基本調査委託金13,957

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路など）の調査を行った。

（所管：文部科学省）

- ・消耗品費（事務用品） 13,957

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 997,064（110,640） P.121

〔国県支出金：997,064〕

※県支出金：経済センサス委託金997,064

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の従業者規模等の基本構造の実態を捉える調査）を行った。（所管：総務省・経済産業省）

- ・経済センサス調査員報酬（指導員数1人、調査員数17人） 743,910
- ・消耗品費（事務用品） 20,619
- ・通信運搬費（事業所への郵送代等） 128,447

▼経済センサス調査区管理経費（2-5-2-06） 16,260（－）P.123

〔国県支出金：16,260〕

※県支出金：経済センサス調査区管理費委託金 16,260

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の従業者規模等の基本構造の実態を捉える調査）の調査区ごとの状況を把握し、適正な区割りの管理を行った。（所管：総務省・経済産業省）

- ・消耗品費（事務用品） 16,260

## ■地域推進課

▼自治振興事業（2-1-1-16） 21,529,729（20,831,004）P.77

〔その他：3,000,000 一般財源：18,529,729〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

地域と行政の連絡役を担っていただくため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な運営を図った。

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、5行政区の集会施設の修繕工事に補助金を交付した。

地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図るため、一般財団法人自治総合センターから助成を受け、2自治会の集会施設の空調設備等の整備に対し、補助金を交付した。

- ・行政協力謝礼（行政区数188行政区（謝礼基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））  
13,579,500
- ・行政区事務委託料（行政区数27行政区（委託料基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））  
3,759,600
- ・集会施設整備補助金（伊奈東3区行政区、戸茂行政区、西ノ台行政区、埴行政区、奉社・下谷口行政区） 808,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（城中自治会、関場藤柄自治会） 3,000,000

▼市民協働事業（2-1-1-26） 5,317,216（2,554,650）P.81

〔その他：17,000 一般財源：5,300,216〕



修繕を行った  
埴行政区の集会施設

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 17,000

〔事業概要・効果等〕

協働のまちづくりを支援する拠点として、令和3年8月に、「市民活動まちづくりセンター」を開設した。

市民協働推進委員会においては、協働のまちづくりの推進に関する今後の取組について、協議を行った。

協働に関する意識啓発を目的に、市民協働シンポジウムや市民活動講座を開催した。



市民協働シンポジウムの様子

- ・会計年度任用職員報酬（事務員2人） 2,833,412
- ・講師謝礼（市民協働講座、市民協働職員研修） 160,600
- ・市民協働推進委員会委員謝礼（委員数10人、2回開催） 102,000
- ・消耗品費（事務用品等） 651,083
- ・備品購入費（市民活動団体貸出用パソコン・プリンタ） 119,130
- ・ふれあいコミュニティ補助金（1件、市内名所の散策を通じた交流事業への補助） 17,000

▼地域課題調整事業（2-1-1-27） 2,383,829（1,897,909）P.83

〔一般財源：2,383,829〕

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、解決に向けた担当部署との調整を行った。



市長との意見交換会

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,648,262
- ・消耗品費（事務用品） 49,992

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 4,144,385（525,832）P.103

〔国庫支出金：3,590,095 一般財源：554,290〕

※国庫支出金：地域女性活躍推進交付金 2,692,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 898,095

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画の推進に関する施策などについて審議を行う男女共同参画推進委員会の開催や、女性が抱えるさまざまな悩みを相談することができる女性相談等を実施した。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用し、支援を行った。



男女共同参画職員研修

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（委員数10人、3回開催） 144,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（講師謝礼） 90,000
- ・消耗品費（啓発事業案内用色上質紙、ポケットティッシュ等） 87,890

- ・女性に寄り添った相談等支援業務委託料（相談 145 件） 3,590,095

▼婚活支援事業（3-2-1-08） 1,830,080（1,738,560）P.149

〔国県支出金：750,000 一般財源：1,080,080〕

※県支出金：結婚新生活支援事業費補助金 750,000

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者に対する婚活支援体制を整備するとともに、市民の未婚化・晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために、結婚相談事業等を実施した。

- ・結婚相談員謝礼（相談員数 8 人、連絡会 2 回開催、相談 12 回開催、対面立ち合い 5 回実施） 258,000
- ・結婚新生活支援事業費補助金（8 件） 1,500,000

## ■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 13,446,293（10,067,740）P.75

〔その他：60,000 一般財源：13,386,293〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 60,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙 2,724,160、文具事務用品 462,300、印刷機消耗品 1,474,330、レーザープリンタトナー 950,070、その他 2,020,964） 7,631,824

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,547,456（3,526,053）P.75

〔一般財源：3,547,456〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合又は市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合などに賠償又は補償する保険に加入し、事故等に備えた。（保険利用 5 件）

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（67.9 円×52,121 人） 3,539,016

▼通信運搬費（2-1-1-10） 28,375,928（27,250,804）P.77

〔一般財源：28,375,928〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 23,093,277、谷和原庁舎 4,754,251） 27,847,528

▼ファイリングシステム経費（2-1-1-11） 1,000,331（782,368）

P. 77

〔一般財源：1,000,331〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

- ・消耗品費（ファイリング用品等） 835,012
- ・廃棄文書処理委託料（20.9円×7,910kg） 165,319



ファイリングで整理・保管された文書

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 2,270,334（2,122,646）

P. 77

〔一般財源：2,270,334〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布をシャトル便運行に集約することで効率的に実施した。市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間（みらい平市民センター、みらい平駅、保健福祉センター）を移動する手段として運行した。（令和3年度乗車利用実績数 延べ1,842人）

- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 1,844,150



シャトルバス

▼法制業務経費（2-1-1-13） 6,563,404（6,580,688） P. 77

〔一般財源：6,563,404〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書を追録、購入を行った。各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について顧問弁護士への相談を行った。

- ・消耗品費（法令集等追録1,905,597、法令図書購入52,327） 1,957,924
- ・法律相談委託料（顧問弁護士1人） 660,000
- ・例規集管理業務委託料（例規システム更新委託1,474,000、法制ソフト支援275,000） 1,749,000

▼情報公開制度等関係経費（2-1-1-14） 54,000（－） P. 77

〔その他：2,090 一般財源：51,910〕

※使用料及び手数料：情報公開手数料2,090

〔事業概要・効果等〕

情報公開決定等に審査請求があった場合や執行機関からの諮問があった場合に、中立的な立場で審査・答申を行った。令和3年度は諮問1件。

- ・情報公開個人情報保護審査会委員報酬（委員数5人、2回開催） 54,000

▼政治倫理審査会経費（2-1-1-15） 30,000（－） P. 77

〔一般財源：30,000〕

〔事業概要・効果等〕

政治倫理審査会とは、市長をはじめ、副市長、教育長、市議会議員において、自己の地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることを防止するための組織であり、市民から有効な調査請求があった場合において調査を行う。

委員の任期満了に伴い、新たな委員へ委嘱状の交付及び勉強会を実施した。

- ・政治倫理審査会委員報酬（委員数5人、1回開催） 30,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 34,008,523（21,695,224）P.79

〔国県支出金：1,008,832 その他：1,920,483 一般財源：31,079,208〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,008,832 諸収入：グループ保険事務手数料 1,920,483

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理など人事管理に関する事務全般を行った。

- ・会計年度任用職員等労働保険料 7,095,214
- ・職員採用試験委託料（受験者192人） 1,009,250
- ・定年延長制度導入支援業務委託料（制度理解研修等 継続費（R3～R4））440,000
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料（任用管理、給料・手当計算等） 2,772,000
- ・オンライン面接システム借上料（受験者数192人） 396,000

▼職員厚生費（2-1-1-19） 4,478,127（3,858,490）P.81

〔一般財源：4,478,127〕

〔事業概要・効果等〕

良好な健康状態で職務に専念できるよう、職員の保健における適正な管理及び厚生事業等を実施した。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員244人、会計年度任用職員223人） 3,014,955
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（メールによる相談 相談人数延べ120人） 264,000
- ・ストレスチェック業務委託料（正職員405人、会計年度任用職員123人） 529,672

▼職員研修経費（2-1-1-20） 1,378,180（1,509,780）P.81

〔一般財源：1,378,180〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。

- ・人事制度構築支援業務委託料（評価技能研修、評価制度運用相談） 429,000
- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所・市町村アカデミー） 62,000
- ・資格取得等研修助成金（4件） 100,000

▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 70,078,535（55,933,831）P.97

〔国県支出金：2,946,980 一般財源：67,131,555〕

※国庫支出金：特定個人情報提供の求め等に係る事務の委任に係る交付金1,064,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,882,980

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間等のネットワーク並びに情報系機器の保守、更新、セキュリティ対策等を行い、情報システムの維持管理を行った。

- ・消耗品費（ウイルス対策ソフト等） 3,192,621
- ・通信運搬費（庁舎間通信料等） 6,597,968
- ・ネットワーク機器保守委託料（LGWAN、インターネット等に接続するためのネットワーク機器等の保守） 9,188,388
- ・ネットワーク改修業務委託料（庁内ネットワーク機器） 2,180,200
- ・LAN機器借上料（伊奈、谷和原庁舎、みらい平市民センター等の通信機器等） 7,000,114
- ・パソコン購入（135台） 12,453,100
- ・いばらきブロードバンドネットワーク負担金（IBBN運用管理委託等） 5,975,428
- ・番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金（マイナンバー制度に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金） 4,163,000
- ・いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金（県及び県内市町村が共同運営管理する広域イーサネット費用） 1,529,774

○業務用パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
529台	188台	137台	69台



業務用パソコン



ネットワークサーバ

▼情報化推進経費（2-1-7-02） 9,148,750（37,478,861）P.99

〔国県支出金：1,961,900 一般財源：7,186,850〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,961,900

〔事業概要・効果等〕

行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる。

- ・消耗品費（無線化に伴う関係消耗品等） 118,800
- ・情報化計画策定委託料（継続費（R3～R4）） 1,529,000

- ・会議録作成システム導入業務委託料（音声データの文字化） 4,114,000
- ・キャッシュレス化推進業務委託料 1,961,900
- ・RPA等システム使用料（AI-OCR使用料） 1,320,000

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 1,000（4,160）P.107

〔一般財源：1,000〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について、中立的な立場で審査・決定を行う。令和3年度は審査申出が無かったため、委員会の開催はなし。

- ・消耗品費（固定資産評価審査委員会運営研修会資料代） 1,000

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,168,400

（2,159,300）P.115

〔国県支出金：15,754 一般財源：2,152,646〕

※県支出金：在外選挙人名簿登録事務委託金 15,754

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時・抹消登録、投票時間の協議など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。有権者に対して、駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報など、積極的な選挙啓発も行った。

主権者教育の一つとして、市内小中学校児童生徒に対し、夏休みの課題に選挙啓発ポスターを依頼した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員数4人、4回開催） 139,800
- ・選挙人名簿電算処理委託料 2,000,900



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼衆議院議員総選挙費（2-4-2-01） 16,856,610（一）P.115

〔国県支出金：16,856,610〕

※県支出金：衆議院議員総選挙費委託金 16,856,610

〔事業概要・効果等〕

衆議院議員総選挙（令和3年10月31日）を適正に執行した。投票率53.46%

- ・投票管理者報酬（12,800円×1人×17投票所） 217,600
- ・投票立会人報酬（10,900円×2人×17投票所） 370,600
- ・開票管理者報酬（10,800円×1人） 10,800
- ・開票立会人報酬（8,900円×7人（小選挙区（国民審査）3人、比例代表4人）） 62,300
- ・期日前投票立会人報酬（9,600円×2人×11日×2期日前投票所、9,600円×2人×4日×1期日前投票所） 499,200
- ・消耗品費（ポスター掲示板作成費 5,720円×132枚、啓発懸垂幕 38,500円×1張、啓発横断幕 23,100円×3張 等） 2,056,122



高校生による投票立会人の実施

- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 か所） 1,319,560
- ・選挙システム管理業務委託料（選挙システム管理業務委託料（二重登録処理等含）330,000 円、選挙（当日）速報システム委託料 52,800 円） 382,800
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布委託料（3 種類（小選挙区・比例代表・国民審査）） 293,601

▼茨城県知事選挙費（2-4-3-01） 15,740,548（一）P.117

〔国県支出金：15,740,548〕

※県支出金：茨城県知事選挙費委託金 15,740,548

〔事業概要・効果等〕

茨城県知事選挙（令和 3 年 9 月 5 日）を適正に執行した。投票率 34.30%

- ・投票管理者報酬（12,800 円×1 人×17 投票所） 217,600
- ・投票立会人報酬（10,900 円×2 人×17 投票所） 370,600
- ・開票管理者報酬（10,800 円×1 人） 10,800
- ・開票立会人報酬（8,900 円×3 人） 26,700
- ・期日前投票立会人報酬（9,600 円×2 人×16 日×2 期日前投票所、9,600 円×2 人×4 日×1 期日前投票所） 691,200
- ・消耗品費（ポスター掲示板作成費 5,720 円×132 枚、啓発懸垂幕 38,500 円×1 張、啓発横断幕 23,100 円×2 張 飛沫防止段ボールパネル 1,540 円×50 枚等） 2,197,602
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 か所） 1,319,560
- ・選挙システム管理業務委託料（選挙システム管理業務委託料（二重登録処理等含）330,000 円、選挙（当日）速報システム委託料 52,800 円） 382,800
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布委託料（1 種類） 62,865



県知事選挙時の懸垂幕

▼つくばみらい市長選挙費（2-4-4-01） 556,834（一）P.119

〔一般財源：556,834〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市長選挙（令和 4 年 4 月 24 日）のため準備を適正に執行した。

- ・消耗品費（ポスター掲示板作成費 5,720 円×132 枚、啓発懸垂幕 38,500 円×1 張、啓発横断幕 23,100 円×2 張、公用車啓発マグネットシート 2,310 円×18 枚、立候補予定者説明会用冊子 2,530 円×5 冊 等） 199,950

▼監査委員経費（2-6-1-01） 751,000（807,000）P.123

〔一般財源：751,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また、

最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。(例月出納検査 12 日、決算審査 6 日、定例監査 7 日)

- ・ 監査委員報酬 (代表監査委員 15,000 円×28 日、監査委員 12,000 円×25 日) 720,000

## ■財政課

▼財政管理総務費 (2-1-3-01) 8,141,660 (8,207,895) P.85

[一般財源 : 8,141,660]

[事業概要・効果等]

予算編成、地方交付税、地方債等の市財政全般の事務に要した経費。

統一的な基準に基づく財政書類の作成に要した経費。

- ・ 補助金等審議会委員報酬 (委員数 6 人、4 回開催) 78,000
- ・ 予算書印刷 (125 部) 357,500
- ・ 財務 4 表作成支援業務委託料 (財務 4 表 : 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書) 2,640,000
- ・ 財務事務支援システム借上料 (財務会計システム、起債管理システム) 4,620,000

▼庁舎管理事業 (2-1-5-01) 68,359,831 (61,905,968) P.87

[その他 : 28,955,504 一般財源 : 39,404,327]

使用料及び手数料:行政財産使用料 1,790,919、行政財産使用料(上下水道事業分)2,211,400、行政財産使用料(職員駐車場使用料) 6,824,500 財産収入 : 土地建物貸付収入 17,300,177 諸収入 : 有料広告掲示等広告料等 828,508

[事業概要・効果等]

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (用務員 1 人) 1,660,120
- ・ 燃料費 (灯油 : 谷和原庁舎冷暖房用) 1,568,940
- ・ 光熱水費 (電気料 10,577,973、上下水道 1,568,259、ガス 39,919) 12,186,151
- ・ 修繕料 (庁舎内修繕 17 か所) 617,987
- ・ 通信運搬費 (固定電話 5,325,079、携帯電話 381,462) 5,706,541
- ・ 警備委託料 (伊奈庁舎夜間 5,260,200、巡回警備 792,000、谷和原庁舎機械警備 454,080) 6,506,280
- ・ 定期清掃委託料 (伊奈・谷和原両庁舎床 209,000、両庁舎ガラス 275,000) 484,000
- ・ 日常清掃業務委託料 (各庁舎清掃員 2 人) 7,659,300
- ・ 庁舎補修工事 (谷和原庁舎キュービクル改修工事 9,768,000、谷和原庁舎揚水ポンプ交換工事 902,000、谷和原庁舎空調修繕工事等 1,034,000) 11,704,000



伊奈庁舎



谷和原庁舎

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 9,034,148（9,253,311）P.89

〔その他：4,882,933 一般財源：4,151,215〕

※財産収入：土地建物貸付収入 4,882,933

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・市有地除草委託料（45,061 m<sup>2</sup>） 1,969,000
- ・測量業務委託料（1件） 297,000
- ・土地借上料（10筆：7,852.69 m<sup>2</sup>） 1,981,932

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 24,387,026（21,580,753）P.89

〔その他：1,022,760 一般財源：23,364,266〕

※諸収入：自動車損害共済金 802,560、災害共済等加入推進費 220,200

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、業務委託等を行った。

- ・燃料費（ガソリン 6,172,542、軽油 803,021） 6,975,563
- ・修繕料（車検整備料 2,586,973、点検費用 806,450、修理費用 3,402,353） 6,795,776
- ・行政バス運行业務委託料 2,874,175

○運行状況

（ ）は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(49) 86日	(54) 76日	(93) 85日	(2) 12日	(198) 259日
うち委託	(45) 79日	(31) 40日	(81) 72日	(2) 9日	(159) 200日
運行距離	(2,380) 4,695km	(2,816) 4,388km	(3,487) 4,198km	(45) 358km	(8,728) 13,639km
利用者数	(814) 1,499人	(601) 1,712人	(648) 902人	(11) 87人	(2,074) 4,200人

- ・公用車借上料（11台） 2,508,000

▼契約・検査に要する経費（2-1-5-04） 2,965,090（2,565,004）P.91

〔一般財源：2,965,090〕

〔事業概要・効果等〕

入札参加資格審査申請の受付、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至る一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。入札実施件数 145 件は、条件付 16 件、指名 129 件。



建設工事の竣工検査

（内容：工事 49 件、役務 65 件、購入・リース 31 件）

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,648,262
- ・業者管理システム使用料（入札参加資格者名簿・業者抽出等） 531,300

▼みらい平市民センター管理事業（2-1-5-05） 38,687,727（一）P.91

〔その他：370,700 一般財源：38,317,027〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 370,700

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センターの維持管理における清掃業務、機械警備等の委託及び業務で使用する光熱水費や借上料等の支払を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,940,249、上下水道 75,320） 2,015,569
- ・通信運搬費（固定電話 325,707、予約システム通信費 110,000） 435,707
- ・警備委託料（機械警備） 127,600
- ・日常清掃業務委託料（清掃員 2 人） 1,708,560
- ・4 階会議室管理業務委託料（管理人 1 人） 359,251
- ・みらい平市民センター借上料（建物 31,738,656、駐車場 2,141,274） 33,879,930



みらい平市民センター

▼庁舎改築等整備事業（2-1-5-50） 42,000（523,200）P.93

〔一般財源：42,000〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原庁舎の老朽化に伴い、改修等整備に係る基本方針について検討した。

- ・庁舎整備検討委員会委員謝礼（委員数 10 人、1 回開催） 42,000

▼みらい平市民センター開設準備事業（2-1-5-51） 74,900,000（39,151,770）P.93

〔一般財源：74,900,000〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センター開設に向けて、実施設計、工事監理業務及び内装等整備工事を行った。

▼みらい平市民センター開設準備事業（2-1-5-52） 169,109,095（一）P.93

〔一般財源：169,109,095〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センター開設に向けて、ネットワーク構築や内装等工事、駐車場整備工事などを行った。

- ・ネットワーク構築業務委託料（WAN回線 2,310,000、LAN回線 4,468,750） 6,778,750
- ・みらい平市民センター内装等工事（内装工事 104,850,000、回線工事 5,302,000、看板設置工事 8,654,000、付帯工事 3,564,000） 122,370,000
- ・みらい平市民センター駐車場整備工事（隣接駐車場 2,962,000、臨時駐車場 1,991,000） 4,953,000
- ・庁用備品（什器備品、電化製品、遊具、AED、調乳機等） 19,507,345

## ■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 22,827,205（23,905,923）P.105

〔その他：2,308,290 一般財源 20,518,915〕

※使用料及び手数料：税務手数料 2,147,400 諸収入：財産評価基準作成謝礼 19,500、複写機使用料 25,390、封筒等有料広告掲載料 116,000

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の雇用、電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに、eLTAX（インターネットを利用して地方税の申告などの手続きを電子的に行うシステム）の利用を推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,348,023
- ・税・収納システム借上料（システム管理、データベース管理） 15,859,800
- ・地方税共同機構負担金（電子申告・国税連携経費） 1,339,586

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 21,081,491（23,281,398）P.107

〔一般財源：21,081,491〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 16 人） 2,161,968
- ・市民税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 13,479,818
- ・申告受付システム借上料（15 台） 2,275,468

### 1 個人市民税課税者数

（単位 人）

課税者別	令和3年度	令和2年度	比較
均等割のみ納付する者	2,397	2,475	△78
均等割及び所得割を納付する者	24,620	24,400	220
計	27,017	26,875	142

## 2 申告相談件数

(単位 件)

申告書受付場所	令和3年度	令和2年度	比較
伊奈庁舎	3,294	3,389	△95
谷和原庁舎	2,205	2,081	124
計	5,499	5,470	29

## ▼法人市民税賦課事務経費 (2-2-2-02) 113,080 (148,360) P.107

〔一般財源：113,080〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・印刷製本費（納付書、封筒） 77,880
- ・研修参加負担金（法人住民税の理論と実務研修） 35,200

法人市民税課税法人数

(単位 法人)

種 別	令和3年度	令和2年度	比較
均等割のみ納付する法人	602	551	51
均等割及び法人税割を納付する法人	501	506	△5
計	1,103	1,057	46

## ▼固定資産税賦課事務経費 (2-2-2-03) 20,524,525 (26,047,990) P.107

〔一般財源：20,524,525〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（189か所） 1,683,990
- ・固定資産税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 9,450,958
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図及び地番図データ更新等） 3,289,000
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（状況類似地区の見直し等） 4,038,100

## 1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税

(単位 人)

種 別	令和3年度	令和2年度	比較
土 地	15,629	15,506	123
家 屋	18,063	17,900	163
償却資産	654	643	11

都市計画税 (単位 人)

種 別	令和3年度	令和2年度	比 較
土 地	8,776	8,638	138
家 屋	9,677	9,514	163

2 土地の地積 (法定免税点以上)

固定資産税 (単位 m<sup>2</sup>)

地 目 別	令和3年度	令和2年度	比 較
宅 地	10,875,411	10,555,610	319,801
田	26,399,873	26,453,883	△54,010
畑	11,989,028	12,233,976	△244,948
そ の 他	9,658,925	9,539,800	119,125
計	58,923,237	58,783,269	139,968

都市計画税 (単位 m<sup>2</sup>)

地 目 別	令和3年度	令和2年度	比 較
宅 地 等	4,996,000	4,802,000	194,000
農 地	293,000	469,000	△176,000
計	5,289,000	5,271,000	18,000

3 家屋の棟数 (法定免税点以上)

固定資産税 (単位 棟)

種 別	令和3年度	令和2年度	比 較	
木 造	住宅・共同住宅	15,004	14,848	156
	事務所・店舗等	292	296	△4
	工場・倉庫	310	313	△3
	その他	4,429	4,437	△8
計	20,035	19,894	141	
非 木 造	住宅・共同住宅	2,187	2,178	9
	事務所・店舗等	399	397	2
	工場・倉庫	705	705	0
	その他	1,284	1,262	22
計	4,575	4,542	33	

都市計画税 (単位 棟)

種 別	令和3年度	令和2年度	比 較
木 造	7,488	7,345	143
非 木 造	2,301	2,288	13
計	9,789	9,633	156

▼軽自動車税賦課事務経費（2-2-2-04） 3,266,105（3,050,162）P.109

〔一般財源：3,266,105〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費。

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 2,793,252
- ・軽自動車検査情報提供負担金（地方公共団体情報システム機構13,546件） 166,883

軽自動車税課税台数 (単位 台)

種 別	令和3年度	令和2年度	比 較
原付・50cc以下	1,651	1,735	△84
原付・90cc以下	198	199	△1
原付・125cc以下	394	361	33
原付・ミニカー	33	32	1
農耕・2輪	80	80	0
農耕・4輪1000cc以下	588	623	△35
農耕・4輪1000cc超	1,182	1,167	15
特殊作業	112	109	3
ボートトレーラー	16	16	0
軽自動車・2輪	612	604	8
軽自動車・自家用	15,021	14,928	93
軽自動車・営業用	128	143	△15
2輪小型自動車	904	908	△4
計	20,919	20,905	14

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 47,061,422（36,598,144）P.109

〔その他：221,800 一般財源：46,839,622〕

※使用料及び手数料：督促手数料221,800

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分等の管理業務を行った。

市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ納付やスマホアプリ納付、クレジットカード納付を推進した。従来のクレジット収納委託事業者が令和3年度をもってサービス終了となるため、委託先を変更して引き続きクレジット収納を継続できるよう準備を進め、新たな委託先において追加費用なしでインターネットバンキング収納も同時に利用可能となり、納付手段の拡充が図られた。

市債権管理の効率化を目的として、滞納管理システムの改修を行い、税以外の債権につい

て一部徴収事務を受託し滞納処分を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,660,120
  - ・印刷製本費（再発行納付書 231,726、督促状 239,800、軽自動車税納税証明書 104,060、口座振替依頼書 409,827） 985,413
  - ・通信運搬費（コンビニ収納通信費 53,236、返信用切手 391,800） 445,036
  - ・納付書収納手数料（11×92,253 件※1） 1,014,783
  - ・口座振替手数料（11×38,848 件※2） 427,328
  - ・コンビニ収納取扱手数料（62.7×49,215 件※2） 3,085,780
  - ・クレジット収納取扱手数料（55×1,242 件※2 + 基本利用料 198,000） 266,310
  - ・クレジットカード収納導入手数料 943,800
- ※1 国民健康保険税を除く、市民税（特徴分）及び法人市民税を含む。  
 ※2 国民健康保険税を除く。
- ・徴収事務電算処理委託料（収納・口座処理、データベース管理、クレジット収納対応経費） 7,506,147
  - ・収納管理システム改修業務委託料（徴収事務移管に伴うシステム改修） 627,000
  - ・茨城租税債権管理機構負担金（均等割 50,000、処理件数割 2,160,000（24 件）、徴収実績割（令和元年度実績） 1,514,000） 3,724,000
- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税過誤納還付金 24,950,193</li> <li style="padding-left: 20px;">（内訳） 個人市民税 8,414,993</li> <li style="padding-left: 20px;">法人市民税 16,173,200</li> <li style="padding-left: 20px;">固定資産税 163,600</li> <li style="padding-left: 20px;">軽自動車税 28,100</li> <li style="padding-left: 20px;">過誤納返還金 170,300</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・還付加算金 118,400</li> <li style="padding-left: 20px;">（内訳） 法人市民税 118,400</li> </ul> |
|---|--|

○納付方法（市民税（普徴分）・固定資産税（都市計画税含む）・軽自動車税・国民健康保険税）

	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
窓口(現金)	45,074	25.1	40,529	23.9	4,545	1.2
口座振替	69,895	39.0	69,308	40.9	587	△1.9
コンビニ	57,121	31.9	55,207	32.6	1,914	△0.7
スマホアプリ	5,698	3.2	3,018	1.8	2,680	1.4
クレジット	1,481	0.8	1,429	0.8	52	0
計	179,269	100.0	169,491	100.0	9,778	

※本件数に、市民税（特徴分）及び法人市民税は含まれておりません。

## ○滞納処分件数

(単位 件)

	令和3年度	令和2年度	比較
預貯金	328	282	46
不動産	6	6	0
生命保険	39	28	11
給与	36	23	13
年金	9	8	1
その他	11	12	△1
計	429	359	70

## ○令和3年度 市税収入状況

(単位 円、%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	8,927,653,863 (601,392,954)	8,848,584,254 (640,675,460)	9,455,144 (△7,220,498)	69,614,465 (△32,062,008)	99.11 (0.53)
現年課税分	8,826,620,402 (607,133,923)	8,790,468,931 (628,653,983)	119,400 (98,703)	36,032,071 (△21,618,763)	99.59 (0.29)
滞納繰越分	101,033,461 (△5,740,969)	58,115,323 (12,021,477)	9,335,744 (△7,319,201)	33,582,394 (△10,443,245)	57.52 (14.35)
市民税	4,243,455,133 (504,792,844)	4,204,917,902 (512,256,655)	4,922,218 (1,202,018)	33,615,013 (△8,665,829)	99.09 (0.32)
個人	3,078,728,290 (25,613,259)	3,045,159,902 (31,202,823)	1,797,005 (△1,200,548)	31,771,383 (△4,389,016)	98.91 (0.19)
現年課税分	3,042,811,603 (30,055,039)	3,022,682,854 (31,932,588)	0 (△20,697)	20,128,749 (△1,856,852)	99.34 (0.07)
滞納繰越分	35,916,687 (△4,441,780)	22,477,048 (△729,765)	1,797,005 (△1,179,851)	11,642,634 (△2,532,164)	62.58 (5.08)
法人	1,164,726,843 (479,179,585)	1,159,758,000 (481,053,832)	3,125,213 (2,402,566)	1,843,630 (△4,276,813)	99.57 (0.57)
現年課税分	1,158,974,400 (483,277,300)	1,158,475,200 (484,778,800)	0 (0)	499,200 (△1,501,500)	99.96 (0.26)
滞納繰越分	5,752,443 (△4,097,715)	1,282,800 (△3,724,968)	3,125,213 (2,402,566)	1,344,430 (△2,775,313)	22.30 (△28.54)
固定資産税	3,799,358,211 (75,031,961)	3,765,915,993 (104,775,787)	3,574,012 (△8,360,521)	29,868,206 (△21,383,305)	99.12 (0.82)

固定資産税	3,786,638,611 (74,534,961)	3,753,196,393 (104,278,787)	3,574,012 (△8,360,521)	29,868,206 (△21,383,305)	99.12 (0.82)
現年課税分	3,735,387,600 (71,085,200)	3,722,773,014 (88,441,544)	94,000 (94,000)	12,520,586 (△17,450,344)	99.66 (0.48)
滞納繰越分	51,251,011 (3,449,761)	30,423,379 (15,837,243)	3,480,012 (△8,454,521)	17,347,620 (△3,932,961)	59.36 (28.85)
国有資産交付金	12,719,600 (497,000)	12,719,600 (497,000)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)

軽自動車税	154,804,868 (1,977,663)	150,652,794 (2,450,757)	429,600 (47,700)	3,722,474 (△520,794)	97.32 (0.35)
現年課税分	147,464,200 (4,412,300)	146,144,921 (4,338,709)	0 (0)	1,319,279 (73,591)	99.11 (△0.02)
滞納繰越分	4,212,468 (△763,437)	1,379,673 (△216,752)	429,600 (47,700)	2,403,195 (△594,385)	32.75 (0.67)
環境性能割	3,128,200 (△1,671,200)	3,128,200 (△1,671,200)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
市たばこ税	303,612,799 (19,662,084)	303,612,799 (19,662,084)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
現年課税分	303,612,799 (19,662,084)	303,612,799 (19,662,084)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)
都市計画税	426,422,852 (△71,598)	423,484,766 (1,530,177)	529,314 (△109,695)	2,408,772 (△1,492,080)	99.31 (0.37)
現年課税分	422,522,000 (△183,800)	420,932,343 (674,458)	25,400 (25,400)	1,564,257 (△883,658)	99.62 (0.20)
滞納繰越分	3,900,852 (112,202)	2,552,423 (855,719)	503,914 (△135,095)	844,515 (△608,422)	65.43 (20.65)
延滞金	7,183,245 (1,317,367)	7,183,245 (1,317,367)	0 (0)	0 (0)	100.0 (0)

( ) は前年度との比較

## ■防災課

▼自衛官募集事務費 (2-1-1-07) 12,000 (12,000) P.75

[一般財源：12,000]

[事業概要・効果等]

自衛官及び自衛官候補生の募集に関する支援。

▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 6,559,617 (9,430,698) P.99

[その他: 57,820 一般財源: 6,501,797]

※諸収入: 県民交通災害共済加入推進費 57,820

[事業概要・効果等]

交通安全に関する啓発、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・報償費 (高齢者運転免許自主返納支援品 140 件) 1,400,000
- ・消耗品費 (自転車通学用ヘルメット等) 1,148,617
- ・修繕料 (カーブミラー修繕 6 か所、移設 3 か所) 333,300
- ・道路反射鏡新設及び建替工事 (新設 14 か所、建替え 18 か所) 2,147,200
- ・道路警戒路面表示新設工事 (1 か所) 374,000



カーブミラー

▼防犯対策事業 (2-1-8-02) 41,252,464 (47,628,020) P.101

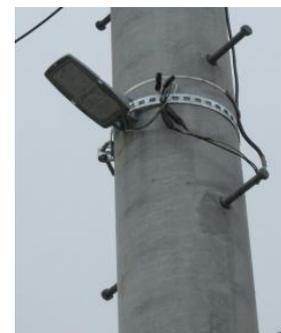
[国県支出金: 6,543,000 その他: 30,000,000 一般財源: 4,709,464]

※国庫支出金: 交通安全対策特別交付金 4,443,000 県補助金: 街頭防犯カメラ設置促進事業補助金 2,100,000 繰入金: ふるさとづくり基金繰入金 30,000,000

[事業概要・効果等]

防犯に対する啓発、防犯灯及び防犯カメラの設置、管理を実施。

- ・消耗品費 (防犯灯管理プレート等) 101,285
- ・光熱水費 (防犯灯等電気代 防犯灯 5,797 基) 17,731,369
- ・修繕料 (防犯灯等修理代 延べ 218 件) 4,623,179
- ・防犯灯 LED 化工事 (75 灯) 8,358,592
- ・防犯灯新設工事 (29 灯) 1,598,355
- ・防犯灯改修工事 (4 灯) 752,400
- ・街頭防犯カメラ新設工事 (7 か所) 4,399,670



LED 防犯灯

▼放射能対策事業 (4-1-8-01) 195,137 (211,492) P.189

[一般財源: 195,137]

[事業概要・効果等]

除染土の適正な管理を行うため、24 か所の現況確認及び空間放射線量調査を実施。

- ・東日本大震災に伴う経費 (放射能測定器等校正手数料 4 台) 171,600

▼常備消防費 (8-1-1-01) 840,904,000 (839,570,000) P.239

[一般財源: 840,904,000]

[事業概要・効果等]

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金 (消防費分) 840,904,000

▼非常備消防総務費 (8-1-2-01) 21,593,425 (29,098,327) P.239

〔国庫支出金：93,000 その他：2,389,000 一般財源：19,111,425〕

※国庫支出金：消防団設備整備費補助金 93,000 諸収入：消防団員退職報償金 2,389,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生、分団の装備等の充実を図った。

- ・消防団員報酬（消防団 219 人 内訳：本部員 16 人、分団員 191 人、女性消防団員 12 人）  
11,963,300
- ・消耗品費（ゴーグル 256 個、ヘルメット 55 個等） 764,995
- ・消防団員退職報償共済負担金（19,200 円×256 人） 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 7,138,580（7,418,269）P.241

〔一般財源：7,138,580〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・費用弁償（出場手当等 延べ 707 人×3,000 円、135 人×  
5,000 円） 2,796,000
- ・消防団活動交付金（200,000 円×2 団体、300,000×11 団体、）  
3,700,000



避難所開設訓練

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 3,512,374（2,037,769）P.241

〔一般財源：3,512,374〕

〔事業概要・効果等〕

借地が困難となった既設防火水槽の撤去、その他維持補修等を行った。

- ・防火水槽撤去工事（豊体、寺畑） 2,919,994

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 7,409,498（12,292,776）P.241

〔地方債：4,400,000 一般財源：3,009,498〕

※市債：消防水利施設整備事業債 4,400,000

〔事業概要・効果等〕

上下水道課で行う配水管布設替工事に併せ老朽化した消火栓を改修するための改良負担金等。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事（16 か所） 600,700
- ・消防水利施設整備事業負担金（消火栓破損及び老朽化に伴う改修工事 11 か所） 6,138,145



地上式・地下式消火栓

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03）

20,770,183（1,389,405）P.243

〔地方債：13,100,000 一般財源：7,670,183〕

※市債：消防ポンプ自動車整備事業債 13,100,000

〔事業概要・効果等〕



更新した第 6 分団ポンプ車

消防団の活動に必要なポンプ車両の更新・団器具置場（車庫）の修繕料及び保険加入料。

- ・修繕料（車検整備料及び修理等） 957,801
- ・消防ポンプ自動車（第6分団更新分） 19,228,000

▼水防対策事業（8-1-4-01） 403,000（1,230,001）P.243

〔一般財源：403,000〕

〔事業概要・効果等〕

水防訓練等の実施に伴う消防団員への費用弁償の支給及び水防事務組合等負担金。

- ・費用弁償（57人×3,000） 171,000

▼防災関係経費（8-1-5-02） 7,348,895（3,783,250）P.243

〔一般財源：7,348,895〕

〔事業概要・効果等〕

地域防災計画・国民保護計画策定及び防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金等の防災関係経費。

- ・地域防災計画・国民保護計画策定業務委託料（国・県計画との整合性及び法令改正に伴う大幅な改定） 5,709,000
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（運航実績：257件、247時間55分） 933,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 7,104,629（5,678,739）P.245

〔国県支出金：1,969,000 一般財源：5,135,629〕

※国庫補助金：防災・安全交付金1,969,000

〔事業概要・効果等〕

洪水・土砂災害ハザードマップの更新。

超高密度気象観測システム（POTEKA）の借上料。

- ・洪水・土砂災害ハザードマップ更新業務委託料（全戸配布21,000世帯） 3,938,000
- ・気象情報サービス機器借上料（POTEKA10台） 3,036,000



POTEKA

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 6,117,569（22,613,835）P.245

〔一般財源：6,117,569〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入。

- ・消耗品費（災害非常用備蓄品等） 6,016,369



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 6,811,042（4,528,305）P.245

〔一般財源：6,811,042〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等の維持管理経費。

- ・ 防災行政無線ネットワーク設定変更業務委託料（市ネットワーク設定変更に伴う改修）  
913,000
- ・ メール配信サービス使用料（防災アプリ、登録制メール等） 4,012,718
- ・ 気象データ使用料（国土交通省河川水位情報、気象庁雨量情報等） 481,140

▼地域防災育成事業（8-1-5-09） 844,955（－）P.245

〔一般財源：844,955〕

〔事業概要・効果等〕

自主防災組織結成の促進や防災士資格取得を支援し、地域防災力の強化を図る。

- ・ 防災士育成事業補助金（4件） 46,000
- ・ 自主防災組織結成補助金（3件） 750,000

▼防災行政無線デジタル化事業（8-1-5-50） 129,481,884（475,699,000）P.247

【令和2年度繰越分】129,481,884

〔地方債：129,400,000 一般財源：81,884〕

※市債：災害時情報伝達システム整備事業債（繰越明許費）129,400,000

〔事業概要・効果等〕

電波法改正により令和4年11月30日を以て、従来のアナログ電波が使用できなくなることから、防災行政無線の継続的な運用を行うためデジタル化工事を実施。令和2年5月13日に「条件付一般競争入札」を行い、令和2年第2回定例会における議決を経て、令和2年7月15日に「沖電気工業株式会社」と契約を締結。施工段階において難聴エリアが判明し、計画当初では屋外子局88か所としていたが16か所を増設し104か所に変更したため繰越となった。

- ・ 防災行政無線整備工事管理業務委託料（繰越明許費） 5,247,000
- ・ 防災行政無線デジタル化工事（繰越明許費） 124,234,884



防災行政無線屋外スピーカー

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（8-1-5-51） 15,410,362（－）P.247

〔国県支出金：15,410,162 一般財源：200〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金15,410,162

〔事業概要・効果等〕

災害避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備蓄品の購入。

- ・ 消耗品費（ワンタッチテント1,000個、消毒液等） 8,932,660
- ・ 避難所用備品（防災倉庫12基） 6,477,702



ワンタッチテント



防災倉庫

## ■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 8,399,794（8,194,262）P.85

〔一般財源：8,399,794〕

〔事業概要・効果等〕

適正に公金を管理するため、日計処理、支払い処理等の事務を行った。また、決算書の作成を行った。令和3年度取扱伝票数は54,992件。（歳入伝票22,705件、歳出伝票32,287件）

- ・印刷製本費（令和2年度決算書 73部、他） 188,584
- ・派出所業務委託料（1庁舎1,100,000円×2か所） 2,200,000
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託、年間取扱件数117,799件） 3,124,419

## ■産業経済課

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 17,727,910（4,903,180）P.201

〔その他：10,000 一般財源：17,717,910〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料10,000

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費、病虫害防除に対する補助金、農業改良普及事業の円滑な推進等を図る各協議会へ負担金等を支出した。

農業者の販路拡大支援及び地産地消の推進のため「あさのいち」を開催した。

- ・農業振興地域整備促進協議会委員謝礼（委員数14人、3回開催） 102,000
- ・消耗品費（鳥獣トラップ4基） 60,962
- ・印刷製本費（あさのいちポスター100枚） 53,900
- ・都市農村交流事業委託料（田んぼアート、どんと焼き） 550,000
- ・茨城県農林振興公社負担金（穀物改良、環境保全、園芸振興事業） 360,000
- ・水稻病虫害緊急対策補助金（464件） 15,312,600



あさのいち

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 316,845（303,486）P.201

〔その他：316,845〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料 316,845

〔事業概要・効果等〕

市内の休耕地を借り上げ、1区画 30 m<sup>2</sup>とし、年間 5,000 円で市民に提供した（134 区画）。市民が野菜や花などの栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることができた。

- ・消耗品費（防草シート、巻尺、固定ピン等） 112,048
- ・土地借上料 175,035



市民農園

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 407,968（407,671）P.201

〔一般財源：407,968〕

〔事業概要・効果等〕

冬季における畑地の砂塵対策としてカバークロップであるヘアリーベッチ等の種子を配布し、作付してもらうことで砂塵の軽減を図った。

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ 72,160、ライ麦 335,808） 407,968



ヘアリーベッチ

▼古民家松本邸維持管理事業（5-1-3-08） 1,746,494（1,977,161）P.201

〔一般財源：1,746,494〕

〔事業概要・効果等〕

都市農村交流施設として活用するため、指定管理者制度による維持管理及び業務委託による樹木の剪定を実施した。

- ・修繕料（母屋茅葺屋根） 100,000
- ・古民家松本邸指定管理業務委託料（期間：R2.1～R4.3）  
1,276,050
- ・中高木剪定業務委託料（生垣） 347,600



古民家松本邸

▼農業活性化事業（5-1-3-09） 11,596,947（765,462）P.203

〔国庫支出金：5,152,142 その他：1,051,000 一般財源：5,393,805〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 5,152,142 寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,000,000

諸収入：農業体験参加者負担金 51,000

〔事業概要・効果等〕

農業・収穫体験等を実施し、市内農産物の PR や地産地消の推進を図った。民間企業と連携し先進技術等を活用した、最適な水管理の検証及び人工衛星から撮影した圃場の画像解析に基づいた適期収穫を行い、作物の品質向上及びコスト削減の実証実験を行った。農業参入者の増加も図るため、農地・技術・機械から販路に至るまでの包括的な支援を行った。

市内産米の付加価値の向上を図るため米コンテストを開催し、市内産米のPR及び市場への流通の促進を図った。

- ・農業体験業務委託料（水稻） 301,525
- ・収穫体験業務委託料（じゃがいも、トマト） 707,500
- ・スマート農業推進事業業務委託料（リモートセンシング、営農管理システム） 396,000
- ・農業参入環境整備事業委託料（農機シェアリング） 683,903
- ・販路拡大支援事業委託料（市内産米PR動画製作） 8,030,000
- ・花育事業委託料（幼稚園・保育所で実施） 313,000
- ・産官学連携業務委託料（筑波大学生と市職員による共同研究） 500,000
- ・米コンテスト事業費補助金（食味分析鑑定、米飯官能鑑定士養成講座開催等） 256,000



スマート農業実証実験



農機シェアリング講習会



米コンテスト

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 290,100（169,000）P.203

〔国県支出金：12,110 その他：121,100 一般財源：156,890〕

※県支出金：家畜伝染病検査事務交付金 12,110 使用料及び手数料：牛伝染病検査手数料 121,100

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行い、畜産業の安定的発展を図った。

- ・牛伝染病検査手数料（121件） 121,100

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-5-01） 90,914,609（95,676,226）P.203

〔国県支出金：6,945,000 その他：60,000,000 一般財源：23,969,609〕

※県支出金：経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,945,000 繰入金：ふるさとづくり基金 繰入金 60,000,000

〔事業概要・効果等〕

農業者に対して、水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策費として、国が進める主食用米以外の戦略作物等の作付け実施者に対して助成した。

つくばみらい市農業再生協議会の事務局である、JA 担い手支援センターの運営費と併せて、経営所得安定対策等推進事業費の補助を実施した。



田に作付けされた小麦

- ・担い手支援センター負担金（維持経費、事務費） 4,056,371
- ・水田農業構造改革対策助成金（飼料用米・麦・大豆等） 79,473,458
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金（事務費） 6,945,000

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-6-03） 294,867（308,898）P.205

〔国県支出金：140,749 一般財源：154,118〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 140,749

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対して、経営改善のために必要とする借入資金の利子助成を行った。

台風等の甚大な自然災害による農業用施設の復旧費用のために、農協系統農業災害資金の借入を行ったものに対して利子助成を行った。

- ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金（1件） 281,498
- ・農協系統農業災害資金利子助成補助金（7件） 13,369

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 5,753,691（6,160,000）P.205

〔国県支出金：5,729,691 一般財源：24,000〕

※県支出金：人・農地プラン補助金 5,729,691

〔事業概要・効果等〕

地域農業を担う経営体や地域農業の将来の在り方などを明確化した、人・農地プランを地域の話し合いにより、実情に合わせ更新を行った。

将来の担い手となる青年就農者を支援するため、営農指導を実施し、経営が軌道に乗るまでの間において一定期間支援を行った。

- ・農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼（指導農業士等11人、4回開催） 108,000
- ・人・農地プラン検討会委員謝礼（委員数14人、1回開催） 24,000
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型4人） 5,621,691

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 6,513,507（5,060,608）P.205

〔国県支出金：6,513,507〕

※県支出金：農地中間管理事業補助金 3,967,500、農地中間管理事業費委託金 2,546,007

〔事業概要・効果等〕

農地利用の効率化を図るために、農地の集積・集約化を促進し、中間管理機構を通じて事業に協力した農業者等に対して協力金を交付した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,608,141
- ・経営転換協力金（19件） 3,967,500

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-6-07） 4,447,067（800,000）P.205

〔その他：1,000,000 一般財源：3,447,067〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金1,000,000

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランにおいて、中心経営体に位置付けられている農業者及び認定新規就農者に対して、生産性向上や作業効率化を図るために農業機械等の購入費の一部を補助した。

- ・農業機械等購入費補助金（12件） 4,447,067



農業機械等購入費補助事業（コンバイン）

▼農地集約化促進事業（5-1-6-08） 20,000（133,000）P.205

〔一般財源：20,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業の生産性の向上及び作業効率化のため、地域の担い手に耕作者を変更し、農地の集約化に協力した地権者及び農地の出し手となる耕作者に対して補助金を交付した。

- ・農地集約化促進事業補助金（1件） 20,000

▼産地生産基盤パワーアップ事業（5-1-6-50） 15,197,000（-）P.207

〔国県支出金：15,197,000〕

※県支出金：かんしょ生産体制整備事業補助金 15,197,000

〔事業概要・効果等〕

国内外で需要が拡大しているかんしょの生産拡大を図るため、必要な施設等の整備費用に対して補助金を交付した。

- ・かんしょ生産体制整備事業費補助金（1件：生芋保管庫）  
15,197,000



生芋保管庫

▼土地改良事業（5-1-8-02） 70,379,200（114,931,100）P.207

〔国県支出金：21,355,000 地方債：34,200,000 一般財源：14,824,200〕

※県支出金：農地耕作条件改善事業補助金 21,355,000 市債：土地改良整備事業債 34,200,000

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業を活用し、老朽化した農業用施設等の再整備や改修等を行うための負担金を支出した。

狭小や地盤の悪さ等から地域の担い手が請け負いきれない農地に対し、担い手自身が畦畔除去による区画の拡大又は暗渠排水の敷設を実施することにより、農地の耕作条件を改善し、中間管理機構を活用した集積・集約を図ることを促進した。

- ・ 県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部 2 期 15,628,700、福岡堰 4 期 8,380,000） 24,008,700
- ・ 県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（小絹 2 期 4,200,000、伊奈北部 10,100,000、伊奈北部 2 期 7,100,000） 21,400,000
- ・ 農地耕作条件改善事業補助金（畦畔除去 1,487a、暗渠排水 1,499a、湧水処理 100m） 21,355,500



地盤沈下対策事業（福岡堰 4 期地区）

▼ 湛水防除事業（5-1-8-03） 6,866,040（4,906,040） P. 207

〔国県支出金：115,640 その他：60,000 一般財源：6,690,400〕

※ 県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640 諸収入：湛水防除施設等維持管理費負担金（福岡堰土地改良区）60,000

〔事業概要・効果等〕

農作物の湛水被害を未然に防止するため、排水施設等の管理、運営を行う協議会に負担金を支出した。

- ・ 伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000
- ・ 久賀地区湛水防除協議会負担金 2,165,400
- ・ 守谷市外二市湛水防除協議会負担金 2,485,000

▼ 土地改良区運営支援事業（5-1-8-04） 1,869,000（1,869,800） P. 207

〔一般財源：1,869,000〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に係る市町村が、施設等の維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・ 土浦市外 15 ヶ町村土地改良区負担金 142,600
- ・ 守谷土地改良区負担金 926,400
- ・ 荃崎西地区土地改良施設維持管理費負担金 800,000

▼ かんがい排水事業（5-1-8-05） 5,968,726（9,679,800） P. 207

〔一般財源：5,968,726〕

〔事業概要・効果等〕

生産基盤の安定を図るため、排水路の改修工事、施設の更新工事に対して事業費の一部を負担した。

- ・ かんがい排水事業負担金（福岡堰土地改良区：宮戸 2 期地区 5,306,000、守谷土地改良区：早井用排水機場 662,726） 5,968,726



宮戸 2 期地区

▼ 多面的機能支払交付金事業（5-1-8-06） 36,880,213（39,144,419） P. 209

〔国県支出金：26,727,999 その他：1,242,881 一般財源：8,909,333〕

※県支出金：多面的機能支払事業費補助金 26,727,999 諸収入：多面的機能支払交付金返還金 1,242,881

〔事業概要・効果等〕

農地や水路等の維持管理を図るために実施する地域の活動組織に対して補助金を交付した。

- ・多面的機能支払事業費補助金（22 組織） 35,637,332
- ・多面的機能支払事業費補助金返還金（2 組織） 1,242,881



組織の活動風景

▼環境保全型農業直接支払事業（5-1-8-07） 504,600（259,800）P.209

〔国県支出金：378,450 一般財源：126,150〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払事業補助金 378,450

〔事業概要・効果等〕

有機農業や減農薬など、環境にやさしい農業に取り組む生産組織に対して補助金を交付した。

- ・環境保全型農業直接支払事業補助金（2 組織） 504,600

▼林業振興事業（5-2-1-01） 110,901（110,902）P.209

〔国県支出金：13,000 一般財源：97,901〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業補助金 13,000

〔事業概要・効果等〕

林業の普及活動等の業務を円滑に行うため、林業会や緑化推進機構等へ負担金を支出した。緑の少年団活動を行う学校に補助金を交付した。

- ・（社）茨城県緑化推進機構負担金 30,000
- ・森林クラウド整備（構築）負担金 48,901
- ・緑の少年団活動補助金（十和小学校） 26,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 8,741,200（16,395,000）P.211

〔その他：8,000,157 一般財源：741,043〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 8,000,157

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資の斡旋とこれに関する保証料の支援をすることで中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・商工会融資事務委託料（（融資総額 149,600,000 円×0.2%）＋（融資決定件数 21 件×2,000 円）） 341,200
- ・自治金融預託金（常陽銀行伊奈支店 2,120,000、筑波銀行伊奈支店 3,140,000、茨城県信用組合伊奈支店 1,740,000） 7,000,000
- ・自治金融損失補償寄託金（事業者が、返済不能になった際に信用保証協会が事業者にかわって行う代位弁済に対して、その額の一部割合を市が負担するために寄託するもの） 1,400,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 12,070,000（10,870,000）P.211

〔一般財源：12,070,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化事業、地域振興イベントとしてミニ商工感謝祭及び創業者等への創業支援セミナーの開催など、地域の小規模事業者への支援事業を行う商工会に補助金を交付した。

- ・商工会補助金（人件費、リーディング事業、地域総合振興事業、管理費） 12,070,000



創業支援セミナー

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 1,148,255（723,469）P.211

〔一般財源：1,148,255〕

〔事業概要・効果等〕

市内産米のブランド化を推進するため、特産品地域ブランド推進協議会を開催した。

新商品（熟成焼き栗）の開発に取り組んだ事業者に対して補助金を交付した。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼（委員数6人、1回開催） 36,000
- ・クリーニング代（着ぐるみ） 38,500
- ・新商品開発支援事業費補助金（1事業者） 1,000,000



ミニ商工感謝祭

▼観光協会育成支援事業（6-1-2-02） 6,570,355（5,851,332）P.211

〔一般財源：6,570,355〕

〔事業概要・効果等〕

地域の交流や産業の活性化を促進するため、観光協会に補助金を交付し、商工会など関係団体と連携して、with コロナでのイベントの開催・参加やSNSを活用したPR活動を行い、市内外に観光資源の宣伝、観光客の誘致を図った。福岡堰さくらまつり、ナイト怪談 in ワープ、PR動画作成、みらい平駅前イルミネーション設置等を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（観光事務員1人） 1,660,120
- ・市観光協会補助金（広報費、事業費、備品購入費等） 3,738,000



PR動画「イバラキングと観光大使の  
つくばみらいでいやどうも」



福岡堰さくらまつり

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 1,655,500（1,730,850）P.213

〔その他：1,655,500〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 1,655,500

〔事業概要・効果等〕

市の観光名所である福岡堰桜並木は老木が多く、幹や枝の腐朽が進み、倒木しかけている樹木や伝染病にかかっている樹木が見られるため、桜並木の保全を目的とした植替えを実施した。

- ・福岡堰桜並木保全工事（桜並木樹木植替え工事 1,287,000、桜並木根株撤去・張芝工事 368,500） 1,655,500

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 352,000（352,000）P.213

〔その他：352,000〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料 352,000

〔事業概要・効果等〕

公園機能の維持及びロケ等の利用者が円滑に利用できるよう草刈り業務を委託した。

- ・歴史公園管理業務委託料（調整池、法面除草作業等） 352,000

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 8,306,668（7,724,023）P.213

〔国県支出金：1,007,170 一般財源：7,299,498〕

※県支出金：消費者行政推進事業費補助金 1,004,660、消費者行政強化事業費補助金 2,510

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせなどの相談業務を行うとともに、未然に消費者の被害を防ぐため、市民への啓発活動や情報提供などを行った。

また、相談員の研修参加支援を実施し、相談員のレベルアップに努めた。（相談件数 381 件）

- ・会計年度任用職員報酬（相談員 3 人） 5,746,456
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 135,441
- ・消費生活相談員研修参加負担金（研修会 5 回、延べ参加人数 6 人） 25,500

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 663,647（771,438）P.215

〔国県支出金：531,647 一般財源：132,000〕

※県支出金：消費者行政推進事業費補助金 531,647

〔事業概要・効果等〕

弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップに努め、消費生活センター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。

消費者教育推進のため、啓発用品等を作製・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 6 回） 132,000
- ・消耗品費（啓発物品：冊子、ミニタオル、マグネット等） 330,875



啓発品

・図書（消費者教育用） 200,772

▼商工災害対策費（6-1-5-01） 13,062（291,395）P.215

〔一般財源：13,062〕

〔事業概要・効果等〕

平成27年9月の関東・東北豪雨により損害を受けた中小企業者が、茨城県の平成27年9月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合に徴収される茨城県信用保証協会への信用保証料を補助し、返済負担の軽減を図った。

・緊急対策融資保証料補給金（1事業者） 13,062

▼地域経済支援事業（6-1-5-50） 35,265,357（177,353,560）P.215

〔国県支出金：33,640,357 一般財源：1,625,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,640,357

〔事業概要・効果等〕

市内中小事業者の新たな顧客やリピーター獲得のための創意工夫を支援し、地域経済の回復を図るため、市内の対象店舗等でキャッシュレス決済「JPQR」の利用者に40%のポイント還元、事業者には決済金額の10%の上乗せ助成を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等の影響により、売上減少など、厳しい状況の中、事業の継続や立て直しを目指す市内中小事業者を支援するため、市独自の応援金の支給や国の雇用調整助成金を活用した事業者へ雇用継続支援事業助成金を交付し、市内中小事業者の雇用と事業継続を支援した。

・キャッシュレス決済活用事業者支援業務委託料（消費者への決済金額一部ポイント還元、事業者への売上金額助成） 21,440,357

・新型コロナウイルス感染症対策貸付金負担金（繰越明許費）（中小企業への資金繰り支援） 1,625,000

・雇用継続支援事業助成金（10事業者） 1,000,000

・営業時間短縮要請等関連事業者応援金（112事業者） 11,200,000



キャッシュレス決済活用事業

## ■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 4,104,715（3,886,945）P.101

〔その他：170,768 一般財源：3,933,947〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料（駅前トイレ電気使用料）170,768

〔事業概要・効果等〕

みらい平駅周辺の良い環境を保つため、トイレの清掃及び放置自転車等の巡視を実施した。

学生の負担軽減を図るために、小絹駅及びみらい平駅の自転車駐車場を利用する学生の定期料金の半額助成を実施した。

・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（2回/日×364日×1人） 904,904

- ・みらい平駅前放置自転車等巡視業務委託料（みらい平駅周辺の放置車両巡視、平日 2 時間 ×106 日×2 人） 410,432
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 623 人） 475,540
- ・みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ 2,000 人） 2,025,130

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 23,470,238（20,623,190）P.187

〔一般財源：23,470,238〕

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき、市が実施する取組の進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催し、環境基本計画実施計画の点検評価を行った。

取手市外 2 市火葬場組合へ当市分の運営費を支出した。

- ・環境保全審議会委員報酬（委員数 9 人、2 回開催） 66,000
- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（平均割 8,985,000+人口割 14,337,000） 23,322,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 1,439,437（1,196,532）P.187

〔国県支出金：1,200,000 一般財源：239,437〕

※県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,200,000

〔事業概要・効果等〕

地球温暖化対策の一環として、谷和原庁舎及び出先機関に緑のカーテンを設置し、直射日光を遮ることで、外壁の温度上昇を抑制し、冷房効率の向上を図った。

再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備と接続する蓄電システムの導入者に補助金を交付した。

- ・消耗品費（ホップ苗、ゴーヤ苗） 37,280
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（28 件）  
1,400,000



谷和原庁舎に設置した緑のカーテン

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業（4-1-6-03） 743,772（677,927）P.187

〔その他：743,772〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料 404,000、狂犬病予防注射済票交付手数料 339,772

〔事業概要・効果等〕

狂犬病の予防のため、畜犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、台帳の管理を行った。

狂犬病予防集合注射については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止にした。

- ・消耗品費（鑑札 300 枚、狂犬病予防注射済票 2,500 枚、キーリング 2,500 個） 67,375
- ・畜犬登録用電算システム管理業務委託料（台帳管理、狂犬病予防注射履歴管理） 506,000

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,604,840（1,628,456）P.189

〔その他：68,000 一般財源：1,536,840〕

※諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 26,000、牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 42,000

〔事業概要・効果等〕

市内一斉清掃を2回（5月、11月）実施し、周辺の道路等を清掃することで、市民の環境に関する意識向上を図った。

市が管理する公共施設等の環境美化を図るため、市民が施設等の里親となり、ボランティアで管理する公共施設里親制度について周知啓発を行い、登録者数の増加を図った。

市民が安心して暮らせる環境を保全するため、自動車騒音測定や水質調査を行った。自動車騒音測定の実施において必要な、今後5年間の実施計画の策定を行った。



自動車騒音常時測定の様子

- ・消耗品費（ゴミ袋） 139,040
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（10団体136人、個人8人、合計144人） 37,800
- ・河川水質検査委託料（4か所 小貝川排水路・大池・狸穴池・西谷田川） 165,000
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（常総取手線3区間・谷和原筑西線1区間測定） 1,095,234
- ・自動車騒音常時監視調査実施計画策定業務委託料（令和4年度～令和8年度） 37,766

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 1,010,741（293,406）P.189

〔一般財源：1,010,741〕

〔事業概要・効果等〕

職員による市内パトロールや市民、UD監視員（不法投棄監視員）からの通報等により、不法投棄や残土の埋立て行為の早期発見、早期対応に努めた。

野堀地区に監視カメラを新設し、監視体制の強化を図った。

- ・消耗品費（不法投棄禁止看板、支柱80組） 165,000
- ・光熱水費（監視カメラ電気使用料） 31,439
- ・不法投棄物処分委託料（処分量1,130kg） 158,950
- ・監視カメラ設置工事（野堀地区：県道野田牛久線） 627,000



新設した監視カメラ（野堀）

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 401,920,509（345,673,259）P.191

〔一般財源：401,920,509〕

〔事業概要・効果等〕

窓口対応や粗大ゴミ収集の電話受付、高齢者等のごみ出し支援のため、会計年度任用職員を3人雇用した。

常総地方広域市町村圏事務組合や常総衛生組合へ当市分の運営費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人） 3,933,004
- ・常総衛生組合負担金（実績割 47,635,798+均等割 6,482,825） 54,118,623
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 342,476,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 218,984,751（211,381,804）P.191

〔その他：76,669,638 一般財源：142,315,113〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 10,120、粗大ごみ収集券手数料 5,437,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 70,000,000 諸収入：資源物売払収入 1,222,518

〔事業概要・効果等〕

ごみの分別による減量化、再資源化について市民に周知啓発するとともに、家庭系一般廃棄物の収集、運搬及び処分を計画的に行った。



家庭ごみ収集運搬

- ・印刷製本費（ごみ収集カレンダー（32,800 枚）432,960、粗大ごみ収集券（8,000 枚）730,400、家庭廃棄物搬入許可申請書（5,000 組）58,520） 1,221,880
- ・粗大ごみ収集券取扱手数料（10,874 枚） 478,456
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 11,294t、内訳：伊奈地区 5,099t、谷原・小絹地区 1,895t、福岡・十和・絹の台・みらい平地区 4,300t） 215,053,476
- ・犬猫死体処理委託料（231 件） 1,310,100

## ■市民窓口課

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 83,222,994（82,981,873）P.113

〔国県支出金：34,019,923 その他：13,848,871 一般財源：35,354,200〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 129,800、個人番号カード交付事業費補助金 16,682,000、個人番号カード交付事務費補助金 16,609,000、中長期在留者住居地届出等事務委託金 551,000 県支出金：人口動態事務委託金 48,123 使用料及び手数料：行政財産使用料（職員駐車場使用料）85,500、戸籍住民手数料 13,302,750、個人番号カード再交付手数料 18,400、電子証明書手数料 4,600、自動車臨時運行許可番号標交付手数料 306,750 諸収入：雇用保険料自己負担金 93,231、複写機使用料 2,640、有料広告掲示等広告料 35,000

〔事業概要・効果等〕

住民票等の諸証明の交付や戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付、旅券の申請受付と交付を行った。

令和 3 年 8 月 24 日開所のみらい平市民センターにおいては、1 階に市民窓口課を設置し、証明書の交付及び各種届出の受付や、4 階会議室の管理運営を行った。

個人番号カードの取得申請のサポートをコミュニティセンター等（出張申請）で行い、コンビニエンスストアでの証明書の交付サービス（住民票や印鑑登録証明書等）を推進した。

（みらい平市民センター4 階会議室利用者数 906 人、個人番号カード出張申請実施回数 17 回

申請者数 63 人)

- ・会計年度任用職員報酬（窓口業務事務員 21 人） 25,758,490
- ・個人番号カード交付予約管理システム導入業務委託料（オンライン予約システム） 822,140
- ・住民基本台帳システム借上料 6,968,500
- ・住民基本台帳ネットワークシステム借上料 3,325,696
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金（負担割合 20.2%） 8,297,981
- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 16,705,200



みらい平市民センター（令和3年8月24日開所）

## ■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 3,644,665（2,355,340）P.197

〔国県支出金：1,597,000 一般財源：2,047,665〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金 1,597,000

〔事業概要・効果等〕

県農業会議等への負担金の支払い、農地法に基づく農地の権利移動等に関する業務、農地の適正管理及び有効利用を図るための業務を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,610,994
- ・農業行政システム保守点検委託料（農地の所有者と耕作者の権利設定、住民記録の除票者の異動処理及び固定資産税台帳との地目・地積の突合） 737,000
- ・負担金（県農業会議 483,000、県農政活動推進本部 43,000） 526,000

▼農業委員報酬等経費（5-1-1-03） 13,668,000（13,668,000）P.199

〔国県支出金：1,440,000 一般財源：12,228,000〕

※県支出金：農地利用最適化交付金 1,440,000

〔事業概要・効果等〕

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬（20 人 農業委員：会長 59,000/月、会長職務代理者 54,000/月、委員 52,000/月 推進委員：49,000/月） 12,228,000
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬（加算分 20 人） 1,440,000

▼農業委員活動費（5-1-1-04） 41,250（72,980）P.199

〔一般財源：41,250〕

〔事業概要・効果等〕

農業委員及び推進委員の活動に使用する活動記録帳等の消耗品を購入した。

- ・消耗品費（活動記録セット、委員手帳等） 41,250



現地確認調査

○例月活動

農業委員	総会案件対象農地の現地確認調査 総会での議案審議
推進委員	遊休農地の発生防止・解消を図るためのパトロール (農業委員も同行)
農地利用最適化推進連絡会	農業委員と推進委員が、農地に関する情報共有を行い、連携して農地利用の最適化を図る。

▼農業委員会委員候補者選考委員会経費（5-1-1-05） 60,000（－）P.199

〔一般財源：60,000〕

〔事業概要・効果等〕

任期満了に伴う農業委員の選考にあたり委員会を2回開催した。

- ・農業委員会委員候補者選考委員会委員報酬（委員数6人、2回開催） 60,000

▼農業者年金事業（5-1-7-01） 105,910（174,539）P.207

〔その他：105,910〕

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 105,910

〔事業概要・効果等〕

農業者年金のリーフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費（年金加入推進用リーフレット500部、年金名入封筒等） 105,910

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 2,395,270（2,189,580）P.123

〔一般財源：2,395,270〕

〔事業概要・効果等〕

各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、会計年度任用職員を雇用し多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,660,120

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 44,487,414（39,860,080）P.125

〔その他：7,500,000 一般財源：36,987,414〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 7,500,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金（法人運営事業 36,971,276、日常生活自立支援事業 7,394,907、貧困対策事業 121,231） 44,487,414

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,712,324（6,712,324）P.125

〔一般財源：6,712,324〕

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（民生委員・児童委員 78 人） 6,700,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 379,300（419,800）P.125

〔一般財源：379,300〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市更生保護女性会補助金（更生保護女性会 28 人） 131,000
- ・市保護司会補助金（保護司 10 人） 116,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 774,848（738,528）P.125

〔一般財源：774,848〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 210,000（2,314,228）P.125

〔一般財源：210,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・市遺族会補助金（遺族会 389 人） 210,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 8,015,570（4,097,163）P.127

〔国県支出金：7,214,764 一般財源：800,806〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金 7,214,764

〔事業概要・効果等〕

生活に困窮している、または生活困窮に至るリスクの高い世帯が生活保護に至る前の自立支援と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように「生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)」に基づく制度を効果的に実施するため、業務委託を開始した。制度の一つである家計改善支援事業については茨城県と県内市の共同実施に参加した。

- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託料 5,837,700
- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金 937,000
- ・住居確保給付金(受給者数5人(前年度比8人減)) 807,000

▼こども食堂支援事業(3-1-1-12) 1,586,105(394,943) P.127

〔国県支出金：793,052 その他：793,053〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 793,052 繰入金：みらいこども基金繰入金 793,053

〔事業概要・効果等〕

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ることができ、地域のコミュニティの拠点づくりができるこども食堂を市内6か所で実施し、4,083食を提供した。



こども食堂の様子

- ・こども食堂支援事業補助金 1,586,105

▼新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(3-1-1-50) 9,051,616(一) P.127

〔国県支出金：9,051,000 一般財源：616〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 9,051,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金や総合支援資金の貸付を受けても生活が困窮する世帯に対し就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、生活困窮者自立支援金を支給した。

支給実績 1人世帯 60,000円×11世帯、2人世帯 80,000円×5世帯

3人世帯 100,000円×7世帯 ※1世帯最大6か月分

- ・事務員派遣委託料(事務員1人) 3,600,095
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 5,320,000

▼住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(3-1-1-51) 272,735,821(一) P.127

〔国県支出金：203,918,000 一般財源 68,817,821(繰越事業のため一時立替)〕

※国庫支出金：住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 203,918,000

〔事業概要・効果等〕

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に基づき令和

3年度の住民税非課税世帯に対し1世帯10万円を支給した。対象世帯で年度内に確認書の返送が間に合わなかった世帯には繰越事業として令和4年度に支給する予定である。

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金（10万円×2,692世帯） 269,200,000

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 74,742,519（111,947,307）P.129

〔その他：13,200 一般財源：74,729,319〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料13,200

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいきり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は指定管理者の市社会福祉協議会が行う。



きらくやまイルミネーション

- ・指定管理委託料 72,392,000

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 40,411,902（42,316,257）P.129

〔一般財源：40,411,902〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、指定管理者の市社会福祉協議会が管理運営を行う。

- ・指定管理委託料 40,371,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 9,850,820（15,222,114）P.129

〔一般財源：9,850,820〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者相談支援員として、社会福祉士の資格を有する会計年度任用職員を雇用している。多岐に渡る障がい福祉業務に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、障がい者相談支援員1人） 3,848,774
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 2,585,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 350,760（358,955）P.131

〔一般財源：350,760〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、3,000円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者

(ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去5年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。) となっている。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成 (122件 内訳：身体99件 (前年度比5件減)、精神23件 (同1件増)) 350,760

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業 (3-1-3-03) 457,670 (352,970) P.131

[一般財源：457,670]

[事業概要・効果等]

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシー料金の一部を助成した。年間36回(人工透析を受ける障がい者は72回)を限度として、1回の乗車につき初乗り運賃相当額を助成した。

- ・重度心身障がい者通院通所交通費助成 (利用者数56人 (前年度比2人増) うち人工透析11人 (同増減なし)) 457,670

▼障がい者支援協議会運営費 (3-1-3-04) 72,000 (240,000) P.131

[一般財源：72,000]

[事業概要・効果等]

障がい福祉サービス等の実績報告、新規事業の案内等を行った。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼 (委員数15人、1回開催) 72,000

▼自立支援給付事業 (3-1-3-05) 1,013,264,700 (865,362,433) P.131

[国県支出金780,180,840 一般財源：233,083,860]

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金4,262,500、障がい者等自立支援給付費負担金507,400,539、障がい者医療費負担金16,360,000 県支出金：障がい者等自立支援給付費負担金243,906,472、障がい者等補装具費給付事業負担金2,894,961、障がい者医療費負担金5,356,368

[事業概要・効果等]

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

- ・障がい者給付審査会委員報酬 (委員数6人、12回開催) 1,156,400
- ・主治医意見書等作成料 (108件 (前年度比27件増) 内訳：在宅新規36件、在宅継続51件、施設新規9件、施設継続12件) 503,580
- ・障がい者等補装具費給付事業 (支給数102件 (前年度比37件増) 内訳：購入54件 (同21件増) 修理48件 (同16件増)) 11,132,973
- ・自立支援・更生医療給付事業 (受給者数12人 (前年度比増減なし)) 20,323,761
- ・障害福祉サービス等事業 (支給決定者数543人 (前年度比58人増) 内訳：施設入所56人 (前年度比増減なし)、グループホーム78人 (同19人増)、在宅409人 (同39人増))

975,491,069

- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数4人（前年度比増減なし）） 142,100

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 70,988,911（58,693,327）P.133

〔国県支出金：18,683,000 その他：415,000 一般財源：51,890,911〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 12,455,000 県支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 6,228,000 分担金及び負担金：地域活動支援センター利用者負担金：415,000

〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 25,690,340 登録者14人、ふれんず 9,798,000 登録者41人、つくばLSCみどりの 2,166,000 登録者7人） 37,654,340
- ・理解促進等地域生活支援事業委託料（料理教室等（開催数9回）を実施） 1,488,308
- ・基幹相談支援センター事業委託料（相談件数65件） 11,434,550
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数897件（前年度比38件減）） 9,872,856
- ・訪問入浴サービス事業（利用者4人（前年度比増減なし）） 3,442,500
- ・日中一時支援事業（利用者36人（前年度比7人増）） 5,443,038

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 71,900（71,900）P.133

〔一般財源：71,900〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員2人、知的障がい者相談員2人） 68,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,900

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 9,015,110（9,020,390）P.133

〔国県支出金：6,761,332 一般財源：2,253,778〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,761,332

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を5月（2～4月分）、8月（5～7月分）、11月（8～10月分）、2月（11～1月分）の年4回支給した。

	手当月額
特別障害者手当	27,350円
障害児福祉手当	14,880円

経過的福祉手当	14,880 円
---------	----------

- ・特別障害者手当（受給者数 20 人（前年度比 2 名増）） 5,934,950
- ・障害児福祉手当（受給者数 25 人（前年度比 5 名増）） 2,901,600
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人（前年度比増減なし）） 178,560

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 2,001,000（2,022,000）P.133

〔国県支出金：295,500 一般財源：1,705,500〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金 295,500

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は 3,000 円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（受給者数 68 人（前年度比 6 人増）） 2,001,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 3,575,000（3,361,000）P.133

〔一般財源：3,575,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、年額 10,000 円（ただし、支給対象月数が 10 カ月未満の場合は対象月数×1,000 円）である。

- ・難病患者福祉手当（受給者数 396 人（前年度比 32 人増）） 3,575,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 174,088（170,384）P.133

〔国県支出金：174,088〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 174,088

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

- ・消耗品費（コピー用紙、チューブファイル等） 174,088

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 2,506,436（2,739,198）P.135

〔その他：73,600 一般財源：2,432,836〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料 73,600

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、35 人（前年度比 3 人増）が

利用した。

- ・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,506,436

▼地域ケアシステム推進事業（3-1-3-13） 7,314,867（6,687,450）P.135

〔国県支出金：925,000 一般財源：6,389,867〕

※県支出金：地域ケアシステム推進事業費補助金 925,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者、高齢者、難病患者及び児童等に対して、効率的かつ適切な福祉サービスを提供し、誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。市社会福祉協議会への委託事業。

- ・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費、車両経費、外部委員謝礼等） 7,314,867

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 74,000（－）P.135

〔国県支出金：37,000 一般財源：37,000〕

※県支出金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 37,000

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は、原則として本人 1/3、公費 2/3（県 1/3、市 1/3）

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成（利用者 1 人） 74,000

▼思いやりの環境づくり支援事業（合理的配慮支援）（3-1-3-17） 54,900（－）P.135

〔一般財源：54,900〕

〔事業概要・効果等〕

市内に事務所がある事業者や自治会などの地域の団体などに、障がいのある人に必要な合理的配慮を提供するためにかかる費用の助成を行っている。

- ・印刷製本費（合理的配慮ステッカー作成費用） 54,900

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 25,733,311（14,398,861）P.173

〔国県支出金：1,648,350 一般財源：24,084,961〕

※国庫支出金：生活保護費等国庫補助金 198,000、生活困窮者自立支援事業費負担金 1,450,350

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また、診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業の実施等により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000 円×12 カ月） 540,000

- ・レセプト点検委託料（入院 230 件 外来・調剤・歯科 3,366 件 過誤調整依頼書等作成 88 件） 205,513
- ・精神科業務委託医委託料（14,000 円×10 回） 140,000
- ・健康管理支援事業委託料（医療費削減指導通知者数 61 人） 1,933,800
- ・生活保護システム借上料 3,047,616
- ・レセプト管理システム使用料 528,000

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 328,575,137（311,814,552）P.173

〔国県支出金：261,248,174 一般財源：67,326,963〕

※国庫支出金：生活扶助等生活保護費国庫負担金 98,793,300、医療扶助等生活保護費国庫負担金 139,379,655、介護扶助等生活保護費国庫負担金 9,192,000 県支出金：生活保護費負担金 13,883,219

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

令和 4 年 3 月 31 日現在・保護世帯数 155 世帯（前年度比 6 世帯増）、保護者数 178 人（同 6 人増）、保護率 3.5‰（同 0.1‰増）

- ・扶助費（生活扶助費 89,639,892、教育扶助費 128,570、住宅扶助費 36,702,627、医療扶助費 182,457,976、介護扶助費 11,033,136、生業扶助費 626,341、葬祭扶助費 856,755、施設事務費 6,298,950、日常生活支援委託事務費 830,890） 328,575,137

## ■こども課

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 16,183,278（11,592,723）P.145

〔国県支出金：100,252 その他：1,561,274 一般財源：14,521,752〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,252 諸収入：子ども・子育て支援交付金返還金 27,674、保育所整備交付金返還金 1,533,600

〔事業概要・効果等〕

保育所等の入退所及び児童手当等に関する事務手続きに対応するため、会計年度任用職員の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

児童扶養手当を受給しているひとり親世帯で、エアコンが自宅にない方を対象に、夏季期間の外出控えによる熱中症を予防するため、エアコン購入設置費用を 1 世帯あたり 50,000 円の助成を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 6 人） 9,498,621
- ・印刷製本費（保育施設利用案内 391,600、保育料納入通知書 53,130） 444,730
- ・エアコン購入費等助成金（50,000 円×2 件） 100,000
- ・子ども・子育て支援交付金返還金（令和 2 年度消費税仕入れ税額控除額確定に係る返還金：テnderラビング保育園みらい平） 27,674
- ・保育所整備交付金返還金（財産処分による返還金：ピジョンランド常総保育園） 1,533,600

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 213, 153, 693（207, 290, 351） P. 145

〔国県支出金：100, 616, 745 一般財源：112, 536, 948〕

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金 47, 148, 020、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 28, 800, 000 県支出金：低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金 24, 668, 725

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父又は母の一方若しくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親」に対し、児童1名につき50,000円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給した。

※国事業（10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親」に対し、児童1名につき50,000円の「低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金」を支給した。※県事業（10/10 補助）

・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1, 403, 491

・児童扶養手当 (単位 人、円)

対象者	対象人数	支給額
全部支給受給者	1, 773	76, 564, 500
一部支給受給者	1, 620	47, 518, 430
第2子加算	1, 491	13, 983, 500
第3子以降加算	381	2, 176, 470
公的年金等受給者	41	809, 390
合計	5, 306	141, 052, 290

・子育て世帯生活支援特別給付金 (単位 世帯、人、円)

対象者	対象世帯	第2子以降	計	支給額
児童扶養手当受給者	279	152	431	21, 550, 000
家計急変者	29	24	53	2, 650, 000
公的年金受給者	6	1	7	350, 000
合計	314	177	491	24, 550, 000

・低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金 (単位 世帯、人、円)

対象者	対象世帯	第2子以降	計	支給額
児童扶養手当受給者	293	166	459	22, 950, 000
家計急変者	13	10	23	1, 150, 000
公的年金受給者	4	2	6	300, 000
合計	310	178	488	24, 400, 000

▼保育施設運営事業（3-2-1-05） 1,429,613,400（1,427,237,559）P.147

〔国県支出金：1,049,248,695 その他：176,982,180 一般財源：203,382,525〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付交付金（現年度）678,436,230、子育てのための施設等利用給付交付金49,326,705、保育士等处遇改善臨時特例交付金6,129,740 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金274,635,866、子育てのための施設等利用給付費県負担金24,388,222、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金16,331,932 分担金及び負担金：保育料徴収金（現年度）106,982,180 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金70,000,000

〔事業概要・効果等〕

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育（小規模保育事業・家庭的保育事業）を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園（保育園部）には「施設型給付費」、地域型保育事業者には「地域型保育給付費」、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支出した。

幼児教育・保育無償化に伴い、未移行幼稚園等に通う児童の保育料、預かり保育利用料等の一部を対象に、「子育てのための施設等利用給付費」を支出した。

保育士等の賃金改善を図るための国が進める新たな事業を実施し、「保育士等处遇改善臨時特例補助金」を支出した。

・委託料

（単位 円）

管外民間保育所 運営委託料	牛久市・つくば市・守谷市・流山市・ 足立区・葛飾区	12,230,270
管内民間保育所 運営委託料	ひなた保育園やわら	84,499,230
	あい保育園富士見ヶ丘	114,201,290
	つくば国際はるかぜ保育園	108,373,270
	テnderラビング保育園みらい平	88,803,230
	あい保育園陽光台	117,884,480
	きらり保育園	81,921,160
	陽光台保育園	65,217,680
	ふれあい第1保育園	56,811,490
	ふれあい第2保育園	47,382,570
	ルンビニーみらい保育園	100,722,070
	小 計	865,816,470
管外公立保育所 運営委託料	土浦市・常総市・取手市・守谷市・ 坂東市	2,463,340
合 計		880,510,080

・保育士等处遇改善臨時特例補助金

（単位 円）

あい保育園富士見ヶ丘	489,120
つくば国際はるかぜ保育園	480,540

テンダーラビング保育園みらい平	371,280
あい保育園陽光台	494,540
きらり保育園	371,540
陽光台保育園	320,340
ひなた保育園やわら	368,300
ルンビニーみらい保育園	458,200
ふれあい第1保育園	261,480
ふれあい第2保育園	222,660
認定こども園ふたばランド	467,680
富士見ヶ丘認定こども園	508,560
認定こども園ルンビニー学園	537,900
みらい認定こども園	155,520
エンジェル保育園	205,220
ちびっこランドみらい平園	190,540
なのはな園	149,220
合 計	6,052,640

・ 扶助費

(単位 円)

管内施設型・地域型保育給付費	認定こども園ふたばランド	47,130,660	
	富士見ヶ丘認定こども園	65,628,040	
	認定こども園ルンビニー学園	88,185,650	
	みらい認定こども園	27,775,060	
	エンジェル保育園	35,346,190	
	ちびっこランドみらい平園	36,794,680	
	なのはな園	8,799,700	
	小 計	309,659,980	
管外施設型・地域型保育給付費	・認定こども園(龍ヶ崎市・常総市・取手市・つくば市・守谷市) ・地域型給付(取手市・つくば市・守谷市・坂東市・野田市)	9,444,618	
1号認定施設型給付費	市内	認定こども園ふたばランド	31,732,670
		富士見ヶ丘認定こども園	20,533,750
		認定こども園ルンビニー学園	27,977,900
		みらい認定こども園	959,310
	市外	下妻市・常総市・取手市・つくば市・守谷市・三郷市・柏市・多摩市	44,040,475

	小 計	125,244,105
子育てのための 施設等利用給付 費	・新制度未移行幼稚園（私立幼稚園）	89,467,310
	・認可外保育施設	4,084,688
	・預かり保育等	4,385,950
	小 計	97,937,948
管外施設型・地域型保育給付費（過年度分）	つくば市	4,100
1号認定施設型給付費（過年度分）	つくば市	158,210
合 計		542,448,961

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 112,370,499（97,293,632）P.149

〔国庫支出金：71,976,530 その他：5,016,500 一般財源：35,377,469〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 34,144,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 975,750 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 3,213,600、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 19,443,000、多子世帯保育料軽減事業費補助金 14,200,180 分担金及び負担金：子育て短期支援利用者負担金 16,500 繰入金：地域福祉基金繰入金 5,000,000

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対して、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各サービス業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。

子どもを2人以上持つ世帯が一定の要件を満たしている場合、3歳未満児の利用者負担額の全額又は半額を補助することにより、多子世帯の経済的負担軽減を図った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の子育て支援事業者に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

・子育て短期支援事業業務委託料 (単位 円)

市外1施設	49,500
-------	--------

・病後児保育事業業務委託料 (単位 円)

富士見ヶ丘認定こども園	941,386
認定こども園ルンビニー学園	3,737,470
合 計	4,678,856

・延長保育事業業務委託料 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	574,889
テンドーラビング保育園みらい平	300,000
あい保育園陽光台	300,000

ひなた保育園やわら	600,000
きらり保育園	200,652
ルンビニーみらい保育園	192,437
認定こども園ふたばランド	600,000
富士見ヶ丘認定こども園	300,000
認定こども園ルンビニー学園	237,815
エンジェル保育園	162,481
ふれあい第1保育園	37,109
ふれあい第2保育園	83,997
合 計	3,889,380

・地域子育て支援拠点事業業務委託料 (単位 円)

ひなた保育園やわら	2,859,520
ルンビニーみらい保育園	6,039,166
富士見ヶ丘認定こども園	6,243,117
認定こども園ルンビニー学園	11,088,463
市社会福祉協議会	7,666,155
合 計	33,896,421

・一時預かり事業業務委託料 (単位 円)

エンジェルキッズ	5,956,000
----------	-----------

・ファミリーサポートセンター事業業務委託料 (単位 円)

市社会福祉協議会	1,985,357
----------	-----------

・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	678,600
テnderラビング保育園みらい平	561,600
あい保育園陽光台	690,300
きらり保育園	440,700
陽光台保育園	413,400
ひなた保育園やわら	468,000
ルンビニーみらい保育園	838,500
認定こども園ふたばランド	452,400
富士見ヶ丘認定こども園	374,400
認定こども園ルンビニー学園	694,200
エンジェル保育園	249,600
ちびっこランドみらい平園	339,300
市外7施設	226,200
合 計	6,427,200

・利用者支援事業（基本型）委託料 (単位 円)

市社会福祉協議会	1,162,349
ひなた保育園やわら	1,862,904
認定こども園ルンビニー学園	1,360,900
合 計	4,386,153

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 207,240,000（257,570,000）P.151

〔国県支出金：133,488,000 一般財源：73,752,000〕

※国庫支出金：保育所等整備交付金事業費補助金 84,584,000、保育所等改修費等支援事業補助金 42,666,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,334,000 県支出金：認定こども園施設整備補助金 904,000

〔事業概要・効果等〕

市内の待機児童の解消及び保育・子育ての需要に対応するため、国補助事業等を活用してみらい平地区に小規模保育施設を2施設新設整備した。

ふれあい第1保育園（公私連携型保育所）の耐震整備として令和2年度と令和3年度の2か年継続事業で改築を実施した。

・認定こども園等整備事業費負担金（ふれあい第1保育園） 62,114,000

・認定こども園等整備事業費補助金（丘の上のつなぐ保育園整備24,000,000、ひなた保育園みらい平整備24,000,000、認定こども園ふたばランド外壁改修3,810,000、ふれあい第1保育園整備93,316,000） 145,126,000



丘の上のつなぐ保育園



ひなた保育園みらい平



ふれあい第1保育園

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 39,206,352（20,318,000）P.151

〔国県支出金：33,280,352 一般財源：5,926,000〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 15,700,000、保育体制強化事業費補助金 1,024,000、保育環境改善等事業費補助金 4,615,000、保育所等 ICT 化推進等事業費補助金 4,522,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,286,352 県支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 2,621,000、保育体制強化事業費補助金 512,000

〔事業概要・効果等〕

市内の保育施設に対し、非常勤の保育補助者（無資格者で保育に関する実習を受けたもの等）を雇用する経費の補助を行うことにより、勤務する保育士の負担を軽減し、就業を継続しやすい環境を整え、保育士の離職防止を図った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の保育施設に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

保育業務の ICT 化として、保育システムの初期導入費用に対し補助を行い、保育業務の負担軽減を図った。

・保育体制強化事業費補助金 (単位 円)

テンダーラビング保育園みらい平	196,000
きらり保育園	825,000
あい保育園陽光台	1,029,000
合 計	2,050,000

・保育補助者雇上強化事業費補助金 (単位 円)

つくば国際はるかぜ保育園	2,412,000
テンダーラビング保育園みらい平	3,111,000
きらり保育園	3,046,000
陽光台保育園	2,507,000
ルンビニーみらい保育園	2,554,000
富士見ヶ丘認定こども園	1,096,000
認定こども園ルンビニー学園	3,450,000
エンジェル保育園	2,766,000
合 計	20,942,000

・保育所等 ICT 化推進等事業費補助金 (単位 円)

テンダーラビング保育園みらい平	750,000
エンジェル保育園	736,000
認定こども園ふたばランド	463,000
みらい認定こども園	300,000
合 計	2,249,000

・保育所等感染拡大防止対策事業補助金 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	81,000
テンダーラビング保育園みらい平	461,000
あい保育園陽光台	55,000
陽光台保育園	152,000
ルンビニーみらい保育園	500,000
ふれあい第1保育園	500,000
ふれあい第2保育園	500,000
認定こども園ふたばランド	176,000
富士見ヶ丘認定こども園	452,000
認定こども園ルンビニー学園	490,000

みらい認定こども園	100,000
エンジェル保育園	118,000
ちびっこランドみらい平園	300,000
なのはな園	300,000
さくら保育園	300,000
ひなた保育園つくばみらい	166,000
あいぐらん保育園つくばみらい	265,000
エンジェルキッズ	259,000
合 計	5,175,000

▼防犯対策強化整備事業（3-2-1-53） 4,039,000（－）P.151

〔国県支出金：2,693,000 一般財源：1,346,000〕

※国庫支出金：保育所等整備交付金事業費補助金 2,693,000

〔事業概要・効果等〕

保育園等の防犯対策を強化するため、民間保育園に非常通報装置・防犯カメラ設置や外構等の設置など、安全対策に要する費用について補助を行った。

・防犯対策整備事業費補助金（ルンビニーみらい保育園 3,709,000、認定こども園ふたばランド 330,000） 4,039,000

▼幼児教育・保育無償化実施事業（3-2-1-55） 2,907,345（8,695,283）P.151

〔国県支出金：2,907,000 一般財源：345〕

※県支出金：子ども・子育て支援事業費補助金 2,907,000

〔事業概要・効果等〕

幼児教育・保育の無償化事業に係る会計年度任用職員報酬、システム管理料を支出し、当該事業の効率化を図った。

・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,665,020

▼ひとり親等子育て応援金支給事業（3-2-1-57） 8,940,000（－）P.153

〔国県支出金：8,940,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,940,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、高校生までの児童を養育するひとり親等を支援するため、「所得制限なし」で児童 1 人あたり 15,000 円を支給した。※市独自事業

・ひとり親等子育て応援金（596 人×15,000 円） 8,940,000

▼児童手当支給事業（3-2-2-01） 1,820,839,297（1,115,173,586）P.153

〔国県支出金：1,720,606,495 その他：120,000 一般財源：100,112,802〕

※国庫支出金：児童手当国庫負担金 652,827,997、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 54,170,000、子育て世帯への臨時特別給付金 871,409,000 県支出金：児童手当県負担金 142,199,498 諸収入：封筒等有料広告掲載料 120,000

〔事業概要・効果等〕

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

令和3年12月時点において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、「子育て世帯」の支援を行うため、臨時特別的な給付措置として、高校生までの児童を養育する者に対し、対象児童1人あたり100,000円の「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給した。（児童手当特例給付区分以上の高所得者を除く。）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、「低所得の子育て世帯」の生活を支援するため、高校生までの児童を養育し、父母の所得が「令和3年度住民税（均等割）が非課税」又は「非課税相当」の者に対し、対象児童1人あたり50,000円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給した。

・児童手当（支給対象（年齢別）及び支給額（月額）） （単位 円）

支給対象（年齢別）		支給額（月額）
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上（特例給付）		5,000

・児童手当（支給状況（本則給付分）） （単位 人、円）

区分	年齢別	支給延べ児童数	支給額
被用者	0歳から3歳未満	11,984	179,760,000
	3歳以上小学校修了前	47,687	501,390,000
	中学生	11,528	115,280,000
非被用者	0歳から3歳未満	1,222	18,330,000
	3歳以上小学校修了前	5,437	58,640,000
	中学生	1,957	19,570,000
合計		79,815	892,970,000

・児童手当（支給状況（特例給付分）） （単位 人、円）

年齢別	支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満	709	3,545,000
3歳以上小学校修了前	5,920	29,600,000
中学生	2,202	11,010,000
合計	8,831	44,155,000

- ・子育て世帯への臨時特別給付金 (単位 人、円)

対 象 児 童	支給対象児童数	支 給 額
中学生以下	7,580	758,000,000
高校生	1,052	105,200,000
合 計	8,632	863,200,000

- ・子育て世帯生活支援特別給付金 (308人×50,000円) 15,400,000

▼保育所管理事業 (3-2-4-02) 127,642,870 (128,760,685) P.155

[国県支出金：1,328,000 その他：65,520 一般財源：126,249,350]

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 664,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 664,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 65,520

[事業概要・効果等]

公立保育所の校医等報酬や会計年度任用職員（保育士等）報酬等、施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・校医報酬 (2人) 587,800
- ・歯科医報酬 (2人) 487,800
- ・会計年度任用職員報酬 (保育士 26人、調理員 7人、保育士補助員 12人、栄養士 1人、看護師 1人) 69,197,498
- ・給食調理業務委託料 (谷和原第1保育所、谷和原第2保育所) 24,644,400
- ・保育所敷地借上料 (伊奈第1保育所、伊奈第2保育所、谷和原第1保育所：8,424 m<sup>2</sup>) 2,156,375
- ・園庭安全対策工事 (伊奈第2保育所、谷和原第1保育所) 440,990
- ・備品購入費 (OSライセンス、タブレット 9台) 829,620

(保育所)

▼伊奈第1保育所事業 (3-2-4-03) 10,161,412 (10,454,692) P.157

[その他：2,616,845 一般財源：7,544,567]

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930 諸収入：保育所給食費 2,615,915

[事業概要・効果等]

令和4年3月末現在入所児童数 50人

- ・講師謝礼 (体操教室講師謝礼 6,000円×2回) 12,000
- ・光熱水費 (電気料 501,758、上下水道料 478,951、ガス代 299,805) 1,280,514
- ・賄材料費 4,491,442
- ・所庭雨水配管及び浸透施設設置工事 802,455



夏まつり



お楽しみ会

▼伊奈第2 保育所事業 (3-2-4-04) 11,636,559 (10,950,154) P.159

[その他: 3,369,265 一般財源: 8,267,294]

※諸収入: 保育所給食費 3,369,265

[事業概要・効果等]

令和4年3月末現在入所児童数 65人

- ・講師謝礼 (体操教室講師謝礼 6,000円×3回) 18,000
- ・光熱水費 (電気料 512,762、上下水道料 556,633、ガス代 301,411) 1,370,806
- ・賄材料費 5,062,851
- ・プール補修工事 215,160
- ・食材搬入路敷設工事 286,000
- ・備品購入費 (食器消毒庫 660,000、プールクッション 387,000) 1,047,000



運動会



生活発表会

▼谷和原第1 保育所事業 (3-2-4-07) 13,514,339 (12,220,598) P.161

[その他: 3,507,920 一般財源: 10,006,419]

※諸収入: 保育所給食費 3,507,920

[事業概要・効果等]

令和4年3月末現在入所児童数 62人

- ・講師謝礼 (体操教室講師謝礼 6,000円×3回) 18,000
- ・光熱水費 (電気料 990,483、上下水道料 706,233、ガス代 301,648) 1,998,364
- ・賄材料費 5,193,721
- ・トイレ改修工事 1,036,200
- ・防犯カメラ設置工事 550,000



運動会



ごっこあそび

▼谷和原第2保育所事業 (3-2-4-08) 10,396,116 (11,268,737) P.163

[その他: 5,478,515 一般財源: 4,917,601]

※分担金及び負担金: 一時保育徴収金 944,400 諸収入: 保育所給食費 4,534,115

[事業概要・効果等]

令和4年3月末現在入所児童数 85人、一時保育延べ利用者数 550人

- ・講師謝礼 (体操教室講師謝礼 6,000円×3回) 18,000
- ・光熱水費 (ガス代) 424,930
- ・賄材料費 7,532,088



園外保育



生活発表会

▼幼保施設維持管理事業 (3-2-4-09) 15,120,461 (14,980,946) P.165

[一般財源: 15,120,461]

[事業概要・効果等]

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費 (電気料 2,566,395、上下水道料 1,493,701) 4,060,096
- ・排水設備接続工事 2,622,400
- ・備品購入費 (刈払機 30,580、掃除機 74,140) 104,720
- ・下水道事業受益者負担金 (9,739.88 m<sup>2</sup>) 4,869,900

▼公私連携型保育所移行事業 (3-2-4-11) 741,318 (7,149,500) P.167

[一般財源: 741,318]

[事業概要・効果等]

公私連携型保育所として、ふれあい第2保育園の運営主体を市社会福祉協議会に移行するための必要経費を支出した。

- ・修繕料（プール床防塵塗装及び遊具鉄部塗装） 198,000
- ・園庭安全対策工事 502,920

▼児童館事業（3-2-5-01） 30,661,398（31,861,688）P.167

〔国県支出金：7,440,000 その他：55,444 一般財源：23,165,954〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,720,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,720,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 55,444  
〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、安全安心な児童館運営を図った。（延べ利用者数 14,353 人/年）

- ・修繕料（倉庫引違い戸及び窓格子交換） 515,130
- ・指定管理委託料（小絹児童館） 30,030,000

▼おやこ・まるまるサポート事業（児童虐待・DV 等相談支援）（3-2-6-01） 15,927,187（－）  
P.167

〔国県支出金：8,293,000 一般財源：7,634,187〕

※国庫支出金：児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金 8,293,000  
〔事業概要・効果等〕

令和 3 年 8 月 24 日、「おやこ・まるまるサポートセンター」をみらい平市民センター 2 階に開設し、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握・情報共有・相談支援を行いながら児童虐待の予防を一体的に実施した。

保健師及び家庭児童相談員を配置し、0 歳から 18 歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内や教育上の問題の解決や不安解消に努めるとともに、児童虐待への対応等を実施した。

支援対象児童等見守り強化事業として、支援対象児童家庭を月 2 回訪問し、子育て応援弁当を配達するとともに、生活状況や育児状況等の定期的な把握及び必要な支援を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師 1 人、家庭児童相談員 1 人） 3,565,180
- ・支援対象児童等見守り強化事業補助金（市社会福祉協議会） 4,525,542

▼おやこ・まるまるサポート事業（妊娠期からの子育て支援）（3-2-6-02） 20,654,596（－）  
P.169

〔国県支出金：15,302,000 一般財源：5,352,596〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 10,170,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 5,132,000  
〔事業概要・効果等〕

令和 3 年 8 月 24 日、「おやこ・まるまるサポートセンター」をみらい平市民センター 2 階に開設し、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握・情報共有・相談支援を実施した。利用者

支援事業として、市内 6 ヶ所の子育て支援室に「ママ・パパかかりつけコーディネーター」を配置し、妊娠期から出産、子育て期にわたり、子育て中のおやこ等に対し、包括的・継続的な支援を実施した。産前産後家事代行等サポート事業として、妊娠中や 1 歳未満の児童のいる家庭で、養育支援が必要と判断した家庭に対し、子育て経験者等がその居宅を訪問し、育児や家事等、必要な援助を実施した。

「おやこ・まるまるサポートセンター」内に、子育ての拠点として、子育て支援室 BLOOM を開設し、保護者間の交流を促進するとともに、子育てに関する相談支援及び保護者の育児不安の軽減に努めた。谷和原第 2 保育所内の子育て支援室フラワーは、出張子育て支援室として実施し、伊奈公民館及び谷和原公民館福岡分館とともに、地域の身近な場所で、多くの親子が交流し、育児に関する悩みや情報を共有できる居場所を提供した。

子育て世帯が多く住んでいる地区に開設した、「おやこ・まるまるサポートセンター」において、保育所の入所入園の相談を実施することで、保育施設への入所入園を希望する子育て世帯の利便性の向上に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人、保育士 7 人、社会福祉士 1 人） 13,303,119
- ・講師謝礼（利用者支援研修会講師謝礼 120,000、各種講演会講師謝礼 56,000） 176,000
- ・子育てボランティア謝礼（3,000 円×87 日） 261,000

▼おやこ・まるまるサポート事業（ひとり親支援）（3-2-6-03） 5,355,086（－）P.171

〔国県支出金：3,515,000 一般財源：1,840,086〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3,515,000

〔事業概要・効果等〕

令和 3 年 8 月 24 日、「おやこ・まるまるサポートセンター」をみらい平市民センター 2 階に開設し、妊娠期からの子育て支援や児童虐待・DV 等とも関係性の深い、ひとり親や寡婦に対し実情の把握、個々に応じた母子・父子自立支援プログラムの作成等、自立に向けた相談及び支援を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（母子・父子自立支援員 1 人） 578,735
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金（3 人） 4,281,000

## ■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 8,046,389（9,519,773）P.135

〔国県支出金：100,000 その他：7,271,922 一般財源：674,467〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 7,271,922

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 13 人） 414,825
- ・介護用品助成事業委託料（対象者数 14 人） 125,932

- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000
- ・エアコン購入費等助成金（対象者数2人） 100,000

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 3,510,584（3,173,817）P.135

〔国県支出金：250,000 その他：3,260,584〕

※県支出金：老人クラブ補助金250,000 繰入金：地域福祉基金繰入金3,260,584

〔事業概要・効果等〕

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ事業委託料 2,403,644
- ・高年クラブ連合会補助金 156,560
- ・単位高年クラブ補助金（会員数563人） 933,880



高年クラブの各種活動

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 7,465,713（5,731,321）P.137

〔その他：514,902 一般財源：6,950,811〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金514,902

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・老人保護措置費（対象者数5人） 7,417,713

▼敬老事業（3-1-4-04） 2,322,955（2,946,762）P.137

〔その他：2,322,955〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金2,322,955

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（88歳200人、100歳10人） 2,300,000

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 4,030,939（7,945,444）P.137

〔国県支出金：35,000 その他：3,995,939〕

※県支出金：生活環境づくり支援事業補助金 35,000 分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 517,200 繰入金：地域福祉基金繰入金 3,478,739

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 101 人） 3,255,779
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（利用者数 52 人） 457,600
- ・高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（利用者数 4 人） 70,400
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 28 人） 247,160

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 559,596,000（550,041,000）P.137

〔国県支出金：27,841,350 一般財源：531,754,650〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金 18,560,900 県支出金：保険料軽減負担金 9,280,450

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や、総務費等の財源として特別会計に繰出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 399,084,000、介護保険事務費繰出金 96,639,000、地域支援事業費繰出金 27,327,000、保険料軽減繰出金 36,546,000）  
559,596,000

▼買物弱者支援事業（3-1-4-08） 2,331,600  
（2,000,000）P.137

〔国県支出金：1,165,800 その他：1,165,800〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 1,165,800

繰入金：地域福祉基金繰入金 1,165,800

〔事業概要・効果等〕

買物弱者を支援するため、毎週月曜日から土曜日まで運行し、市内 61 か所を巡回した。

- ・移動スーパー運行事業委託料（延べ利用者数 9,645 人） 2,000,000



移動スーパー車両

▼高齢者フレイル対策商品券配布事業（3-1-4-50）  
50,095,445（－）P.139

〔国県支出金：50,095,445〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 50,095,445

〔事業概要・効果等〕

コロナ禍で外出を自粛している高齢者のフレイル

予防対策として、65 歳以上の高齢者に市内の店舗や移動スーパーで利用できる商品券を配



高齢者フレイル商品券

布し、高齢者の外出機会を促した。

- ・商品券配布業務委託料（3,000 円の商品券を 14,071 人に配布） 50,095,445

## ■国保年金課

▼国民健康保険経費（3-1-1-78） 190,100（88,900）P.129

〔一般財源：190,100〕

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険税の還付金の請求権が時効消滅したものを過誤納返還金として交付した。

- ・国民健康保険税過誤納返還金（1件） 190,100

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 358,139,619（357,689,377）P.129

〔国県支出金：166,630,213 一般財源：191,509,406〕

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 41,404,024 県支出金：保険基盤安定負担金 125,226,189

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 222,173,619

保険基盤安定制度は、公費で補填することにより被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度。低所得者に対する減額分を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて補填する保険者支援分があり、それらを国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

○保険税軽減分 139,365,570（負担割合：県 3/4 市 1/4）

7割軽減 1,685世帯、5割軽減 910世帯、2割軽減 813世帯

○保険者支援分 82,808,049（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・出産育児一時金等繰出金 9,800,000

出産育児一時金の支給基準額 1件当たり 42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は 40万 8千円（令和 3年 12月以前の分娩については 40万 4千円））の 2/3 に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 15,668,000

低所得者層の割合、高齢者の割合など、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 102,498,000

職員の人件費及び国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 379,634,046（327,967,797）P.139

〔国県支出金：149,160,000 その他：32,934,201 一般財源：197,539,845〕

※県支出金：医療福祉費補助金 149,160,000 諸収入：第三者行為返納金 72,083、医療福祉費返納金 32,862,118

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。更に、市独自にひとり親世帯に対して自己負担金の返金を行った。

・母子医療	(対象者数 954 人)	28,821,887
・重度医療	(対象者数 312 人)	71,014,295
・65 歳以上重度医療	(対象者数 490 人)	66,177,748
・妊産婦医療	(対象者数 264 人)	18,162,092
・父子医療	(対象者数 95 人)	1,169,834
・自己負担金	(対象者数 1,049 人)	1,348,237
・小児医療	(対象者数 8,060 人)	123,396,748
・小児医療 (市単独)	(対象者数 2,966 人)	40,054,690
・妊産婦医療 (市単独)	(対象者数 264 人)	1,121,970

▼後期高齢者医療経費 (3-1-7-01) 444,149,717 (459,559,990) P.141

〔一般財源：444,149,717〕

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金(医療給付費負担金)を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。

疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、健康診査に係るオプション検査費用の全部を負担した。

- ・健康診査委託料(オプション検査受診者数 793 人) 1,827,626
- ・県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 16,806,729
- ・県後期高齢者医療給付費負担金 425,494,362

▼後期高齢者医療特別会計繰出金 (3-1-7-03) 131,654,222 (124,385,732) P.141

〔国県支出金：79,378,666 一般財源：52,275,556〕

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 79,378,666

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定分 105,838,222、事務費分 25,816,000)  
131,654,222

▼国民年金事務費 (3-1-10-01) 7,752,468 (5,251,598) P.141

〔国県支出金：7,752,468〕

※国庫支出金：国民年金事務費交付金 7,752,468

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続の事務等）と定められている法定受託事務を行った。

・会計年度任用職員報酬（窓口相談員 4 人） 4,883,523

▼未熟児養育医療費（4-1-4-05） 3,248,181（2,719,181）P.187

〔国県支出金：1,237,544 その他：671,030 一般財源：1,339,607〕

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金 820,497 県支出金：未熟児養育医療費県負担金 417,047 分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金（保護者分）56,400、未熟児養育医療費自己負担金（医療福祉分）614,630

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が 2,000g 以下、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担の軽減を行った。

・未熟児養育医療費（8 人） 2,339,610

## ■健康増進課

▼精神保健事業（3-1-5-02） 412,026（258,572）P.139

〔国県支出金：101,000 一般財源：311,026〕

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金 101,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・訪問等）を通して、精神障がい者やその家族に対し、受療や日常生活・社会復帰等に係る支援を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。

自殺予防対策として、市広報や回覧等を通じた相談窓口の周知、こころの健康づくり講演会を通じた普及啓発、早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会を実施した。

- ・地域自殺対策強化事業講師謝礼（こころの健康づくり講演会：2 回・ゲートキーパー研修会：3 回） 150,000
- ・こころの相談委託料（精神科医対応：6 回開催） 150,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（市内アクセス数：延べ 6,460 件） 52,800

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 19,152,731（9,859,279）P.175

〔一般財源：19,152,731〕

〔事業概要・効果等〕

保健事業の周知、円滑な事業推進体制を維持した。市の地域医療体制強化を目的として、きぬ医師会病院に補助を行い、地域住民への医療サービスに努めた。

・会計年度任用職員報酬（事務員 3 人、保健師 4 人、管理栄養士 1 人） 11,916,324

- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連3市における患者割合による按分（本市8%、常総市74%・坂東市18%）） 800,000

▼献血推進事業（4-1-1-03） 140,000（140,000）P.177

〔国県支出金：70,000 一般財源：70,000〕

※県支出金：市町村骨髄ドナー助成費補助金 70,000

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、庁舎・企業等を会場として献血を推進し、輸血用血液の確保に努めた。

骨髄ドナー特別休暇制度を導入していない企業の従業員や自営業者のために、市の助成金交付要綱により助成金を交付し、経済的支援を行った。



市役所での献血

- ・骨髄移植ドナー支援事業助成金（1人（通院・入院7日）） 140,000

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 9,942,992（8,789,992）P.177

〔一般財源：9,942,992〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が24時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保した。初期救急医療は、取手・北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか7医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JAとりで総合医療センター）にて対応した。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、本市を含む圏域の構成市町は、本市のほか、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,038,725
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 839,435
- ・休日夜間緊急診療負担金 2,794,306
- ・休日夜間緊急診療負担金（前年度精算分） 1,270,526

▼保健福祉センター管理費（4-1-2-01） 18,557,090（64,733,778）P.177

〔その他：740,265 一般財源：17,816,825〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 739,055 諸収入：公衆電話使用料 1,210

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。令和3年度は電気設備改修工事、エントランス軒裏改修工事等を行い、市民が健康診査等の際に当センターを安全かつ安心して利用できるよう環境整備に努めた。



保健福祉センター外観

- ・光熱水費（電気料 1,968,971、水道代 270,952、ガス代 25,938） 2,265,861
- ・修繕料（ガス集合施設修繕 99,000、トレッドミル修繕 216,480、スライドドア安全装置修繕 81,906、その他修繕 256,740） 654,126
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃、定期清掃（年 3 回）） 3,511,716
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（月 1 回）、清掃（年 1 回）） 357,500
- ・消防設備点検委託料（消火器の点検及び非常灯等の確認（年 2 回）） 80,300
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年 6 回）） 442,682
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年 2 回）） 495,000

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 190,882（14,829,647） P.179

〔一般財源：190,882〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進に努めた。

- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（委員数 10 人、2 回開催） 60,000
- ・消耗品費（フェイスシールド、アルコール除菌液等） 98,560
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金（茨城県医師会） 31,442

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 49,949,564（39,441,385） P.179

〔国県支出金：1,685,000 その他：1,752,600 一般財源：46,511,964〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 57,000 県支出金：健康増進事業費補助金 1,599,000、がん予防・検診促進事業費補助金 29,000 分担金及び負担金：健康診査自己負担金 1,299,800 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 433,400 諸収入：骨密度測定自己負担金 19,400

〔事業概要・効果等〕

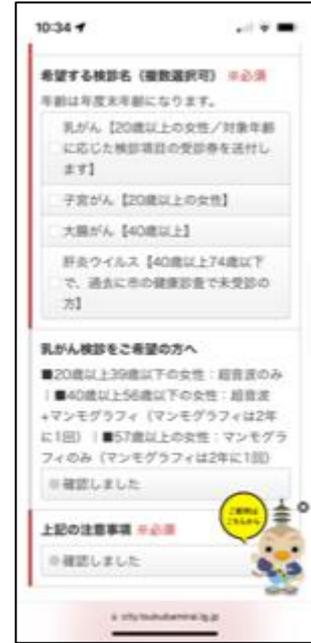
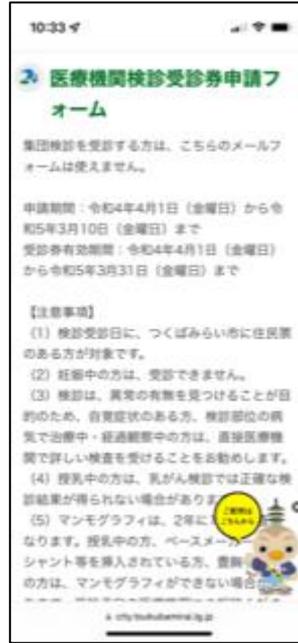
生活習慣病の予防及び健康への意識向上に向けた普及啓発を目的に、健康診査・健康教育・健康相談・健康増進室の運営等を行った。

がん検診対象者や精密検査対象者への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療へと繋げるとともに、みらい健診や婦人科集団検診においては、インターネット予約の令和 4 年度実施に向け、令和 3 年度下半期より試行し、より検診を受けやすい環境を整えた。

新型コロナウイルス感染症により、集団検診を不安に感じる市民や日中時間の取れない市民が医療機関での検診を受診しやすくするために、メールフォームによる受診券申請を開始し、24 時間申請できる体制を整え、受診率向上に努めた。



少人数での「楽々フィットネス教室」



医療機関検診受診券申請フォーム（市 HP より）

- ・ 会計年度任用職員報酬（管理栄養士等 16 人） 263, 162
- ・ 婦人科検診委託料（集団：乳がん検診 640 件、子宮がん検診 548 件） 6, 197, 950
- ・ 婦人科施設検診委託料（乳がん検診 956 件、子宮がん検診 1, 130 件） 12, 427, 601
- ・ 健康診断委託料（集団：結核・肺がん検診 3, 287 件、生活習慣病予防健診 18～39 歳 408 件、大腸がん検診 2, 956 件、喀痰細胞診査 33 件、肝炎ウイルス検診 206 件、前立腺がん検診 825 件、胃がん検診 915 件） 18, 262, 329
- ・ 健康増進室管理業務委託料（R3 年度～R5 年度） 9, 209, 200
- ・ 健康診断施設検診委託料（大腸がん検診 78 件、肝炎ウイルス検診 246 件） 1, 033, 020
- ・ 医療用ウィッグ購入費助成金（12 件） 115, 780



健康増進室

▼ 予防接種事業（4-1-3-04） 145, 851, 117（162, 925, 234） P. 181

〔国庫支出金：1, 880, 000 その他：5, 000, 000 一般財源：138, 971, 117〕

※国庫支出金：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 1, 880, 000 繰入金：地域福祉基金繰入金 5, 000, 000

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図った。

骨髄移植等の医療行為により、予防接種の効果が期待できないと判断された市民を対象に、再接種の費用の一部を助成した。

- ・ 乳幼児等定期予防接種委託料（BCG 405 件、麻しん及び風しん 989 件、二種混合 486 件、四種混合 1, 592 件、日本脳炎 1, 895 件、ヒブ 1, 602 件、小児用肺炎球菌 1, 606 件、水痘 808 件、B 型肝炎 1, 161 件、ロタウイルス 811 件、子宮頸がん 325 件） 115, 395, 000

- ・高齢者予防接種委託料（成人肺炎球菌 435 件、高齢者インフルエンザ 8,161 件）  
17,782,750
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ 453 件、小児季節性インフルエンザ 8,329 件）  
7,866,000
- ・高齢者予防接種データ作成委託料（成人肺炎球菌及び高齢者インフルエンザの予防接種券作成） 812,020
- ・風しん抗体検査委託料（302 件） 1,550,439
- ・風しん予防接種委託料（72 件） 789,624
- ・乳幼児予防接種助成金（四種混合 4 件、ヒブ 11 件、小児用肺炎球菌 11 件、B 型肝炎 10 件、水痘 1 件、麻しん及び風しん 1 件、ロタウイルス 10 件） 446,687
- ・骨髄移植等後再予防接種助成金（1 件） 7,000

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業（4-1-3-50） 340,697,280（13,862,323）P.181  
〔国庫支出金：335,965,729 その他：4,731,551〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 203,639,046、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 49,225,886、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費）83,100,797 諸収入：集団接種他市町村ワクチン接種費 4,729,274、接種費用過誤戻戻金 2,277

【上記以外】

- ・国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3,377,114  
（職員給与関係経費（4-1-1-01）2,014,739、谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06）1,362,375）

〔事業概要・効果等〕

市民が速やかにワクチンを接種できるよう、コールセンター等の必要な接種体制を整備した。集団接種会場への無料送迎バスを運行し、市民に寄り添ったワクチン接種を実施した。

- ・予防接種委託料（12 歳以上：1 回目接種 41,380 件、2 回目接種 41,105 件、3 回目接種 25,242 件 5 歳以上 11 歳以下：1 回目接種 286 件） 205,858,719
- ・ワクチン記録書・予診票作成業務委託料（5 歳以上 11 歳以下：1・2 回目接種券 5,500 件、12 歳以上：3 回目接種券 42,000 件） 4,183,036
- ・予約コールセンター受付業務委託料（R3.12 月～R4.3 月） 16,478,044
- ・送迎バス運行業務委託料（集団接種時） 11,588,500
- ・ワクチンクーポン券作成処理業務委託料（繰越明許費）（12 歳以上 64 歳以下：1・2 回目接種券 31,500 件） 2,282,874
- ・予約コールセンター受付業務委託料（繰越明許費）（R3.4 月～R3.11 月） 28,074,539
- ・送迎バス運行業務委託料（繰越明許費）（集団接種時） 12,898,600

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（4-1-3-51） 9,619,919（－）P.183

〔国県支出金：9,487,919 一般財源：132,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,487,919

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒薬をはじめとした消毒用消耗品を購入し、各公共施設での感染対策を講じた。

抗原定性検査キットを市内保育所等、幼稚園、小学校へ配付し一定要件のもとでの検査に活用し、コロナ禍における社会経済活動の維持に努めた。

自宅療養者、濃厚接触者、感染に不安のある体調不良者等の自宅待機者に対し、パルスオキシメーターを貸し出し市民の健康観察をサポートした。

市内医療機関における発熱外来体制強化として、令和2年度に引き続きプレハブ設置に伴う費用を支援した。

- ・消耗品費（新型コロナウイルス抗原定性検査キット、アルコール除菌液等） 6,143,759
- ・医療機関応急プレハブ借上料（7件） 2,097,260
- ・医療機関応急プレハブ電気設備工事（1件） 50,600
- ・医療機関応急プレハブ固定工事（7件） 485,100
- ・パルスオキシメーター（60個） 693,000



パルスオキシメーター

▼母子保健事業（4-1-4-03） 59,085,459（64,729,478）P.185

〔国県支出金：7,003,553 一般財源：52,081,906〕

※国庫支出金：母子保健衛生費国庫補助金 2,957,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,360,553、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 343,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 343,000

〔事業概要・効果等〕

妊産婦に対し、健康診査やマタニティ教室、産後ケア事業を実施し、産前産後の健康管理および不安の軽減を図った。特に、産後ケア事業については、対象を産後5か月未満から1年未満に延長したことで、育児不安・負担のさらなる軽減を図った。

新生児訪問では、生後4か月頃までの乳児と保護者に対して、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、発育状況の確認、発育・栄養・生活環境・疾病予防などの育児指導を行うとともに、母親の育児不安の解消に努めた。また、離乳食教室等の子どもの成長に合わせた教室を実施し、安心して子育てができるよう支援した。

乳幼児健康診査においては、新型コロナウイルス感染症対策として3～4か月児健康診査及び2歳6か月児歯科検診を、時限的に集団から施設への実施に切り替えた。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師等34人） 1,783,015
- ・消耗品費（体温計、マスク等） 657,049

- ・ 新生児訪問委託料 (212 件) 848,000
- ・ 産後ケア委託料 (訪問型 96 件、通所型 24 件、宿泊型 20 件) 2,204,000
- ・ 妊産婦・乳児健康診査委託料 (妊婦健診 4,330 件、乳児健診 639 件) 36,309,485
- ・ 妊産婦・乳児健康診査委託料 (市町村単独分) (妊婦健診拡充分 38 件、産婦健診 658 件、新生児聴覚 304 件) 4,354,210
- ・ 乳幼児施設健診委託料 (3~4 か月児 379 件、2 歳 6 か月児歯科 324 件) 3,261,535
- ・ 不妊治療費助成金 (75 件) 3,667,503
- ・ 不育症治療費助成金 (1 件) 50,000



マタニティ教室「ハローベビー」での沐浴体験

▼発達支援事業 (4-1-5-01) 4,870,010 (4,135,680) P.187

[一般財源：4,870,010]

[事業概要・効果等]

心身の発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、発達支援に精通した臨床心理士等による指導を行い、幼児の発達促進を支援した。

保育所等・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (発達支援保育士 2 人) 1,274,323
- ・ 個別指導員等謝礼 (臨床心理士 142 日、言語聴覚士 45 日、理学療法士 16 日) 3,494,000

○発達支援事業実施状況

集団指導	個別相談・指導	巡回相談	
		保育所等・幼稚園	小学校
延べ 239 人	延べ 445 人	25 回	5 回

■都市計画課

▼都市計画総務費 (7-4-1-02) 2,438,955 (8,905,704) P.229

[その他：918,390 一般財源：1,520,565]

※使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料 778,550、都市計画区域区分証明手数料 1,600 諸収入：都市計画図売買代金等 137,700、複写機使用料 540

[事業概要・効果等]

会計年度任用職員に係る報酬等や都市計画協会への負担金。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (事務員 1 人) 1,660,120

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 120,000（－）P.229

〔一般財源：120,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画に関する事項について調査審議等するために必要な経費。

- ・都市計画審議会委員報酬（委員数11人、2回開催） 120,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 18,000（－）P.229

〔一般財源：18,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観法、市景観条例及び市景観ガイドラインに基づいた、良好な景観形成を図るために必要な経費。

- ・景観アドバイザー謝礼（アドバイザー3人、1回分） 18,000

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 142,321,328（136,638,322）P.231

〔国県支出金：9,611,140 その他：87,565,800 一般財源：45,144,388〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,611,140 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,565,800 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 80,000,000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。

市外総合病院への移動手段を確保するため、筑波学園病院・JAとりで総合医療センターへの病院バスを運行した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数23人、4回開催） 172,000
- ・病院バス運行业務委託料（令和3年度実績：筑波学園病院 利用者数1,490人）  
13,229,700
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料475,200、オペレーター業務委託料3,875,872、運行业務委託料15,584,800） 19,935,872  
（令和3年度実績：登録者総数3,064人、利用者数6,558人）
- ・病院バス実証運行支援業務委託料（JAとりで総合医療センターへの実証運行の検証、運行方法の改善、本格運行に向けた検討） 1,210,000
- ・病院バス実証運行业務委託料（令和3年度実績：JAとりで総合医療センター 利用者数382人） 11,402,600
- ・市北西部公共交通アンケート調査業務委託料（十和・福岡・谷原地区の行政協力員を対象に各地区住民の移動実態や移動ニーズを調査） 370,700
- ・県バス運行対策費負担金（4運行系統） 2,515,900
- ・循環バス運行业務補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助）（令和3年度実績：利用者数39,544人、運行経費84,628,000、運賃収入5,450,476） 79,175,000

- ・地域交通支援助成金（路線バス事業者 1 社、地域鉄道事業者 1 社、貸切バス事業者 2 社、タクシー事業者 3 社） 7,500,000
- ・鉄道安全輸送設備整備事業費補助金（関東鉄道常総線南線） 4,187,000



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー



病院バス

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 100,000（106,140）P.231

〔一般財源：100,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、要望活動等を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 101,116,082（97,934,703）P.233

〔国県支出金：8,655,960 その他：43,166,876 一般財源：49,293,246〕

※国支出金：都市構造再編集中支援事業費補助金 7,200,000 県支出金：都市公園事業負担金 1,455,960 使用料及び手数料：公園使用料 2,107,426、絹の台桜公園テニスコート使用料 459,450 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 40,000,000 諸収入：ゴルファー緑化促進事業費助成金 600,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営で行い、施設修繕等の早期発見につなげた。これにより、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員 2 人） 2,716,560
- ・光熱水費（電気料 1,653,420、上下水道料 2,107,061） 3,760,481
- ・修繕料（トイレ・水道等修繕、園路灯電球交換等） 2,872,837
- ・公園管理委託料（絹の台公園・緑地 20,955,000、福岡堰さくら公園・水辺プラザ・西ノ台公園等 18,150,000、みらいの森公園 12,210,000、みらい平地区内（北部）公園・緑地 8,855,000、みらい平地区内（南部）公園・緑地 9,185,000、さるまい自然公園 630,300、絹の台桜公園水路清掃 1,848,000、福岡堰さくら公園親水施設管理 605,000、公園施設清掃業務 2,094,299、山王新田農村公園 126,500、その他業務委託 908,600） 75,567,699
- ・公園遊具点検委託料（公園 27 ヶ所、遊具 77 基） 922,900
- ・伊奈東街区公園整備実施設計業務委託料 7,997,000
- ・公園施設改修工事（植栽工事、ベンチ・看板等設置、ローラー滑り台改修等） 3,162,200
- ・伊奈東街区公園整備工事（伐採・伐根） 2,475,000



絹の台桜公園



みらいの森公園



馬場農村公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 6,527,784（8,482,942）P.235

〔一般財源：6,527,784〕

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3年交替で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。令和元年度から3年間は守谷市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、本市 41.4%、守谷市 58.6%となっている。

- ・せせらぎの小路管理負担金 6,527,784



せせらぎの小路

■開発指導課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 2,230,301（2,438,189）P.229

〔国県支出金：4,400 その他：1,594,300 一般財源：631,601〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金 4,400 使用料及び手数料：開発許可等手数料  
1,594,300

〔事業概要・効果等〕

開発行為の窓口相談や開発指導、申請、許可、完了検査等一連の業務を行っている。

都市計画支援システムデータ更新及び開発行為等の情報をデータ化し、窓口相談業務の迅速化及び事務手続きの簡素化、審査期間の短縮化を図った。その他、開発許可等の専門的知識を習得するため、研修を受講するなど人材育成を図った。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（アドバイザー1人、3回分） 60,000
- ・講習会負担金（延べ6日間） 125,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 493,000（4,436,000）P.233

〔国県支出金：362,000 一般財源：131,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）245,000

県支出金：木造住宅耐震化支援事業費補助金 117,000

〔事業概要・効果等〕

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅の地震に対する安全性を確認するため、茨城県建築士会に耐震診断を依頼し、希望者の木造住宅の耐震診断を実施した。

危険なブロック塀の倒壊による人的被害を未然に防ぐため、危険なブロック塀の撤去費用の一部を補助した。

- ・一般住宅耐震診断委託料（77,000円×1戸） 77,000
- ・ブロック塀撤去費補助金（5件） 416,000

▼住宅管理費（7-5-1-01） 31,133,417（10,421,335）P.237

〔国県支出金：2,215,000 その他：11,757,500 一般財源：17,160,917〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）2,215,000 使用料及び手数料：住宅使用料 11,756,700、公営住宅自動車保管場所承諾手数料 800

〔事業概要・効果等〕

公営住宅の維持管理における各種保守点検、受水槽点検清掃の委託業務、老朽化した木造住宅の解体工事、古川住宅受水槽の交換工事等を行った。

民間賃貸住宅家賃補助金は、公営住宅の代替えとして、市内の民間賃貸住宅に入居している公営住宅入居資格のある方に対し、家賃の一部を補助する事業を行った。

市営分譲住宅特別会計を一般会計に統合するため、不足額の繰り出しを行った。

- ・修繕料（室内修繕及びクリーニング等） 4,412,359
- ・火災保険料（公営住宅27棟74戸） 107,164
- ・受水槽点検清掃委託料（秋葉山住宅、古川住宅） 214,500
- ・住宅除草委託料（秋葉山住宅、新山住宅、愛宕住宅） 536,965
- ・消防設備点検委託料（秋葉山住宅、古川住宅） 68,200

- ・遊具点検委託料（秋葉山住宅、古川住宅） 14,300
- ・公営住宅管理システム保守点検委託料 396,000
- ・公営住宅管理システム改修業務委託料 290,400
- ・公営住宅受水槽交換工事（古川住宅） 11,550,000
- ・公営住宅解体工事（愛宕住宅） 1,712,700
- ・樹木伐採工事（愛宕住宅） 176,000
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（12件） 3,495,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空家等対策管理事業（7-5-1-02） 335,681（89,563）P.239

〔一般財源：335,681〕

〔事業概要・効果等〕

空家等に関する問題について、本市が取り組むべき対策の方向性、基本的な考え方を示した空家等対策計画の改定を行った。

将来的な空き家の予防や所有する空き家に関する悩み等を解決するため、司法書士、建築士、宅地建物取引士を相談員とした空き家の相談会を行った。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（委員数9人、2回開催） 90,000
- ・空家相談員謝礼（相談員6人、2回開催） 180,000

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業（7-2-3-50） 123,119,490（33,961,134）P.225

【継続費逡次繰越分】

〔国県支出金：10,500,000 地方債：4,900,000 一般財源：19,372,861〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金10,500,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債4,900,000

【令和2年度繰越分】

〔国県支出金：8,000,000 地方債：2,700,000 その他：26,173,730 一般財源：9,833,270〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金8,000,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債2,700,000 諸収入：スマートインターチェンジ用地調査測量等業務受託収入（繰越明許

費) 26,173,730

【令和3年度分】

〔国県支出金：17,850,000 地方債：16,000,000 一般財源：7,789,629〕

※国庫支出金：IC アクセス道路補助金 17,850,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債 16,000,000

〔事業概要・効果等〕

高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図ることを目的として、常磐自動車道へのスマートインターチェンジ設置に向けた測量、設計等を行った。

- ・不動産鑑定手数料（繰越明許費） 1,298,000
- ・道路設計業務委託料（雨水排水詳細設計等） 7,821,000
- ・物件補償調査委託料（地盤変動影響調査） 3,014,000
- ・測量業務委託料（繰越明許費）（用地測量、境界杭復元測量） 31,064,000
- ・土地評価業務委託料（繰越明許費）（調査面積 31,590.82 m<sup>2</sup>） 4,345,000
- ・道路用地費（3筆、繰越明許費との合併による契約） 8,898,540
- ・道路用地費（繰越明許費）（3筆、現年度予算との合併による契約） 10,000,000
- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（東日本高速道路㈱負担金） 21,516,034
- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（継続費逡次繰越）（東日本高速道路㈱負担金） 34,772,861
- ・就業不能補償（1件） 59,100



スマートインターチェンジ設置予定地

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 5,404,421（11,597,924）P.235

〔一般財源：5,404,421〕

〔事業概要・効果等〕

市内の産業系土地利用に適した候補地において事業化を促進するため、映像関連産業における現在の動向や拠点の形成に向けた基礎的な調査を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,660,120
- ・関係機関協議等支援業務委託料（歴史公園周辺地区基礎調査業務等） 2,761,000
- ・県工業団地企業立地推進協議会負担金 100,000

▼福岡工業団地第2期地区整備事業（7-4-4-50） 3,413,398（-）P.237

〔その他：1,213,398 一般財源：2,200,000〕

※諸収入：福岡工業団地第2期地区用地等事務受託収入 1,213,398

〔事業概要・効果等〕

市内において新たな産業系土地利用を図る適地に決定した福岡工業団地第2期地区において、茨城県による開発行為を支援した。



福岡工業団地第2期地区  
団地名称：圏央道インターパーク  
つくばみらい

- ・関係機関協議等支援業務委託料（福岡工業団地第2期地区地区計画策定支援業務） 2,200,000
- ・公用車借上料（3台） 1,149,665

## ■建設課

### ▼地籍調査事業（5-1-9-01） 2,675,520（10,628,250） P.209

〔国県支出金：975,000 その他：33,800 一般財源：1,666,720〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金 650,000 県支出金：地籍調査費補助金 325,000 使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料 33,800

〔事業概要・効果等〕

対象地区の土地の基礎情報である地籍を明らかにし、境界の明確化を図るため、一筆地ごとの土地について、所有者、地番、境界等を調査したうえで地籍図、地籍簿を作成し、法務局へ送付した。

- ・地籍調査測量業務委託料（野堀 原図作成等 22ha） 1,078,000
- ・地籍調査支援システム借上料（PC、大型印刷機等） 1,228,920

### ▼土木総務費（7-1-1-02） 3,051,938（4,992,545） P.217

〔その他：24,400 一般財源：3,027,538〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 24,400

〔事業概要・効果等〕

建設課庶務全般に関する経費、各種団体への負担金などを支出した。

問合せや情報提供に対応する体制を整えるため、会計年度任用職員1人を雇用した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,660,120

### ▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,678,400（3,678,400） P.219

〔一般財源：3,678,400〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行った。

法定外公共物（道路、水路）等を管理するシステムの保守点検を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査・道路台帳調書作成・認定路線網図作成） 3,300,000

### ▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,337,600（1,335,400） P.219

〔一般財源：1,337,600〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体が共同使用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性、効率性の向上を図った。

- ・土木積算システム使用料（3回線） 1,337,600

### ▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 14,538,385（16,865,814） P.219

〔一般財源：14,538,385〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害を防いだ。

- ・光熱水費（ポンプ電気料、谷井田等 6か所） 1,884,965
- ・水中ポンプ借上料（谷井田6基） 823,251
- ・維持補修工事（小張 L=80m、筒戸 L=105m） 7,953,550



市道冠水対策事業

（筒戸・維持補修工事）

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 14,431,915（8,174,873）P.219

〔一般財源：14,431,915〕

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員4人で定期的な道路パトロールを実施するとともに、道路管理者の直営による市道の簡易補修等を行い、道路利用者の安全を確保した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員4人） 6,475,658
- ・消耗品費（融雪剤等） 706,016
- ・砕石（274 m<sup>3</sup>） 860,156
- ・補修合材（常温合材） 1,347,500
- ・側溝（蓋）等（グレーチング等） 1,076,573
- ・安全施設等（ポストコーン、注意看板） 1,213,165

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 73,266,781（82,129,482）P.221

〔一般財源：73,266,781〕

〔事業概要・効果等〕

市道の除草等を行うことにより、道路利用者の安全を確保した。

- ・道路管理等委託料（絹の台 27,225,000、みらい平 21,670,000、その他剪定業務等 3,364,520） 52,259,520
- ・除草業務委託料（市道除草業務 16,926,140、排水路除草業務 2,211,000、その他除草業務等 1,147,300） 20,284,440

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 67,985,752（58,201,475）P.221

〔地方債：9,000,000 その他：23,355,627 一般財源：35,630,125〕

※市債：みらい平駅前道路補修事業債 9,000,000 使用料及び手数料：道路占用料 21,942,489、法定外公共物使用料 1,391,118、諸証明手数料 600 諸収入：複写機使用料 21,420

〔事業概要・効果等〕

緊急対応が必要な道路の破損箇所等の補修工事を行い、道路機能を維持するとともに利用者の安全を確保した。

- ・舗装補修工事（みらい平駅前歩道 277 m<sup>2</sup>） 10,032,000
- ・維持補修工事（69件） 42,067,037

- ・横断暗渠改修負担金（横断暗渠 4 か所） 1,987,000
- ・安全施設復旧負担金（ネットフェンス L=286m） 950,000

▼道路安全対策事業（7-2-2-09） 51,541,112（8,423,300） P.221

【令和2年度繰越分】 36,194,812

〔国県支出金：17,737,000 一般財源 18,457,812〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）  
17,737,000

【令和3年度分】 15,346,300

〔国県支出金：7,428,000 一般財源：7,918,300〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）  
7,428,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指し、歩道整備等の交通安全対策工事を効果的に行った。

- ・通学路対策工事（陽光台小学校区等 車止設置 68本） 14,965,500
- ・通学路対策工事（繰越明許費）（伊奈中学校区 補修工事 L=956m） 36,194,812
- ・道路用地費（豊小学校区 道路用地 119㎡） 380,800



道路安全対策事業

（陽光台小学校区・通学路対策工事）

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 11,627,000  
（15,928,000） P.223

〔地方債：10,400,000 一般財源：1,227,000〕

※市債：道路ストック点検補修事業債 10,400,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、点検診断、修繕補修を行った。

- ・舗装補修工事（坂野新田 L=68m、小絹 L=41m、西ノ台 L=202m） 11,627,000



道路ストック点検補修事業

（西ノ台・舗装補修工事）

▼守谷小絹線整備事業（7-2-3-03） 70,599,967（97,541,922） P.223

〔国県支出金：35,881,000 地方債：26,400,000 一般財源：8,318,967〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）  
35,881,000 市債：守谷小絹線整備事業債 26,400,000

〔事業概要・効果等〕

筒戸地区及びその周辺地区と守谷駅とを結ぶ主要なアクセス道路を整備し、土地利用の増進を促し都市機能の円滑化を図った。



守谷小絹線整備事業

（小絹・地盤改良工事）

- ・道路新設改良工事（小絹 地盤改良工事 L=166m） 17,162,900
- ・市道拡幅用地費（2件 1,223 m<sup>2</sup>） 25,451,978
- ・物件補償費等（1件 建物、工作物、立竹木等） 26,852,089

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-3-06） 127,458（425,441）P.223

〔一般財源：127,458〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の借地料を支払った。

- ・土地借上料（借地6件） 127,458

▼東檜戸台線整備事業（7-2-3-11） 258,638,842（105,562,920）P.223

【令和2年度繰越分】 175,230,642

〔国県支出金：93,829,000 地方債：69,000,000 一般財源：12,401,642〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）93,829,000 市債：東檜戸台線整備事業債69,000,000

【令和3年度分】 83,408,200

〔国県支出金：42,781,000 地方債：31,500,000 一般財源：9,127,200〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）42,781,000 市債：東檜戸台線整備事業債31,500,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は、みらい平地区内の都市計画道路東檜戸・真瀬線の延伸部分にあたり、市北部に位置する主要地方道つくば真岡線と国道354号の交差点に接続する総延長約3.9kmの路線となる。

本路線の整備により、つくば市、守谷市方向へのアクセス及び地区全体の利便性向上を図り、沿線地域の開発促進を図った。

- ・測量業務委託料（台 道路修正設計業務委託 L=400m） 5,621,000
- ・土地借上料（借地16件） 6,683,200
- ・道路新設改良工事（台 地盤改良工事 L=400m） 71,100,000
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（台 地盤改良工事 L=400m） 172,227,642



東檜戸台線整備事業  
（台・道路新設改良工事）

▼中原線整備事業（7-2-3-12） 3,432,000（－）P.223

〔国県支出金：1,887,000 一般財源：1,545,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画24）

1,887,000

〔事業概要・効果等〕

産業拠点へのアクセス道路の整備を行い、円滑な交通を確保し、周辺地域での渋滞緩和や交通ネットワークの充実を図った。

- ・測量業務委託料（用地測量 4,880 m<sup>2</sup> 他1件） 3,432,000



中原線整備事業（中原）

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-4-02） 28,879,400（26,501,200）P.225

〔国県支出金：14,977,000 一般財源：13,902,400〕

※国庫支出金：道路メンテナンス事業補助金14,977,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検、補修、更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁定期点検業務委託料（谷口 11135-2号橋 他103橋） 27,429,600
- ・橋梁維持補修工事（弥柳 133-2号橋、絹の台 ふれあい歩道橋） 1,449,800

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 7,462,400（13,383,550）P.225

〔国県支出金：3,357,000 一般財源：4,105,400〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）3,357,000

〔事業概要・効果等〕

狭あい道路（幅員4m未満）の拡幅整備を行い、安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図った。

- ・設計業務委託料（戸茂 排水設計 L=200m）1,639,000
- ・測量業務委託料（戸茂 路線設計 L=400m 他2件） 4,184,400
- ・道路新設改良工事（下小目 道路改良工事 L=25m） 1,639,000



狭あい道路整備等促進事業

（下小目・道路改良工事）

▼河川総務費（7-3-1-01） 92,956（462,988）P.227

〔一般財源：92,956〕

〔事業概要・効果等〕

県や鬼怒川、小貝川の沿川自治体等と連携して河川整備促進のための要望活動等を行った。

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 6,796,068（7,544,585）P.227

〔国県支出金：2,049,597 一般財源：4,746,471〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金2,049,597

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検、操作を操作員に委託した。排水機場を適切に調整管理することで、水害対策を図った。

国土交通省管理：8 施設、市管理：6 施設

- ・光熱水費（電気料）1,006,934
- ・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（14 施設、操作員 13 人） 4,742,126

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 6,294,167（6,001,560）P.227

〔一般財源：6,294,167〕

〔事業概要・効果等〕

河川区域を占用する市道路線の除草を行い、道路利用者の安全を確保した。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、伊奈橋、小目沼橋等） 6,294,167

## ■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 35,463,368（32,174,518）P.193

〔その他：21,800,307 一般財源：13,663,061〕

※使用料及び手数料：コミュニティ・プラント整備事業分担金 1,000,000

コミュニティ・プラント施設使用料 20,800,307

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 か所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務委託を行った。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 2,706,640、青木 2,757,354 水道料：狸穴 14,432、青木 14,674）  
5,493,100
- ・修繕料（狸穴：シーケンスコントローラ交換他 5 件 13,193,400  
青木：回分槽フロア分解整備他 3 件 1,403,050） 14,596,450
- ・通信運搬費（狸穴 30,484、青木 30,475） 60,959
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 3,682,538、青木 2,153,741） 5,836,279



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 4,657,608（2,386,731）P.195

〔一般財源：4,657,608〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。

低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費（電気料：狸穴 88,454 青木 84,954） 173,408
- ・修繕料（狸穴マンホールポンプ交換） 979,000
- ・通信運搬費（狸穴マンホールポンプ） 31,718
- ・コミプラ管渠清掃処分委託料（狸穴 1 件） 79,200
- ・公共汚水柵交換工事（青木） 2,750,000
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（青木 1 件） 503,800

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,359,673（1,321,487）P.195

〔一般財源：1,359,673〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課について水道料金と併せて徴収業務を行うことにより、徴収率向上及び事務効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 2,532
- ・受益者負担金・分担金システム借上料 3,840
- ・下水道使用料収納事務負担金 1,352,586

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 2,987,000（4,425,000）P.195

〔国県支出金：1,416,000 その他：800 一般財源：1,570,200〕

※国県支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金 144,000

浄化槽設置事業費補助金 1,212,000 単独浄化槽撤去事業費補助金 60,000

使用料及び手数料：下水道区域外証明手数料 800

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型 5 人槽 294,000 円×4 基、通常型 7 人槽 342,000 円×1 基、高度処理型浄化槽（N 型・新築）5 人槽 384,000 円×1 基、高度処理型浄化槽（N 型・転換）10 人槽 968,000 円×1 基） 2,870,000
- ・単独処理浄化槽撤去補助金 90,000

▼農業集落排水負担金事業（5-1-3-05） 286,652,000（242,926,000）P.201

〔一般財源：286,652,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業集落排水事業に要する経費の一部について、一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・下水道事業負担金（3 条予算分負担金） 286,652,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 1,216,204（1,360,062）P.235

〔一般財源：1,216,204〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料：蛇沼排水路樋管）13,464
- ・除草委託料（大池調整池等）289,740
- ・都市下水路調査業務委託料（伊奈東）385,000
- ・都市下水路補修工事（伊奈東）528,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 590,662,184（595,221,964）P.235

〔その他：201,937,000 一般財源：388,725,184〕

※市税：都市計画税 201,937,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合のつくばみらい市処理区事業について、整備費・管理費・公債費・事務費を構成市として負担した。

組合に係る下水道使用料について、水道料金と併せて徴収した。

- ・取手地方広域下水道組合負担金（3条予算分負担金 455,505,000、4条予算分負担金 100,495,000）556,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 8,662,184
- ・取手地方広域下水道組合出資金（建設改良費充当分）26,000,000

▼公共下水道負担金事業（7-4-3-05） 414,558,000（431,862,000）P.235

〔その他：171,506,000 一般財源：243,052,000〕

※市税：都市計画税 171,506,000

〔事業概要・効果等〕

雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・下水道事業負担金（3条予算分負担金）414,558,000

## ■学校総務課

### ▼教育委員会事業 (9-1-1-01) 2,174,900 (2,174,300) P.247

[一般財源：2,174,900]

[事業概要・効果等]

教育行政における重要事項や基本方針等を決定するため、定例会及び臨時会を開催した。

- ・教育委員報酬 (4人) 2,160,000

### ▼教育委員会事務局事業 (9-1-2-02) 101,566,128 (183,798,634) P.249

[国県支出金：3,594,858 その他：392,295 一般財源：97,578,975]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,498,858 県支出金：小学校口腔衛生推進事業費補助金 96,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 342,295 寄付金：教育費寄付金 50,000

[事業概要・効果等]

教育委員会事務局の全般的な管理運営及び教育庁舎に係る各種設備点検を実施した。

幼稚園3園の職員室、会議室等に無線ネットワークやタブレット端末を整備した。

- ・産業医報酬 (1人) 119,500
- ・校医報酬 (13人) 3,852,598
- ・歯科医報酬 (14人) 3,084,698
- ・薬剤師報酬 (7人) 374,000
- ・会計年度任用職員報酬 (事務員3人) 4,834,156
- ・教育長交際費 (弔慰2件、協賛1件) 11,000
- ・光熱水費 (電気料 2,629,776、上下水道料 228,294、ガス代 25,006) 2,883,076
- ・結核精密検査手数料 (2人) 9,405
- ・不動産鑑定手数料 (富士見ヶ丘3-9-1) 385,000
- ・尿検査手数料 (小学校3,444人、中学校1,268人) 1,243,968
- ・清掃委託料 (清掃員2人、週3回及び定期清掃 (床・窓) 1回/年) 1,221,000
- ・教育振興基本計画策定業務委託料 (令和3~4年度) 3,608,000
- ・健康診断等業務委託料 (心臓1次：小学生580人・中学生：434人、心臓2次：小学生22人・中学生19人、教職員結核・肺がん検診95人、教職員一般・血液・心電図検査95人、胃検診7人、視覚検診564人) 4,014,252
- ・幼稚園ネットワーク整備業務委託料 (各幼稚園へ無線LANを整備) 999,900
- ・土地借上料 (借地施設：わかくさ幼稚園、小張小、豊小、伊奈東小、谷原小、十和小、福岡小、伊奈中、伊奈東中、谷和原中) 8,831,082
- ・校務支援システム借上料 (1,925,000円/月) 23,100,000
- ・体温チェックアプリ使用料 (小中学校4,500人×11円×12月、幼稚園421人×11円×8月) 631,048
- ・幼稚園消火設備改修工事 (わかくさ幼稚園、すみれ幼稚園) 6,930,000
- ・校務用パソコン (85台) 8,332,940

- ・タブレット端末（幼稚園 3 園×3 台） 749,430
- ・家庭学習用通信環境整備費補助金（14 件） 70,180

▼適正配置推進事業（9-1-2-04） 1,473,573（13,862,701）P.253

〔一般財源：1,473,573〕

〔事業概要・効果等〕

谷原小学校と十和小学校の教育環境の向上を目的とし、令和 5 年 4 月の統合を決定した。令和 3 年 10 月には、保護者、教職員、地域住民の代表で構成した統合準備委員会を設立し、学校の名称や位置など、統合に必要な様々な事項の検討を実施した。



検討部会の様子

市内の教育施設適正配置の見直しのため、児童・生徒数に特化した人口推計業務を実施した。

- ・統合準備委員会委員謝礼（委員数 11 人、3 回開催） 126,000
- ・統合検討部会委員謝礼（委員数 18 人、14 回開催） 306,000
- ・適正配置計画人口推計業務委託料（今後 20 年間の児童・生徒・クラス数の推計） 899,800

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 277,515,633（381,621,183）P.257

〔国県支出金：8,591,706 その他：35,114,724 一般財源：233,809,203〕

※国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金 7,217,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,124,200 県支出金：小中学校等適正規模化支援事業費補助金 250,506 使用料及び手数料：行政財産使用料 102,724 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 35,000,000

〔事業概要・効果等〕

小学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 17 人） 14,809,689
- ・光熱水費（電気料 29,510,836、上下水道料 17,388,767、ガス代 2,308,238） 49,207,841
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 5,067,502
- ・学校警備委託料（小学校 10 校分 機械警備夜間・休日） 4,133,256
- ・電気保安全管理委託料（小学校 10 校分 自家用電気工作物点検 6 回／年） 2,517,648
- ・校内緑地管理委託料（小学校 10 校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 3,844,380
- ・特殊建築物定期報告業務委託料（小学校 10 校分） 5,428,690
- ・スクールバス運行業務委託料（伊奈小学校 2 台、伊奈東小学校 3 台） 35,052,072
- ・スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 3 人） 3,769,767
- ・通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 2 人） 1,328,338
- ・パソコン教室用パソコン等借上料（小学校パソコン教室 10 校分） 57,270,264
- ・タブレット端末借上料（3,923 台） 28,736,532

- ・小張小学校（プール設備補修工事 その他 13 件） 4,683,789
- ・豊小学校（防火設備改修工事 その他 13 件） 3,482,583
- ・谷原小学校（屋根雨漏り改修工事 その他 4 件） 1,809,170
- ・十和小学校（高圧受電設備改修工事 その他 5 件） 682,630
- ・福岡小学校（校庭側フェンス補修工事 その他 6 件） 888,637
- ・小絹小学校（校舎外壁緊急安全対策工事 その他 9 件） 11,698,100
- ・陽光台小学校（カーテン補修工事 その他 7 件） 2,501,675
- ・富士見ヶ丘小学校（加圧給水ポンプユニット圧力タンク交換工事 その他 2 件） 386,100
- ・管理備品（各小学校家具備品等） 16,349,333
- ・遠距離通学費補助金（50 人） 1,140,080

▼小張小学校管理事業（9-2-1-02） 2,045,899（2,365,323）P.261

〔国県支出金：800,467 一般財源：1,245,432〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 400,467 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,498,209
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 73,700
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 51,481

▼伊奈小学校管理事業（9-2-1-03） 2,929,787（3,325,370）P.261

〔国県支出金：808,871 一般財源：2,120,916〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 408,871 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,680,619
- ・修繕料（施設修繕・備品修理等） 126,500
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 123,800

▼豊小学校管理事業（9-2-1-04） 2,384,356（2,346,506）P.263

〔国県支出金：802,969 一般財源：1,581,387〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 402,969 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,691,469

- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 45,210
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 29,200

▼伊奈東小学校管理事業（9-2-1-06） 3,721,328（4,220,612）P.263

〔国県支出金：1,259,048 一般財源：2,462,280〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 659,048 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 600,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,018,602
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 240,680
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 78,760

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 2,207,480（2,507,381）P.265

〔国県支出金：801,120 一般財源：1,406,360〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 401,120 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,101,618
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 90,410
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 88,550

▼十和小学校管理事業（9-2-1-09） 2,163,435（2,422,179）P.265

〔国県支出金：803,753 一般財源：1,359,682〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 403,753 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,340,708
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 103,840
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 53,100

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 2,242,830（2,416,342）P.267

〔国県支出金：887,784 一般財源：1,355,046〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 487,784 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,395,713
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 85,113
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 118,000

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 3,740,071（4,143,197）P.267

〔国県支出金：1,206,397 一般財源：2,533,674〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 606,397 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 600,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,778,392
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 115,820
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 85,880

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 5,544,209（6,081,939）P.269

〔国県支出金：1,606,037 一般財源：3,938,172〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 806,037 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 800,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,926,111
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 245,236
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 113,150

▼富士見ヶ丘小学校管理事業（9-2-1-13） 4,827,895（5,610,157）P.269

〔国県支出金：1,601,335 一般財源：3,226,560〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 801,335 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 800,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 4,043,589
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 45,600

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 19,145,515（20,038,668）P.271

〔国県支出金：870,500 その他：1,495,000 一般財源：16,780,015〕

※国庫支出金：要保護児童就学援助費補助金 11,000 特別支援教育就学奨励費補助金 859,500 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：1,495,000

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（3,453人） 3,228,610
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（233人） 14,033,853
- ・特別支援教育就学奨励費（67人） 1,856,252

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 247,615（259,164）P.271

〔一般財源：247,615〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 25,000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 109,438



田植え体験

▼伊奈小学校教育振興事業（9-2-2-03） 1,016,639（1,079,470）P.271

〔一般財源：1,016,639〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 170,887
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 538,533



卒業式

▼豊小学校教育振興事業（9-2-2-04） 487,626（425,382）P.271

〔一般財源：487,626〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 73,980
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 222,751



運動会

▼伊奈東小学校教育振興事業（9-2-2-06） 1,240,016（1,328,836）P.273

〔一般財源：1,240,016〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入

した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 169,235
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 696,926



伊奈東小祭



運動会

▼谷原小学校教育振興事業（9-2-2-08） 253,936  
（308,903） P.273

〔一般財源：253,936〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 27,136
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 129,938



運動会

▼十和小学校教育振興事業（9-2-2-09） 230,172（236,968）  
P.273

〔一般財源：230,172〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 37,807
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 111,866



稲刈り体験

▼福岡小学校教育振興事業 (9-2-2-10) 267,741 (274,511) P.273

[一般財源：267,741]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 (運動会・持久走大会・卒業式記念品等) 22,970
- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 149,967



秋祭り

▼小絹小学校教育振興事業 (9-2-2-11) 1,223,841 (1,478,315) P.273

[一般財源：1,223,841]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 (運動会・持久走大会・卒業式記念品等) 123,230
- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 730,241



田植え体験



自転車教室

▼陽光台小学校教育振興事業 (9-2-2-12) 2,340,180 (2,615,327) P.275

[一般財源：2,340,180]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 (運動会・持久走大会・卒業式記念品等) 398,684
- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 1,553,771



入学式



運動会

▼富士見ヶ丘小学校教育振興事業 (9-2-2-13) 2,439,305 (2,490,528) P.275

[一般財源：2,439,305]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 411,030
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,613,607



運動会



卒業式

▼小学校耐震・大規模改修事業 (9-2-3-01) 90,874,454 (53,273,000) P.275

【令和2年度繰越分】9,994,754

[国庫支出金：4,554,000 一般財源：5,440,754]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,554,000

【令和3年度分】80,879,700

[一般財源：80,879,700]

[事業概要・効果等]

学校環境の向上を図るため、小絹小学校校舎の大規模改修の設計業務を実施した。  
児童数の増加に伴う富士見ヶ丘小学校校舎の増築工事等を実施した。

- ・小絹小学校大規模改修工事実施設計業務委託料 16,857,500
- ・富士見ヶ丘小学校増築校舎賃借料 4,578,200
- ・陽光台小学校校舎外壁改修工事 38,192,000

- ・富士見ヶ丘小学校増築付帯工事 682,000
- ・富士見ヶ丘小学校職員駐車場整備工事 20,570,000
- ・富士見ヶ丘小学校増築付帯工事（繰越明許費） 9,994,754



陽光台小学校校舎外壁改修工事



富士見ヶ丘小学校増築校舎

▼新設校整備事業（9-2-3-05） 7,220,620（64,403,428）P.277

〔一般財源：7,220,620〕

〔事業概要・効果等〕

令和2年度に新設された伊奈小学校、伊奈東小学校の既存施設の修繕工事を実施した。

- ・伊奈小学校（体育館床補修工事 他10件） 3,155,020
- ・伊奈東小学校（2号館雨漏り補修工事 他6件） 4,065,600

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 111,083,015（138,006,527）P.277

〔国県支出金：34,669,580 その他：80 一般財源：76,413,355〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34,669,580 諸収入：公衆電話使用料 80

〔事業概要・効果等〕

中学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

国のGIGAスクール構想によるICT環境整備として、中学校全校に電子黒板を整備した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員5人） 4,387,194
- ・光熱水費（電気料14,062,680、上下水道料7,659,839） 21,722,519
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 2,353,445
- ・自転車保険料（1,277人） 1,774,240
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備夜間・休日） 1,584,312
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 1,866,620
- ・特殊建築物定期検査委託料（中学校4校分） 2,002,900
- ・タブレット端末借上料（1,586台） 11,662,068
- ・伊奈中学校（図書室系統空調機修繕工事 その他10件） 1,781,706
- ・伊奈東中学校（消防設備改修工事 その他6件） 881,030
- ・谷和原中学校（防火設備改修工事 その他6件） 869,000
- ・小絹中学校（受水槽揚水ポンプ交換工事 その他7件） 2,373,488

- ・管理備品（各中学校家具備品等） 5,569,025
- ・電子黒板（72台） 34,292,280

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 3,613,942（4,585,576）P.279

〔国県支出金：1,209,456 一般財源：2,404,486〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 609,456 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 600,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,088,246
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 249,971
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 78,859

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,168,918（3,407,338）P.281

〔国県支出金：800,009 一般財源：2,368,909〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 400,009 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,019,564
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 246,830
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 55,700

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 4,145,404（4,588,561）P.281

〔国県支出金：1,200,578 一般財源：2,944,826〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 600,578 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 600,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,238,232
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 276,877
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 422,253

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,301,270（3,637,428）P.283

〔国県支出金：800,373 一般財源：2,500,897〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 400,373 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 400,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,167,781
- ・修繕料（備品修理、楽器修理等） 171,490
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 90,200

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 13,869,393（12,453,936）P.283

〔国県支出金：613,500 その他：546,480 一般財源：12,709,413〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 613,500 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：546,480

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,276人） 1,190,255
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（88人） 11,390,694
- ・特別支援教育就学奨励費（32人） 1,275,644

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,439,196（1,517,612）P.285

〔一般財源：1,439,196〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 891,172



合唱祭

▼伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 587,538（724,870）P.285

〔一般財源：587,538〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 350,672



卒業式

▼谷和原中学校教育振興事業（9-3-2-04） 1,324,129（1,463,405）

P.285

〔一般財源：1,324,129〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 733,000



体育祭

▼小絹中学校教育振興事業（9-3-2-05） 857,651（1,061,848）

P. 285

〔一般財源：857,651〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 468,000



体育祭

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 225,137,000（13,970,000） P. 285

【令和2年度繰越分】88,000,000

〔国庫支出金：28,379,000 地方債：58,600,000 一般財源：1,021,000〕

※国庫支出金：学校施設環境改善交付金（小絹中学校トイレ改修工事）（繰越明許費）28,379,000 地方債：小絹中学校トイレ改修事業債（繰越明許費）2,600,000、小絹中学校トイレ改修事業債（繰越明許費）34,100,000、小絹中学校3棟トイレ改修事業債（繰越明許費）21,900,000

【令和3年度分】137,137,000

〔地方債：102,700,000 一般財源：34,437,000〕

※地方債：谷和原中学校施設整備事業債102,700,000

〔事業概要・効果等〕

学校環境の向上を図るため、校舎のトイレ等の改修工事を実施した。

生徒や教職員の増加に伴い、旧谷和原学校給食センター跡地を谷和原中学校駐車場として整備した。

- ・旧谷和原学校給食センター解体工事及び谷和原中学校駐車場整備工事 135,344,000
- ・小絹中学校1棟トイレ改修工事（繰越明許費） 52,991,000
- ・小絹中学校3棟トイレ改修工事（繰越明許費） 33,139,000



旧谷和原学校給食センター解体工事  
及び谷和原中学校駐車場整備工事



小絹中学校1棟・3棟トイレ改修工事

▼わかくさ幼稚園事業（9-4-1-02） 25,816,253（27,754,770） P. 287

〔その他：29,400 一般財源：25,786,853〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金29,400

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 984,414
- ・光熱水費（電気料1,238,109、上下水道料393,712） 1,631,821
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 276,129
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 198,000
- ・園児送迎バス委託料（運転業務1台（市所有バス）、バス及び運転業務2台） 17,526,760
- ・体育館屋根補修工事 803,000
- ・日本スポーツ振興センター負担金（147人） 41,895



運動会

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 14,153,119（17,415,537）P.291

〔その他：13,200 一般財源：14,139,919〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 13,200

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 750,469
- ・光熱水費（電気料945,138、上下水道料218,152） 1,163,290
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 244,070
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 220,000
- ・園児送迎バス委託料（運転業務1台（市所有バス）、バス及び運転業務1台） 9,048,160
- ・日本スポーツ振興センター負担金（66人） 18,810



花育教室

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 13,828,955（14,103,379）P.293

〔その他：29,200 一般財源：13,799,755〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 29,200

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る電話料の支払いのほか、送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 958,110
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 248,079
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務2台） 12,063,700
- ・日本スポーツ振興センター負担金（146人） 41,895



夏祭り

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 52,082,313（49,056,939）P.293

〔一般財源：52,082,313〕

〔事業概要・効果等〕

幼稚園3園に教諭を配置し、幼稚園運営業務を充実させた。

- ・会計年度任用職員報酬（教諭36人） 38,103,204
- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 3,504,899

▼教育支援体制整備事業（9-4-1-50） 1,487,439（2,982,117）P.295

〔国県支出金：1,487,439〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金744,439 県支出金：教育支援体制整備事業費補助金743,000

〔事業概要・効果等〕

公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、保健衛生用品等を購入した。

- ・消耗品費（保健衛生用品等） 1,487,439

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 4,320,000（6,000,000）P.295

〔その他：4,294,000 一般財源：26,000〕

※諸収入：奨学貸付金元金収入4,294,000

〔事業概要・効果等〕

経済的理由により修学が困難な者に対し、学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金（10人） 3,600,000
- ・高等学校等奨学金貸付金（3人） 720,000

▼学校給食センター施設費（9-7-4-06） 613,862,301（606,872,728）P.323

〔国県支出金10,882,639 その他：199,874,605 一般財源：403,105,057〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10,882,639

使用料及び手数料：行政財産使用料482,625 諸収入：学校給食納付金185,680,400、幼稚園給食納付金13,629,780、廃食用油代13,600、スプーンセット代68,200

〔事業概要・効果等〕

小学校10校、中学校4校、幼稚園3園に給食を提供した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材の購入、施設の維持管理における保守・点検・清掃業務の委託、給食調理業務及び配送業務の委託を実施した。給食食材は、地元農業者が生産した農産物を積極的に使用し給食を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（栄養士2人） 3,890,957
- ・光熱水費（電気料21,015,306、上下水道料11,868,219、ガス代9,600,853） 42,484,378



センターでの調理の様子

- ・修繕料（マイコンスライサー修理、蒸気ボイラ修理等） 2,000,339
- ・賄材料費（牛乳・主食・副食・デザート等） 218,792,626
- ・学校給食センター管理業務委託料 156,207,936
- ・給食配送委託料 36,010,764
- ・給食調理業務委託料 137,134,800
- ・学校臨時休業対策費補助金（2件） 930,409



地元の農産物を使用した給食

## ■教育指導課

▼教育指導事業（9-1-3-01） 202,740,193（193,524,689）P.253

〔国県支出金：3,806,187 その他：45,000,000 一般財源：153,934,006〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,584,717 県支出金：原子力・エネルギー教育支援事業補助金1,967,240、オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金254,230 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金45,000,000

〔事業概要・効果等〕

学校における学習支援をするため会計年度任用職員等の配置や、児童の学力向上を目指すため「みらい土曜塾」を実施した。

- ・教育支援委員会委員報酬（委員数7人、3回開催） 108,000
- ・いじめ調査委員会委員報酬（委員数5人、7回開催） 715,000
- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（ティームティーチング10人、学習支援4人、小中一貫4人、ICT支援員4人）22人、司書4人、特別支援教育支援員10人、学校教育指導員2人、事務員1人、スクールカウンセラー1人） 54,382,377
- ・理科支援員謝礼（2人） 867,000
- ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業講師謝礼（2人） 133,900
- ・土曜塾学習支援員謝礼（12人） 870,000
- ・部活動指導員謝礼（10人） 468,000
- ・修学旅行等の延期に伴う企画手数料（伊奈中、伊奈東中、谷和原中、小絹中） 2,547,655
- ・ALT業務委託料（小学校9人、中学校4人） 46,589,400
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（30人） 26,339,855
- ・プログラミング教育業務委託料（19学級） 4,897,200
- ・東京オリンピック学校連携観戦チケット（2校） 222,200
- ・派遣指導主事負担金（指導主事5人） 45,628,074



みらい土曜塾の様子

▼教育支援センター事業（9-1-3-03） 9,409,914（9,160,745）P.255

〔一般財源：9,409,914〕

〔事業概要・効果等〕

市内の不登校児童生徒等に対して、学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター（適応支援教室なのはな）」を設置し、個別カウンセリング、集団指導、教科

指導及び教育相談等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（適応支援教室職員 3 人、教育相談員 3 人） 7,261,186

▼グローバル人材育成事業（9-1-3-04） 5,108,672（－）P.257

〔一般財源：5,108,672〕

〔事業概要・効果等〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（英語専科）2人） 3,527,294
- ・英語力アップサポーター配置業務委託料（2人） 924,000

## ■生涯学習課

▼社会教育総務費（9-6-1-02） 1,636,180（1,347,254）P.295

〔一般財源：1,636,180〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・文化協会補助金 500,000
- ・子ども会育成連合会補助金 739,268

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 2,334,419（3,621,172）P.297

〔一般財源：2,334,419〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬（委員数 14 人、2 回開催） 120,000
- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,635,417

▼家庭教育学級事業（9-6-1-05） 266,500（－）P.297

〔一般財源：266,500〕

〔事業概要・効果等〕

子育てについて悩みをもつ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図るため、各幼小中学校 17 園校で家庭教育学級に関する学習を自ら企画し、計画的、継続的に学級を実施した。生涯学習課主催での合同学習会、閉級式においては講演会を実施し、各学級の学習活動への支援を行った。

（期間：令和 3 年 5 月～令和 4 年 2 月 学級生数：1,130 人）

- ・家庭教育学級講師謝礼（50,000 円×1 人） 50,000
- ・幼小中学校家庭教育学級補助金（幼稚園 3 園 小学校 10 校 中学校 4 校） 216,500

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 194,507（78,646）P.297

〔一般財源：194,507〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。家庭教育支援講座、小中学生対象講座を開講した。

- ・生涯学習講座講師謝礼（6,000円×27人）162,000



わくわくチャレンジ講座

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座	15回	140組	109組
2	わくわくチャレンジ講座	17回	1,262人	335人

▼成人式事業（9-6-1-07） 1,622,371（2,684,884）P.297

〔国庫支出金：707,543 一般財源：914,828〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 707,543

〔事業概要・効果等〕

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり、令和4年1月9日（日）に式典を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、事前に抗原検査キットを参加者全員に送付し、受付で検査結果を確認する等の対策を講じた。

（新成人該当者：421人 参加者：297人 参加率：70.5%）

- ・成人式記念品（モバイル充電器） 446,600
- ・消耗品（新型コロナウイルス抗原検査キット等） 670,412
- ・印刷製本費（成人式記念冊子等） 127,213
- ・成人式記念写真撮影業務委託料（295人） 262,152

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 190,581,171（159,378,578）P.299

〔国庫支出金：69,708,460 その他：35,450,000 一般財源：85,422,711〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 32,104,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,199,460、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 1,584,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 32,104,000、放課後子供教室推進事業費補助金 2,717,000 分担金及び負担金：児童クラブ負担金 35,450,000

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のサービスの均一化、利用者へのサービス向上を図るため、専門的なノウハウを活用し民間委託による運営を行った。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（委員数10人、2回開催） 108,000
- ・児童クラブ移送業務委託料（十和小、福岡小の児童を谷原小児童クラブへ移送） 5,935,380
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料 173,724,235
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（放課後児童支援員等処遇改善分） 1,276,000

### 【放課後児童クラブ】

保護者が仕事などで昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、遊びや集団生活の場を提供して子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後6時まで

(学校休業日は午前7時30分から午後6時まで) ※ともに延長午後7時まで

実施場所：小学校8校(十和小、福岡小は谷原小児童クラブにて受入)

活動内容：宿題、読書、自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数(令和3年度)

学校名	児童数
小張小学校	10人
豊小学校	27人
伊奈小学校	66人
伊奈東小学校	86人
谷原小学校	18人
十和小学校	11人
福岡小学校	18人
小絹小学校	87人
陽光台小学校	234人
富士見ヶ丘小学校	272人
計	829人



放課後児童クラブ活動

### 【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図ることを目的としているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、児童、地域ボランティア等関係者の健康面、安全面に配慮し、開催期間を短縮し実施した。

(例年の内容)

対象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒

(小学部1年生から中学部3年生まで)

実施日：5月から翌年3月まで／各学校とも週1回

／放課後から午後5時まで

(夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。)

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ、レクリエーション、物づくりなど



放課後子ども教室活動

▼伊奈公民館講座事業(9-6-2-03) 360,000(76,000) P.301

[一般財源：360,000]

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を推進した。

- ・公民館講座講師謝礼（1回講座4人、2回講座3人、3回講座4人、8回講座2人） 228,000

【公民館講座】

- (1) 1回講座 ライフプランニング、寄せ植え、庭木剪定、正月飾り作り
- (2) 2回講座 リモート生活、ベーグル作り、日本料理
- (3) 3回講座以上 アロマ、カルトナーージュ(手芸)、健康ヨガ、体幹トレーニング、紅茶の入れ方、ワールドキャラバン



健康講座「健康ヨガ」

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師2人、クラブ講師4人） 132,000

【よつわ大学(ひばり組)】

- (1) 参加人数：30人
- (2) 学習内容：新型コロナウイルス感染予防のため、参加募集定員を40名に制限し、学習計画に沿った創作活動、歴史学習等を実施。選択学習(クラブ活動)については、「歴史、健康体操、美術、折り紙」の4クラブで活動した。



歴史学習「郷土の歴史を語る」



クラブ活動「折り紙」

▼谷和原公民館講座事業（9-6-2-04） 384,000（168,000）P.301

〔一般財源：384,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を推進した。

- ・公民館講座講師謝礼（1回講座5人、2回講座3人、3回講座6人、4回講座1人、5回講座1人） 228,000

【公民館講座】

- (1) 1回講座 アジア料理、グリーンリース作り、手作りのクリスマスツリー、いちご大福とアイデア寿司、キーマカレーと手作りナン
- (2) 2回講座 みそ作り、消しゴムはんこ、手作り小物と家具
- (3) 3回講座以上 エクササイズ、フローヨガ、ウォーキング、太極拳、ターゲットボードゴルフ、そば打ち、仏像彫刻、ピアノ教室、写真教室



健康講座「はじめての太極拳」



料理講座「初めてのそば打ち教室」

・よつわ大学講師謝礼（閉講式講師1人、学習活動講師1人、クラブ講師4人） 156,000

【よつわ大学(さくら組)】

- (1) 参加人数：25人
- (2) 学習内容：新型コロナウイルス感染予防のため、参加募集定員を40人に制限し、学習計画に沿った健康、体験、創作学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「リラクゼーションヨガ、俳句に挑戦、大人の食育、ターゲットボードゴルフ」の4クラブで活動した。



健康学習「みんなで楽しく3B体操」



クラブ活動「大人の食育」

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 7,541,014（5,660,430）P.301

〔その他：158,025 一般財源：7,382,989〕

※使用料及び手数料：伊奈公民館使用料 113,135、行政財産使用料 44,400 諸収入：複写機使用料 490

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 2,966,961
- ・燃料費（灯油代） 249,930

- ・光熱水費（電気料 1,063,684、上下水道料 96,536、ガス代 49,818） 1,210,038
- ・修繕料（天井補修 32,296、トイレ修繕 49,280、電気設備修繕 66,880、その他修繕 74,500）  
222,956
- ・通信運搬費（電話料） 44,514
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 688,885
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 293,304、床窓等清掃 234,000） 527,304

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 12,309,205（14,086,088）P.303

〔国庫支出金：1,362,375 その他：186,545 一般財源：10,760,285〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,362,375 使用料及び手数料：谷和原公民館使用料 17,550、谷原分館使用料 17,025、十和分館使用料 4,400、福岡分館使用料 8,400、行政財産使用料 91,700 諸収入：陶芸窯電気使用料 41,400、複写機使用料 70、ふるさと歴史かるた売上金 6,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、社会教育指導員 1 人） 3,079,888
- ・燃料費（重油 345,350、灯油 103,120） 448,470
- ・光熱水費（電気料 2,249,621、上下水道料 347,677、ガス代 77,822） 2,675,120
- ・修繕料（公民館機械室排水管及び雨水排水管修繕 242,000、公民館調理室ガス警報器交換修繕 27,060、公民館トイレ便器交換修理 134,530 等） 541,310
- ・通信運搬費（電話料 158,289、公衆電話料 114,920、フレッツ等 92,400） 365,609
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 499,290
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 225,060、窓清掃 54,000、換気扇エアコン清掃 111,780、分館エアコン清掃 118,000、グリストラップ清掃 16,500） 525,340

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,706,475（1,194,489）P.305

〔その他：2,820 一般財源：1,703,655〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 2,820

〔事業概要・効果等〕

家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施した。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部変更・中止とした。

- ・青少年相談員謝礼（相談員連絡協議会 6,000 円×7 人×1 回、防犯パトロール 6,000 円×9 人×1 回） 96,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,552,985

▼図書館活動費（9-6-4-01） 46,605,222（41,738,168）P.305

〔その他：29,810 一般財源：46,575,412〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料 9,300、複写機使用料 9,510、読書記録帳売上金 11,000

〔事業概要・効果等〕

図書貸出業務や生活に役立つ資料及び情報の提供を行い、また市民の図書館の利用促進に繋がるよう、図書館まつり、おはなし会、ブックスタート事業等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（司書14人） 22,525,944
- ・図書館まつり記念品（ぬり絵、消しゴム） 59,360
- ・ブックスタート事業記念品（絵本、アドバイスブックレット） 297,220
- ・通信運搬費（電話使用料102,010、Wi-Fi等使用料380,952、図書館システム使用料3,168,000、郵送代4,350） 3,655,312
- ・コンピュータシステム借上料（システム5,097,840、読書記録帳印刷機692,010） 5,789,850
- ・館用備品（ワイヤレスマイク79,200、紙芝居舞台22,572） 101,772



図書館まつり「読書感想画展」



図書館まつり「リサイクル市」

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 69,000（70,000）P.307

〔一般財源：69,000〕

〔事業概要・効果等〕

図書館協議会は図書館の適正な運営を図るため設置されているものであり、図書館サービス向上についての意見を館長に進言した。

- ・図書館協議会委員報酬（委員数11人、2回開催） 66,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 14,231,219（13,073,793）P.307

〔その他：43,800 一般財源：14,187,419〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 43,800

〔事業概要・効果等〕

市民が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（重油） 1,963,060
- ・光熱水費（電気料2,885,495、上下水道料431,970） 3,317,465
- ・修繕料（空調設備修理費用1,303,500、受変電設備修理費用1,209,241、照明器具修理費用

667,480、備品修理費用 364,980、その他修理費用 501,820) 4,047,021

- ・空調設備保守点検委託料(年3回) 979,000
- ・館内清掃委託料(週3回) 1,149,495
- ・土地借上料(敷地 4,455 m<sup>2</sup>) 1,024,650

▼図書館資料等整備費(9-6-4-04) 14,987,756(13,161,390) P.307

[その他:16,305 一般財源:14,971,451]

※諸収入:図書館資料弁償金 16,305

[事業概要・効果等]

多様化する市民のニーズに対応するため、資料(図書・視聴覚資料・雑誌・新聞)を充実させることにより、図書館利用の拡大を図った。

- ・消耗品費(雑誌 1,324,185、新聞 775,749) 2,099,934
- ・図書(5,865冊) 10,882,040
- ・視聴覚資料(CD・DVD103点) 868,910

▼コミュニティセンター運営事業(9-6-5-01) 125,320,587(123,182,190) P.309

[国庫支出金:7,570,000 その他:100,133,390 一般財源:17,617,197]

※国庫支出金:子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,785,000 県支出金:子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,785,000 繰入金:ふるさとづくり基金繰入金 100,000,000 使用料及び手数料:行政財産使用料 133,390

[事業概要・効果等]

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田(谷井田ふれあい公園を含む)・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・指定管理委託料 123,530,000
- ・エアコン修繕工事(小絹) 973,500
- ・ガス設備改修工事(小絹) 642,950



各種イベント・講座

▼高齢者センター維持管理経費(9-6-5-02) 1,924,791(3,340,492) P.309

[その他:44,950 一般財源:1,879,841]

※使用料及び手数料：高齢者センター使用料 44,950

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 553,012、上下水道料 73,931、ガス代 29,357） 656,300
- ・植栽管理委託料（草刈 4 回、剪定 1 回） 305,405
- ・土地借上料（2,090 m<sup>2</sup>） 734,168

▼文化財保護費（9-6-6-01） 1,029,356（1,893,329）P.309

〔その他：41,400 一般財源：987,956〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 41,400

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。

市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・文化財保護審議会委員報酬（委員数 4 人、1 回開催） 24,000
- ・印刷製本費（文化財マップ 2,000 部） 225,500
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（13 回） 674,300

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 299,558（318,950）P.311

〔一般財源：299,558〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。

- ・綱火団体補助金（小張松下流綱火保存会 205,000、高岡流綱火更進団 51,558） 256,558
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40,000



小張松下流綱火



高岡流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼文化振興事業（9-6-6-03） 64,310（-）P.311

〔一般財源：64,310〕

〔事業概要・効果等〕

市民を対象とした文化振興イベントを実施することで、地方の歴史に触れる機会を創出し、市の文化活動の促進を図った。

(令和3年度歴史めぐり実施回数2回、参加者数40人)

- ・文化振興イベント記念品(名入りエコバック) 61,600
- ・消耗品費(市内歴史めぐり事業募集チラシ用紙) 2,710

▼結城三百石記念館維持管理事業(9-6-7-01) 3,683,580(2,793,155) P.311

[その他:263,630 一般財源:3,419,950]

※使用料及び手数料:行政財産使用料930、結城三百石記念館使用料262,700

[事業概要・効果等]

結城家は、江戸時代初期に当地域の新田開発に重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では、平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設及びロケ施設としての利用にも供している。施設を維持するため、老朽化が著しい箇所を修繕した。



結城三百石記念館外観

(令和3年度来館者数:911人(内来館団体:5団体147人))

- ・光熱水費(電気料35,145、上下水道料21,208) 56,353
- ・施設管理委託料(受付及び来館者対応) 1,015,432
- ・屋根等修繕工事(母屋屋根雨漏り修繕) 751,300

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費(9-6-8-01) 4,235,593(4,576,347) P.313

[その他:203,500 一般財源:4,032,093]

※使用料及び手数料:間宮林蔵記念館入館料183,400 諸収入:間宮林蔵パンフレット代20,100

[事業概要・効果等]

本市出身の間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の偉業を知ってもらうための重要な施設であり、平成29年度から専任の館長を配置した。



間宮林蔵記念館外観

(令和3年度来館者数:3,215人(内来館団体:13団体349人))

- ・光熱水費(電気料553,984、上下水道料29,887) 583,871
- ・記念館管理委託料(受付及び来館者対応) 1,902,120
- ・照明交換工事(ショーケース用照明LED交換) 346,500

▼スポーツ推進総務費(9-7-2-01) 4,716,865(4,523,931) P.315

[一般財源:4,716,865]

[事業概要・効果等]

地域社会生活におけるスポーツ推進に係る相談業務等において、教育相談員を設置した。

スポーツを活用した取組による課題の解決等を広域的に調査・研究し、地方創生の推進につなげるとともに茨城県南西地域の計画的かつ一体的な活性化を図ることを目的とした「ス

スポーツによる地方創生官民連携プラットフォーム」では、「スポーツによる地域創生官民連携プラットフォーム推進計画」を策定した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、教育相談員 1 人） 3,165,720

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 321,900（362,900）P.315

〔一般財源：321,900〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、市の事業への協力を行った。

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議した。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員数 18 人、42 日） 252,000
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（委員数 3 人、1 回開催） 18,000

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 2,948,670（1,790,000）P.317

一般財源：2,948,670

〔事業概要・効果等〕

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。中止となった大会やイベントに対する補助金については返還され、活動実績に基づき補助を行った。

- ・県レクリエーション協会負担金 5,000
- ・体育協会補助金（専門部 16 部、スポーツ少年団 9 団） 1,864,000
- ・各種競技出場補助金（11 競技、40 人） 780,000

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 53,211,400（49,125,685）P.317

〔一般財源：53,211,400〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担金及びいばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 53,025,000

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 49,974,565（38,615,077）P.317

〔その他：5,415,475 一般財源：44,559,090〕

※使用料及び手数料：野球場使用料 1,083,000、テニスコート使用料 1,126,150、運動公園体育館使用料 1,343,500、行政財産使用料 433,300、運動公園多目的広場使用料 1,238,625、運

動公園青少年研修道場使用料 190,900

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として、体育館施設、青少年研修道場施設、野球場施設、テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう、適正な維持管理を行った。

令和4年度の工事に向け、体育館空調等改修工事設計業務を委託した。



総合運動公園体育館

- ・光熱水費（電気料 4,437,748、上下水道料 414,568、ガス代 52,603） 4,904,919
- ・総合運動公園体育館・研修道場床清掃委託料（日常清掃：週5回、定期清掃：年4回） 4,006,200
- ・総合運動公園植栽管理委託料（芝刈・除草等3回、樹木剪定1回） 7,513,000
- ・総合運動公園管理委託料（予約受付、窓口対応等） 6,209,951
- ・総合運動公園体育館空調等改修工事設計業務委託料 8,470,000

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 3,535,116（2,989,010）P.321

〔その他：420,500 一般財源：3,114,616〕

※使用料及び手数料：野球場使用料 420,500

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 836,495、水道料 147,136） 983,631
- ・城山運動公園管理委託料（施設の施錠・開錠及び清掃等） 678,397
- ・城山運動公園植栽管理委託料（芝刈・除草剤散布等3回） 836,000

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 423,387（335,915）P.321

〔その他：73,400 一般財源：349,987〕

※使用料及び手数料：谷和原武道館使用料 73,400

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 84,563、上下水道料 81,818） 166,381
- ・武道館清掃委託料（月4回） 139,392

9. 都市計画税充当事業一覧

(単位 千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財源				内訳	
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	うち都市計画税
上下水道課	都市計画事業	下水道事業負担金	414,558					414,558	171,506
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	590,662					590,662	201,937
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	50,041					50,041	50,041
		合計	1,055,261					1,055,261	423,484

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	423,484 ※現年度420,932+過年度2,552
--------	---------------------------------

## 10. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金（社会保障財源分） 632,785 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 5,183,170 千円

(単位 千円)

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,103,806	806,846	489	108,225	188,246
	高齢者福祉事業	11,990	35	4,511	2,717	4,727
	児童福祉事業	2,118,097	1,893,200	5,137	80,222	139,538
	母子福祉事業	4,281	3,515	0	280	486
	生活保護扶助事業	328,575	261,248	0	24,577	42,750
	小計	3,566,749	2,964,844	10,137	216,021	375,747
社会保険	介護保険事業	559,596	27,841	0	194,114	337,641
	国民健康保険事業	358,140	166,630	0	69,910	121,600
	小計	917,736	194,471	0	264,024	459,241
保健衛生	医療福祉事業	485,262	229,777	33,605	80,996	140,884
	疾病予防対策事業	144,541	1,880	5,000	50,252	87,409
	健康増進対策事業	68,882	8,689	1,319	21,492	37,382
	小計	698,685	240,346	39,924	152,740	265,675
合計		5,183,170	3,399,661	50,061	632,785	1,100,663

11. 決算状況(決算カード(普通会計))

区	令和2年度		平成27年度		うち日本人	平成27年度		平成27年度		団休名	市町村類型	I-2
	人	面積	人口密度	増減率		人口	面積	人口密度	増減率			
	49,872人	49,136km <sup>2</sup>	1.5%	0.7%		51,775人	51,444km <sup>2</sup>	0.6%	0.7%			
地方	8,848,584	33.9	8,425,100	63.2	8,425,100	33.9	8,425,100	63.2	0.8	2,350	市町村類型	I-2
地方	259,250	1.0	259,250	1.9	4,204,918	16.185	4,204,918	16.185	1,070	2,350	市町村類型	I-2
地方	4,494	0.0	4,494	0.0	2,950,477	11.5	2,950,477	11.5	7,096	2,350	市町村類型	I-2
地方	43,162	0.2	43,162	0.3	1,018,112	3.9	1,018,112	3.9	15,086	2,350	市町村類型	I-2
地方	51,581	0.2	51,581	0.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	377,827	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,123,336	4.3	1,123,336	8.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	538,039	2,350	市町村類型	I-2
地方	126,917	0.5	126,917	1.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	73,897	2,350	市町村類型	I-2
地方	22,415	0.1	22,415	0.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	1,589,025	2,350	市町村類型	I-2
地方	191,209	0.7	191,209	1.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	1,662,922	2,350	市町村類型	I-2
地方	118,568	0.5	118,568	0.9	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	3,147,541	12.1	2,842,272	21.3	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	2,842,272	10.9	2,842,272	21.3	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	305,269	1.2	305,269	2.3	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	13,937,057	53.5	13,206,383	99.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	4,443	0.0	4,443	0.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	42,047	0.2	26,611	0.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	211,951	0.8	26,611	0.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	25,911	0.1	33	0.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	4,943,817	18.9	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,524,419	5.8	23,238	0.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,716,106	6.6	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	845,652	3.2	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	621,903	2.4	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	410,951	1.6	73,009	0.6	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,749,013	6.7	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,236,713	4.7	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	26,093,808	100.0	13,333,717	100.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	3,469,867	13.8	3,195,129	99.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	2,126,887	8.4	1,883,867	91.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	5,486,467	21.8	834,062	24.1	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	2,096,521	8.3	2,020,336	99.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	2,096,521	8.3	2,020,336	99.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	11,052,855	43.9	6,049,527	59.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	4,795,932	19.0	2,537,309	55.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	81,298	0.3	78,363	98.4	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	3,922,112	15.6	3,479,275	90.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,586,494	6.3	1,586,494	100.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,489,785	5.9	1,215,901	83.2	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	2,473,813	9.8	1,611,338	67.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	38,720	0.2	26,767	70.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,323,427	5.3	411,931	33.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	21,916	0.1	21,916	100.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	1,323,427	5.3	411,931	33.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	551,510	2.2	98,722	18.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	771,917	3.1	313,209	41.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	—	—	—	—	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2
地方	25,177,942	100.0	15,410,411	61.0	3,765,916	14.6	3,765,916	14.6	—	2,350	市町村類型	I-2

※この決算状況は、地方財政状況調査に基づく決算額であり、一般会計に市営分譲住宅特別会計を含めた額となるため、一般会計決算額とは異なる。

## 12. 公債表(一般会計)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成4年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,500,000	497,636	481,683	4.4	30	5
2	平成7年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	420,884	3.4	30	5
3	平成7年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	333,921	3.25	28	5
4	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	2,507,931	2.65	28	5
5	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	2,546,829	2.6	30	5
6	平成8年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	621,785	2.8	30	5
7	平成8年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	598,042	2.9	28	5
8	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	2,871,477	2	30	5
9	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	3,151,882	2.1	28	5
10	平成9年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	1,679,535	2.1	30	5
11	平成9年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	1,843,695	2.2	28	5
12	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	3,238,486	1.7	30	5
13	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	3,805,837	1.8	28	5
14	平成10年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	2,474,604	2.1	30	5
15	平成10年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	2,911,668	2.1	28	5
16	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	1,952,565	2	30	5
17	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	2,390,314	2	28	5
18	平成11年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	901,183	2	30	5
19	平成11年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	1,103,222	2	28	5
20	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	175,500,000	10,002,488	33,583,471	2.1	25	3
21	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	財政融資資金	3,600,000	175,282	1,463,785	1.6	30	5
22	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	1,871,082	1.7	28	5
23	平成12年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	692,993	1.7	28	5
24	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	2,000,000	153,862	0	1.9	20	5
25	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	2,424,444	0	0.6	20	3
26	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	8,609,638	0	0.6	20	3
27	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,343,903	2.1	30	5
28	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	520,955	2	28	5
29	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	34,300,000	2,619,454	0	1.8	20	5
30	平成13年	都市下水道整備事業	財政融資資金	47,800,000	3,249,458	0	1.7	20	3
31	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	6,115,198	0	0.6	20	3
32	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	2,398,990	0	0.6	20	3
33	平成13年	小絹小学校プール改築事業(資格内分)	財政融資資金	89,200,000	6,114,132	0	1.8	20	3
34	平成14年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	76,300,000	5,552,572	5,505,046	1.15	20	5
35	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	16,256,492	16,207,853	0.4	20	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
36	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	2,183,068	2,176,536	0.4	20	3
37	平成14年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,500,000	111,896	1,169,385	0.9	30	5
38	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	2,062,358	2,051,580	0.7	20	3
39	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	11,678,422	11,643,481	0.4	20	3
40	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	2,448,900	2,441,573	0.4	20	3
41	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,000,000	2,078,204	4,135,710	0.4	20	3
42	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	62,198,573	0.4	20	3
43	平成15年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,100,000	108,400	1,144,576	2.1	30	5
44	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	12,300,273	1.7	20	3
45	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	23,824,197	0.4	20	3
46	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,300,000	2,097,098	4,173,307	0.4	20	3
47	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,100,000	1,938,220	5,794,363	0.2	20	3
48	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	391,300,000	24,386,674	72,904,643	0.2	20	3
49	平成16年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	1,900,000	96,948	1,104,980	2	30	5
50	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金(簡易保険)	11,500,000	768,902	2,247,347	1.5	20	3
51	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	253,400,000	15,740,944	47,057,994	0.2	20	3
52	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,600,000	1,962,960	5,868,320	0.2	20	3
53	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	2,013,306	7,018,468	0.2	20	3
54	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	20,170,572	70,315,455	0.2	20	3
55	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,807,624	2.1	30	5
56	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	27,116,267	1.8	20	5
57	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	14,211,936	49,543,407	0.2	20	3
58	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	2,763,606	9,634,045	0.2	20	3
59	平成18年	三島小学校大規模改造事業	常陽銀行	28,500,000	2,233,542	0	2.02	15	2
60	平成18年	道路事業(小張バイパス)	財政融資資金	22,200,000	2,052,936	0	1.7	15	3
61	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	153,949,968	0.01	20	3
62	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	9,987,254	0	1.7	15	3
63	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	3,700,320	16,609,887	0.1	20	3
64	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	1,015,548	0	2.06	15	3
65	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	1,178,036	0	2.06	15	3
66	平成18年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	1,665,499	0	2.06	15	3
67	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	223,420	0	2.06	15	3
68	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	2,538,682	0	2.05	15	3
69	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	89,700,000	7,595,005	0	2.05	15	3
70	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	73,300,000	6,214,095	0	2.05	15	3
71	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	78,700,000	6,660,860	0	2.05	15	3
72	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	1,380,462	1,366,102	1.4	15	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
73	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	6,224,938	6,020,000	1.94	15	3
74	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	330,893	320,000	1.94	15	3
75	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	475,659	460,000	1.94	15	3
76	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	1,117,084	1,105,464	1.4	15	3
77	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	31,128,728	1.7	20	3
78	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	85,179,235	0.01	20	3
79	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	6,990,130	6,760,000	1.94	15	3
80	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	3,370,979	3,260,000	1.94	15	3
81	平成19年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	2,481,702	2,400,000	1.94	15	3
82	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	165,446	160,000	1.94	15	3
83	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	18,881,624	18,260,000	1.94	15	3
84	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	227,488	220,000	1.94	15	3
85	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	6,854,593	1.4	15	3
86	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	7,825,802	14,920,000	1.78	15	3
87	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	1,174,919	2,240,000	1.78	15	3
88	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,311,294	2,500,000	1.78	15	3
89	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	3,482,797	6,640,000	1.78	15	3
90	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	18,439,570	1.4	15	3
91	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	4,248,420	1.4	15	3
92	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	26,004,446	181,962,881	0.01	20	3
93	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	17,204,178	32,800,000	1.78	15	3
94	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	5,979,500	11,400,000	1.78	15	3
95	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業(合併特例債)	常陽銀行	69,300,000	6,084,404	11,600,000	1.78	15	3
96	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	134,100,000	11,749,195	22,400,000	1.78	15	3
97	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	278,834	556,000	0.1	15	1
98	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	2,613,462	1.5	15	3
99	平成21年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	32,892,705	1.4	15	3
100	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	72,600,000	6,415,735	18,150,000	1.61	15	3
101	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	26,009,336	208,048,153	0.003	20	3
102	平成21年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	45,470,109	1.4	15	3
103	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	116,311,082	1.7	20	3
104	平成21年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	常陽銀行	8,100,000	720,140	1,980,000	1.61	15	3
105	平成21年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	6,195,406	1.3	15	3
106	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	46,412,594	1.3	15	3
107	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	172,528	492,000	1.3	15	1
108	平成22年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	18,262,018	1.1	15	3
109	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	2,104,512	1.3	15	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
110	平成22年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	57,874,080	1.3	15	3
111	平成22年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	8,874,928	1.2	15	3
112	平成22年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	筑波銀行	45,000,000	4,022,805	15,000,000	1.53	15	3
113	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	189,570	712,000	1.3	15	1
114	平成22年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	9,000,000	812,450	3,156,768	1.3	15	3
115	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	52,056,774	467,621,989	0.04	20	3
116	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	20,068,746	180,275,991	0.04	20	3
117	平成22年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	304,542,794	1.2	15	3
118	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	2,865,134	1.2	15	3
119	平成23年	小張小学校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	30,038,015	1	15	3
120	平成23年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	28,213,162	1.1	15	3
121	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	87,971,415	1.1	15	3
122	平成23年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	18,112,828	1	15	3
123	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	6,598,244	1	15	3
124	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	31,609,790	301,642,657	0.9	20	3
125	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	1,730,869	1.1	15	3
126	平成23年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	250,802,909	1.1	15	3
127	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	22,103,590	212,018,573	0.8	20	3
128	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	63,230,600	1.2	20	3
129	平成24年	(仮称)陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	373,186,981	1.1	20	3
130	平成24年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線・田村)	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	55,497,958	0.8	15	3
131	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	8,416,378	8,391,196	0.4	10	2
132	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,654,780	43,800,000	0.72	15	3
133	平成24年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	151,000,022	0.7	15	3
134	平成24年	高岡川13号橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	7,146,721	0.7	15	3
135	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	432,262	430,968	0.4	10	2
136	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	17,000,750	180,708,453	0.6	20	3
137	平成24年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	89,282,974	0.7	15	3
138	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	13,724,765	1	20	3
139	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	2,450,305	0.7	15	3
140	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	32,253,596	342,837,664	0.6	20	3
141	平成25年	道路事業(守谷小絹線・田村)	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	16,380,564	0.7	15	3
142	平成25年	道路事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	28,250,536	0.7	15	3
143	平成25年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	71,338,538	0.7	15	3
144	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	27,100,970	300,716,462	0.6	20	3
145	平成25年	臨時財政対策債(2回目)	財政融資資金	300,000,000	18,748,706	206,812,729	0.7	20	3
146	平成25年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	162,374,560	1	20	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
147	平成25年	(仮称) 陽光台小学校(校舎)整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	401,054,319	1	20	3
148	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	101,250,871	0.7	15	3
149	平成25年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	233,007,574	0.7	15	3
150	平成26年	学校教育施設等整備事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	1,029,760,317	0.8	20	3
151	平成26年	全国防災事業債(補正予算(1号))	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	140,720,203	0.5	15	3
152	平成26年	緊急防災・減災事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	4,200,000	361,042	2,827,871	0.5	15	3
153	平成26年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	43,764,656	0.5	15	3
154	平成26年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	214,985,457	0.5	15	3
155	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,630,093	220,584,000	0.42	20	3
156	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,494,366	324,807,842	0.3	20	3
157	平成26年	道路事業(守谷小絹線)	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	14,610,662	0.5	15	3
158	平成26年	合併特例債(みらい平コミュニケーションセンター整備事業)	常陽銀行	336,400,000	21,151,036	257,270,000	0.5	20	3
159	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	808,305,710	0.7	20	3
160	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,195,641	71,728,000	0.29	15	3
161	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	9,997,541	78,000,000	0.29	15	3
162	平成26年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	112,189,642	0.6	15	3
163	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等建設事業	筑波銀行	197,400,000	12,570,013	150,952,000	0.6	20	3
164	平成27年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	185,700,000	15,571,904	139,483,651	0.1	15	3
165	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	39,230,849	520,800,000	0.37	20	3
166	平成27年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	48,890,475	648,920,000	0.37	20	3
167	平成27年	伊奈中学校・三島小学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	374,000,000	31,361,832	280,920,223	0.1	15	3
168	平成27年	伊奈中学校耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	116,300,000	9,752,356	87,355,674	0.1	15	3
169	平成27年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	39,512,554	353,929,438	0.1	15	3
170	平成28年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	28,300,000	2,359,808	22,406,966	0.01	15	3
171	平成28年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	98,100,000	8,277,580	81,912,981	0.2	15	3
172	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	33,514,130	485,590,619	0.01	20	3
173	平成28年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	179,300,000	11,316,091	152,900,000	0.47	20	3
174	平成28年	学校教育施設整備事業(伊奈中学校大規模改修事業)	筑波銀行	95,300,000	8,326,347	79,416,000	0.45	15	3
175	平成28年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	常陽銀行	2,056,900,000	128,428,326	1,814,912,000	0.39	20	3
176	平成28年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	173,300,000	14,622,880	144,704,584	0.2	15	3
177	平成29年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	6,900,000	578,600	6,042,021	0.1	15	3
178	平成29年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	116,300,000	9,813,276	106,714,533	0.2	15	3
179	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	43,564,658	671,485,295	0.07	20	3
180	平成29年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	79,607,354	1,129,311,524	0.57	20	3
181	平成29年	合併特例債(平成29年度同意分)	地方公共団体金融機構	57,000,000	4,779,744	52,276,075	0.1	15	3
182	平成29年	合併特例債(総合運動公園整備事業)	筑波銀行	164,500,000	14,564,032	150,790,000	0.53	15	3
183	平成30年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	82,000,000	32,800	82,000,000	0.04	15	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
184	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	8,308	83,083,000	0.01	15	3
185	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	40,908	409,082,000	0.01	15	3
186	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	378,513	2,537,500	0.57	10	2
187	平成30年	合併特例債(平成30年度同意分)	地方公共団体金融機構	195,800,000	16,357,490	179,519,202	0.04	14	2
188	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	1,361,732	14,944,653	0.04	14	2
189	平成30年	緊急防災・減災事業債(Jアラート新型受信機整備事業等)	地方公共団体金融機構	5,800,000	580,122	4,060,243	0.004	10	0
190	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業	地方公共団体金融機構	17,700,000	1,478,690	16,228,243	0.04	14	2
191	令和元年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	15,500,000	774	15,500,000	0.005	12	2
192	令和元年	小絹小学校17棟トイレ改修事業	財政融資資金	66,400,000	19,920	66,400,000	0.03	15	3
193	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	財政融資資金	3,800,000	114	3,800,000	0.003	10	2
194	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	筑波銀行	21,100,000	42,199	21,100,000	0.2	15	3
195	令和元年	臨時財政対策債	財政融資資金	472,738,000	23,636	472,738,000	0.005	20	3
196	令和元年	土地改良整備事業	財政融資資金	47,600,000	95,200	47,600,000	0.2	15	3
197	令和元年	合併特例債(総合運動公園整備事業)	財政融資資金	22,900,000	45,799	22,900,000	0.2	15	3
198	令和元年	消防ポンプ自動車整備事業	地方公共団体金融機構	13,500,000	3,375,228	10,125,151	0.003	5	1
199	令和元年	防災対策事業(世代ふれあいの館改修等整備事業等)	地方公共団体金融機構	53,900,000	43,120	53,900,000	0.08	15	3
200	令和元年	合併特例債(令和元年度同意分)	地方公共団体金融機構	51,400,000	41,120	51,400,000	0.08	15	3
201	令和元年	緊急防災・減災事業(避難標識整備事業等)	地方公共団体金融機構	22,300,000	892	22,300,000	0.004	8	2
202	令和2年	東櫛戸台線整備事業	地方公共団体金融機構	6,700,000	6,700	6,700,000	0.1	15	3
203	令和2年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	42,500,000	79,760	42,500,000	0.2	15	3
204	令和2年	谷原小学校トイレ改修事業	財政融資資金	27,600,000	51,797	27,600,000	0.2	15	3
205	令和2年	校内通信ネットワーク整備事業	財政融資資金	63,900,000	23,984	63,900,000	0.04	10	1
206	令和2年	臨時財政対策債	財政融資資金	536,667,000	453,226	536,667,000	0.09	20	3
207	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	常陽銀行	135,000,000	322,697	135,000,000	0.287	15	3
208	令和2年	緊急防災・減災事業	常陽銀行	198,200,000	473,768	198,200,000	0.287	15	3
209	令和2年	土地改良整備事業	財政融資資金	40,700,000	67,907	40,700,000	0.2	15	3
210	令和2年	減収補填債	財政融資資金	88,500,000	44,298	88,500,000	0.06	20	3
211	令和2年	保健福祉センター空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	37,400,000	61,172	37,400,000	0.2	15	3
212	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	地方公共団体金融機構	70,000,000	114,493	70,000,000	0.2	15	3
213	令和2年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	10,400,000	17,010	10,400,000	0.2	15	3
214	令和2年	災害時情報伝達システム整備事業	地方公共団体金融機構	287,600,000	47,040	287,600,000	0.02	10	1
215	令和2年	減収補填債	地方公共団体金融機構	231,500,000	113,593	231,500,000	0.06	20	3
216	令和3年	災害時情報伝達システム整備事業	茨城みなみ農業協同組合	129,400,000	122,256	129,400,000	0.285	15	3
217	令和3年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	110,000,000	102,476	110,000,000	0.2	15	3
218	令和3年	小絹中学校(1棟)トイレ改修事業	財政融資資金	34,100,000	17,003	34,100,000	0.2	15	3
219	令和3年	小絹中学校(3棟)トイレ改修事業	財政融資資金	21,900,000	10,920	21,900,000	0.2	15	3
220	令和3年	小絹中学校(1棟)トイレ改修事業	財政融資資金	2,600,000	1,296	2,600,000	0.2	15	3

(単位 円、%、年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R3年度元利償還額	R3年度未現在高	借入利率	借入年数	うち据置
221	令和3年	スマートインテグレーション設置事業	財政融資資金	15,700,000	13,514	15,700,000	0.3	15	3
222	令和3年	臨時財政対策債	財政融資資金	573,957,000	100,167	573,957,000	0.07	20	3
223	令和3年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	662,756,000	110,580	662,756,000	0.07	20	3
224	令和3年	土地改良整備事業	財政融資資金	34,200,000	0	34,200,000	0.4	15	3
225	令和3年	防災対策事業	地方公共団体金融機構	17,500,000	0	17,500,000	0.009	5	1
226	令和3年	公共施設等適正管理推進事業	筑波銀行	19,400,000	0	19,400,000	0.4	15	3
227	令和3年	谷和原中学校施設整備事業	筑波銀行	102,700,000	0	102,700,000	0.3	10	2
228	令和3年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	26,400,000	0	26,400,000	0.4	15	3
229	令和3年	東櫛戸台線整備事業	財政融資資金	31,500,000	0	31,500,000	0.4	15	3
230	令和3年	スマートインテグレーション設置事業	財政融資資金	16,000,000	0	16,000,000	0.4	15	3
合 計				34,714,535,000	2,096,520,849	22,052,692,676			

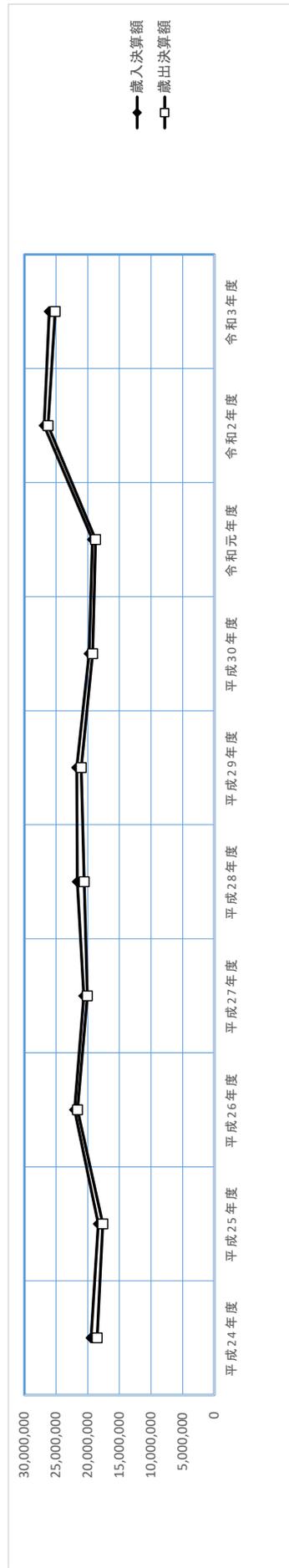
※令和3年度前借分

### 13. データでみる市の財政状況の推移

#### ■一般会計決算額の推移

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824	26,070,482
歳出決算額	18,627,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947	25,154,605



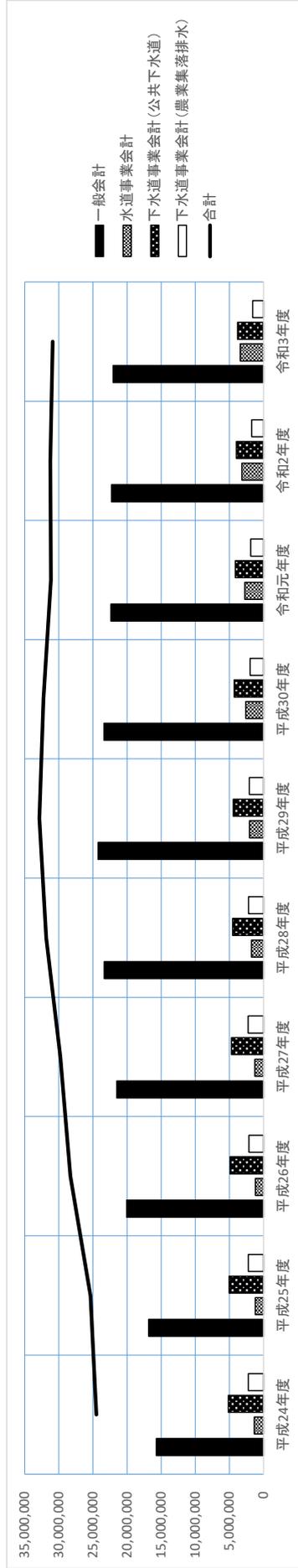
ここ数年は200億円前後で推移していたが、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で250億円を超える決算額となっている。また、令和3年度はふるさと納税の受入額が約12.6億円の増となったことも、決算額が例年以上となっている要因である。

[令和3年度額の大さい事業]  
見董手当支給事業：約18億円

■地方債現在高の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,589	22,304,980	22,295,902	22,052,693
(うち臨時財政対策債)		(7,080,507)	(7,456,563)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)
水道事業会計	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856
下水道事業会計(公共下水道)	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219
下水道事業会計(農業集落排水)	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409
合計	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177

(単位:千円)



※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、下水道事業会計(公営企業会計)に移行

一般会計では、平成26年度から毎年度200億円を超える額で推移している。令和3年度では、起債額約17億円に対して償還額(公債費(元金))は約20億円である。現時点での償還額(元金)のピークは令和4年度で、約21億円を予定している。

[令和3年度額の大きい起債]

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和3年度公表データの令和2年度指標))】  
臨時財政対策債:約12.4億円、災害時情報伝達システム整備事業(令和2年度繰越事業):約1.3億円、谷和原中学校施設整備事業:約1.0億円  
(※137~143ページに公債表掲載)

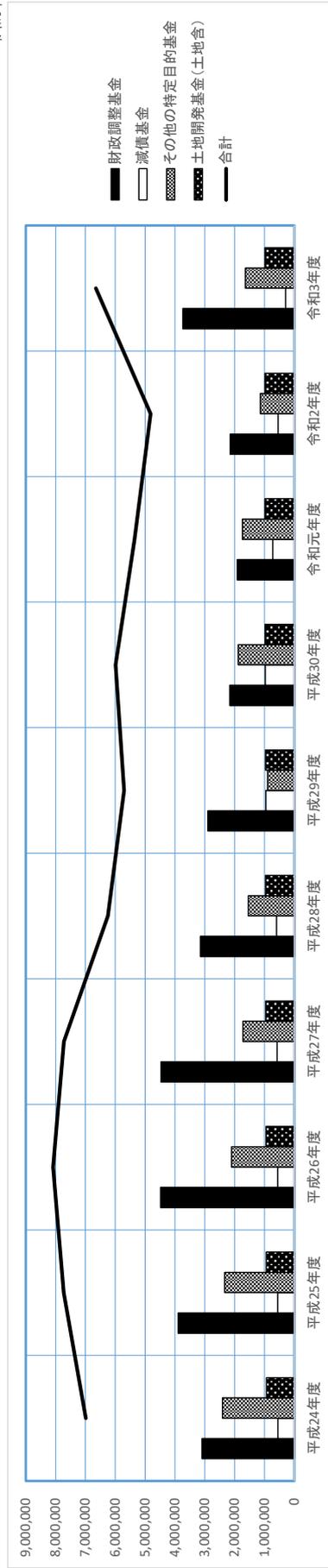
・地方債現在高比率(将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合)  
つくばみらい市177.1(県平均162.0)、県内31位

(1位:東海村15.5、2位:神栖市50.7、3位:守谷市85.9 ~ 42位:水戸市226.0、43位:坂東市231.3、44位:土浦市237.6)

■基金残高の推移(一般会計分)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,883,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437
減債基金	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317
その他の特定目的基金	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601	1,638,921
土地開発基金(土地倉)	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	989,754	976,652	983,481	983,559	983,593
合計	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854	6,653,268

令和4年3月31日現在



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

財政調整基金は、平成26年度の約45億円をピークに毎年度減少していたが、令和2年度から増加し、令和3年度末は約37億円と前年度より約16億円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が見込めなくなったことによるほか、国の補正予算により、普通交付税における財源不足が解消され、追加交付があったため、歳入が増加し、財政調整基金へ積立ることができた。  
 その他特定目的基金は、令和2年度より約5億円増となっているが、これは、ふるさと納税受入額が大幅に増加したことにより、ふるさとづくり基金に約5億円の積立を行なったためである。基金全体として増加傾向にあるが、基金を有効に活用するため、事務事業の整理・合理化(有効性や効率化、財源の確保など)を図っていく。

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和3年度公表の令和2年度指標))】

・積立金残高比率(基金残高の標準財政規模に対する割合)

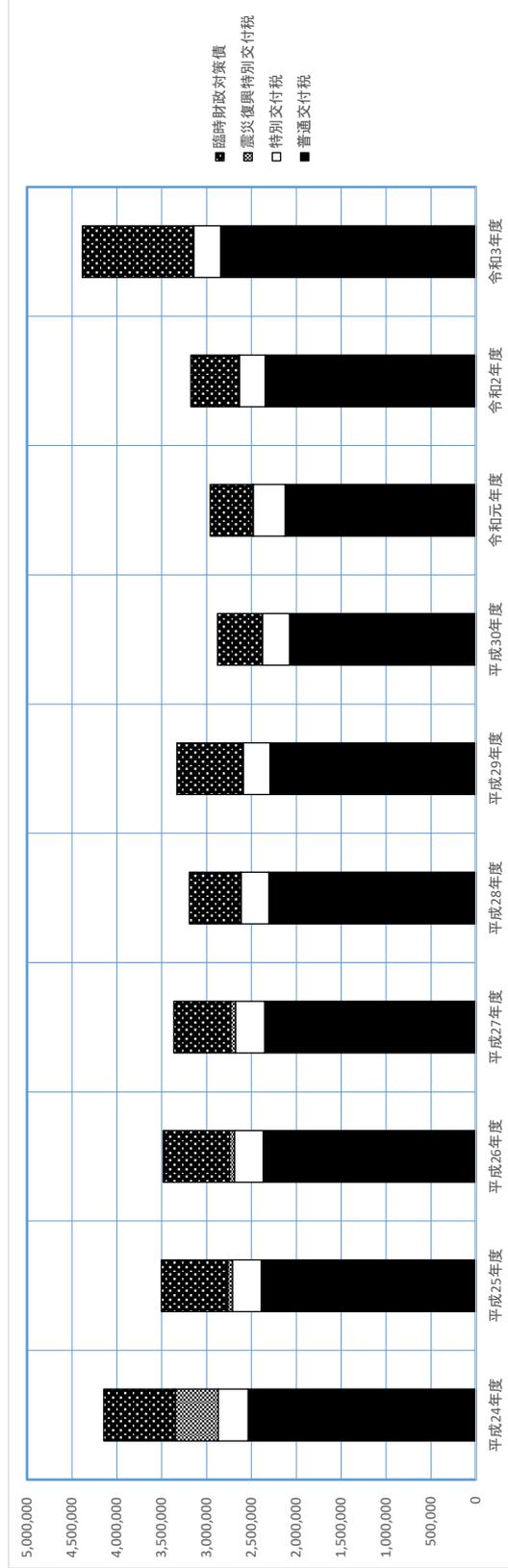
つくばみらい市32.0(県平均49.6)、県内32位

(1位：鉾田市123.8、2位：常陸太田市114.5、3位：稲敷市93.4～42位：取手市16.0、43位：つくば市13.7、44位：水戸市5.6)

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,866	2,125,890	2,347,942	2,842,272
特別交付税	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,896	354,318	285,312	302,088
震災復興特別交付税	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181
臨時財政対策債	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,867	1,236,713



※このうち426,213千円は、常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかると、管理市町村（常総市・取手市・つくばみらい市）で拨付された。

▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。

△基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

普通交付税は、20億円の前半で推移しているが、その年度の基準財政需要額・基準財政収入の増減により、変動する。令和3年度は、当初の歳入予算に合わせて基準財政収入額が少なくなっていたことから、約24億円の普通交付税として交付すべき財源不足分を補う約12億円の臨時財政対策債の発行となっていた。しかし、国の財源不足が解消したことにより、12月に特例的に普通交付税の追加交付が約4億円あったことから、普通交付税の交付額は、合計約28億円で大きく増加した。臨時財政対策債（国が交付する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が借り入れる地方債）は、元利償還金の全額が交付税に参入されるが、起債額の1/3程度を占めることから、地方債現在高の増額の要因となっている。

類似団体（人口と産業構造の組み合わせによる自治体の類型化）と比較すると、交付税額が少ないが、それは税収などの収入額が多いためである。

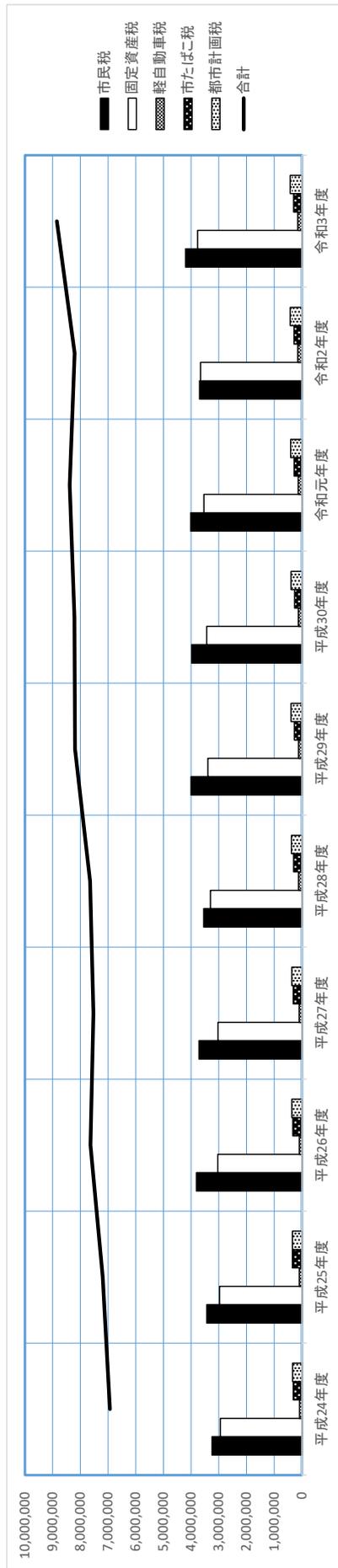
【参考】

- ・令和3年度類似団体普通交付税交付額
- 下妻市：約32億円、高萩市：約28億円、北茨城市：約30億円、潮来市：約36億円、桜川市：約56億円

## ■市税の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918
固定資産税	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916
軽自動車税	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653
市たばこ税	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613
都市計画税	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484
合計	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584

(単位:千円)



市民税の収入額は、平成27年度に約1.1億円減少したが、それ以降、令和元年度までは増加傾向で推移してきた。令和2年度はコロナの影響等により市民税の収入額が約3.2億円減少したことが影響して、再び市民税の収入額が減少したものの、令和3年度には、市民税の収入額を上回るなど、持ち直しに転じており、市民税の収入額は前年度と比べて6.4億円の増額となった。

市民税のうち個人市民税については、納税者数の増加などにより増額しており、法人市民税についても、法人市民税についても、個人市民税については、納税者数の増加などにより増額したが、令和2年度はコロナの影響等により収入額が減少したが、令和3年度は収入額が大幅に増加したことから、前年度と比べて市民税で約5.1億円の増額となった。

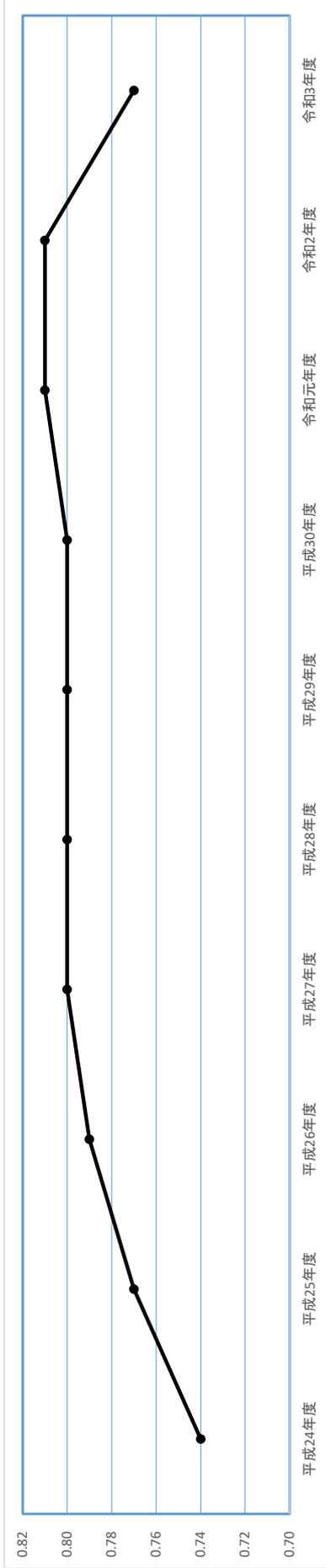
固定資産税の土地については、令和3年度に限り課税標準額を据え置く措置を講じたほか、家屋についても、評価替えに伴い既存家屋の評価額が減少する一方で、住宅等の建築により、大きな変動はなかったが、事業者の設備投資等に係る償却資産が増加したことにより、前年度と比べて約1億円の増額となった。

軽自動車税は、軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び経年による税額の増額等により、増加傾向が続いており、前年度と比べて約240万円の増額となった。市たばこ税は、令和3年10月からの税率引き上げが要因となり、前年度と比べて約0.2億円の増額となった。

都市計画税は、評価替えに伴い既存家屋の評価額が減少する一方で、住宅等の建築により、前年度と比べて約150万円の増額となった。

## ■ 財政力指数の推移

財政力指数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77



▽ 地方公共団体の財政力を示す指標である。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値となっている。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。(令和3年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村)

基準財政需要額・基準財政収入額ともに毎年増加傾向であったが、令和元年以降は基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加よりも多かつたこともあり、令和3年度以降は財政力指数が緩やかに減少する見込みであった。しかし、令和3年度は普通交付税の算定において、コロナ禍の影響による税収の減を見込んだこと(当初予算を基に基準財政収入額と基準財政需要額を算出する)により、基準財政収入額が大幅に減少。反対に基準財政需要額は増加したため、単年度の指数が前年度から0.069ポイント減の0.719と著しく減少している。(※参考 単年度指数 R1：0.805、R2：0.788、R3：0.719)

基準財政需要額の増加は、社会福祉費や高齢者保健福祉費における人件費の増、受給者数の増加に加え、国勢調査人口が増となったことが要因である。基準財政収入額の減少は、法人税割においてコロナ禍による大口法人納税額の大幅な減収を見込んでいたことが大きな要因である。

令和4年度の財政力指数は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を超えるため、さらに減少する見込みであるが、税収回復により徐々に上昇すると考えられる。

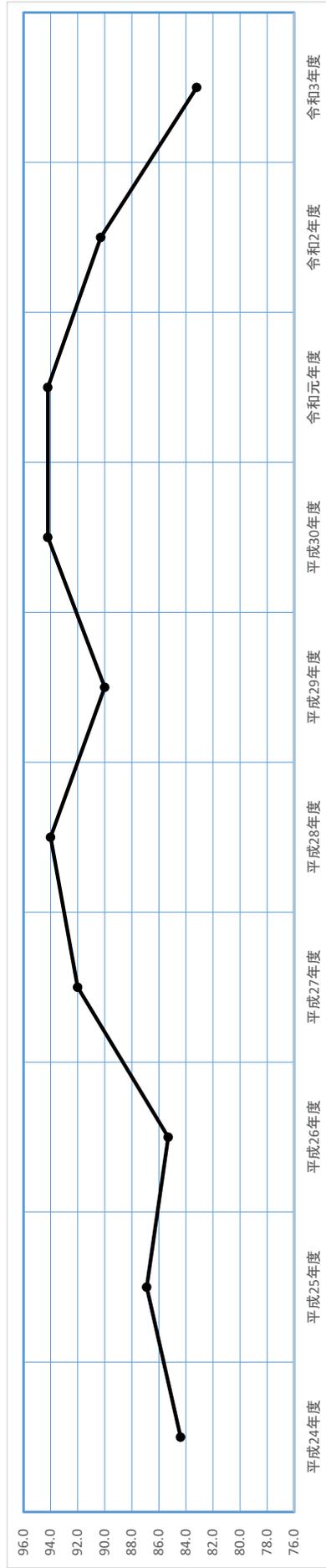
【参考 (茨城県市町村課公表データ (令和3年度公表の令和3年度指標) )】

つくばみらい市0.77 (県平均0.69)、県内13位

(1位：神栖市1.38、2位：東海村1.36、3位：つくば市1.05 ～ 42位：城里町0.37、43位：河内町0.35、44位：大子町0.33)

### ■経常収支比率の推移

(単位 %)										
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3	83.2



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

ここ数年90%台で推移し、平成30年度・令和元年度は過去最高値の94.2%であった。

令和2年度に3.9ポイント減の90.3%と大幅に減少となったが、令和3年度はさらに7.1ポイント減の83.2%となった。この要因は、約12億円の臨時財政対策債の発行と、国の財源不足が解消したことによる約4億円の普通交付税の追加交付があったためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和3年度公表の令和2年度指標））】

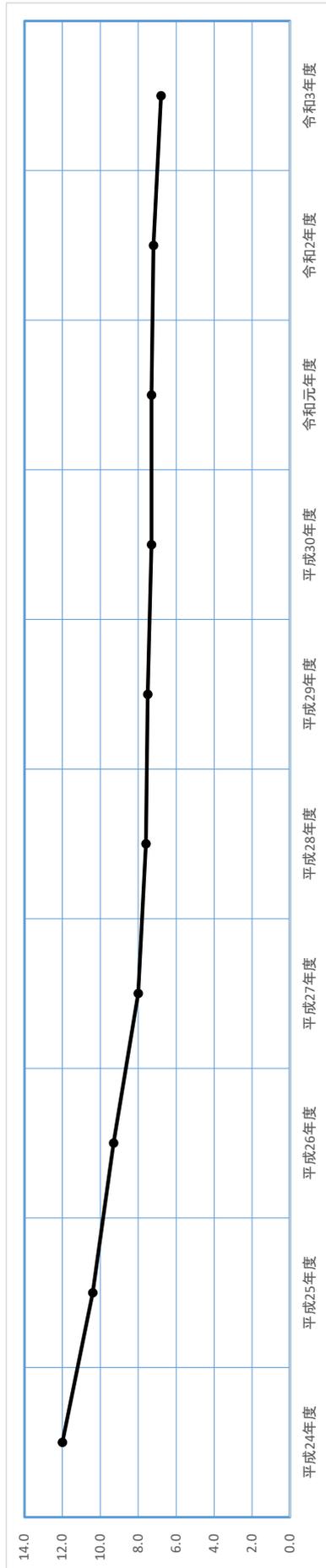
つくばみらい市90.3（県平均90.8）、県内18位

（1位：河内町81.2、2位：茨城町83.4、3位：潮来市86.2 ～ 42位：取手市96.5、43位：北茨城市96.6、44位：ひたちなか市96.9）

■実質公債費比率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.2	6.8

(単位: %)



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標である。

近年はゆるやかに減少しているが、これは債務負担行為を設定していた小絹中学校整備関連の支払いが、令和元年度に終了したことや、市税が増加傾向にあることなどが影響している。令和3年度の指標は、令和元年度から令和3年度までの3か年平均での指標となり、昨年より0.4ポイント改善した。指標が減少した主な要因は、標準税額等は約4.4億円減少しているが、普通交付税額が約4.9億円、臨時財政対策債発行可能額が約7億円増加したためである。

【参考 (茨城県市町村課公表データ (令和3年度公表の令和2年度指標) )】

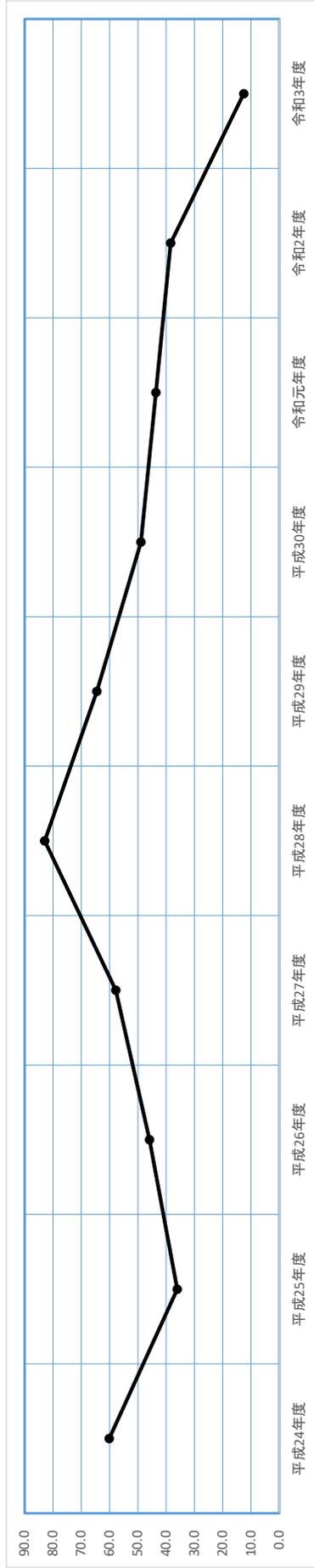
つくばみらい市7.1 (県平均6.5)、県内21位

(1位: 日立市-0.6、2位: 利根町1.8、3位: 常陸太田市2.0 ~ 42位: 常総市10.1、43位: 北茨城市10.6、44位: 境町14.6)

■将来負担比率の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4	12.6

(単位：%)



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

平成28年度をピークに減少している。  
 令和3年度は、昨年度より25.8ポイント減少し、大幅に改善された。  
 指標が減少した主な要因は、下水道事業会計の地方債現在高の減少により、一般会計からの繰出金が減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な増加により、充当可能基金が約20億円増加したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和3年度公表の令和2年度指標））】

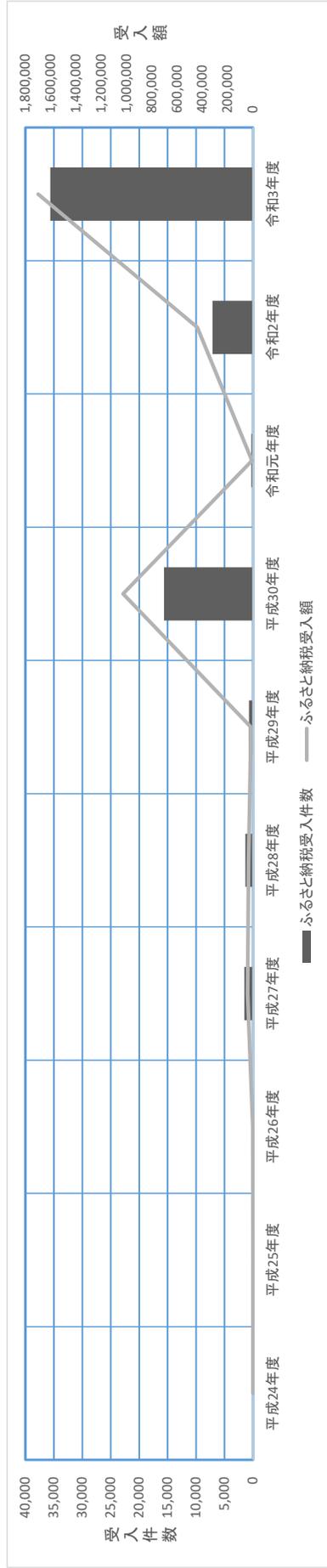
つくばみらい市38.4（県平均39.4）、県内20位

（1位：日立市・龍ヶ崎市・常陸太田市・笠間市・牛久市・守谷市・鉾田市・東海村・阿見町・河内町・利根町一（負担なし） ～ 42位：大洗町96.6、43位：北茨城市111.9、44位：水戸市129.4）

■ ふるさと納税の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふるさと納税受入件数	3	3	7	1,519	1,348	687	15,659	278	7,115	35,622
ふるさと納税受入額	81	179	1,778	43,097	33,930	16,337	1,026,975	8,125	439,502	1,699,527

(単位: 件、千円)



ふるさと納税の受入件数と受入額は、総務省による停止処分が解除された令和2年度以降、増加傾向にある。特に、令和2年度から令和3年度にかけては受入件数が5倍、受入額が38倍と大きく増加している。増加の要因としては、市の特色を活かした返礼品を充実させたこと、様々なポータルサイトを活用したPRが成功したことが挙げられる。返礼品数は約950品、ポータルサイトは全13サイトを展開（R4.3現在）。令和3年度には市内のゴルフ場と連携し、ゴルフ場の会員をターゲットにアプリや売店で使えるギフト券を返礼品とする「店舗型ふるさと納税」を全国“初”となるシステムで展開し、寄附額の増加に大きく貢献した。

【参考（総務省公表データ（令和3年度公表の令和2年度受入額））】

つくばみらい市439,502千円（県平均346,266千円）、県内6位

（1位：境町3,743,031千円、2位：日立市2,925,339千円、3位：守谷市2,548,060千円 ～ 42位：高萩市18,922千円、43位：ひたちなか市8,100千円、44位：城里町3,992千円）

## 14. 特別会計等決算概要

### 決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

### ■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

#### 1 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として、地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、県とともに安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの財政基盤の強化を図っている。

本市においては、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健康診査・特定保健指導の実施及び啓発を行い、医療費の抑制に取り組んでいる。

#### 2 決算の状況

令和3年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入45億6,604万7千円で前年度比6,288万2千円、1.4%の増額、歳出45億2,049万7千円で前年度比6,679万9千円、1.5%の増額となっている。

##### （1）歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が10億1,261万1千円で前年度より1,978万円の減額、「県支出金」が31億2,251万8千円で前年度より1億925万2千円の増額となっている。

##### （2）歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が30億4,453万3千円で歳出全体の67.4%を占めている。前年度より1億1,050万8千円の増額となる。給付の状況は、療養給付費一般26億4,833万9千円（159,374件）、療養費一般1,619万7千円（2,693件）、高額療養費一般3億5,229万6千円（6,672件）、高額介護合算療養費一般21万9千円（9件）等となっている。

被保険者年間平均数は10,222人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は295,153円である。

「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分などを県へ納付するものであり、9億7,765万円で前年度比5,529万1千円の減額となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：2,046人、保健指導実施者：207人）、人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：421人、脳ドック実施者：49人）及び糖尿病性腎症重症化予防事業（実施者3人）などを行っている。3,749万円で前年度比1,078万円の増額である。

## 決算総括表

### 歳入

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	1,012,611	1,032,391	△19,780	△2.0	22.2
2	使用料及び手数料	205	600	△395	△65.8	0.0
3	県支出金	3,122,518	3,013,266	109,252	3.6	68.4
4	財産収入	114	41	73	178.0	0.0
5	繰入金	358,140	357,689	451	0.1	7.8
6	繰越金	49,466	76,102	△26,636	△35.0	1.1
7	諸収入	19,977	19,340	637	3.3	0.4
8	国庫支出金	3,016	3,736	△720	△19.3	0.1
合 計		4,566,047	4,503,165	62,882	1.4	100.0

### 歳出

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	100,798	99,972	826	0.8	2.2
2	保険給付費	3,044,533	2,934,025	110,508	3.8	67.4
3	国民健康保険 事業費納付金	977,650	1,032,941	△55,291	△5.4	21.6
4	共同事業拠出金	1	1	0	0.0	0.0
5	保健事業費	37,490	26,710	10,780	40.4	0.8
6	基金積立金	350,024	349,382	642	0.2	7.8
7	諸支出金	10,001	10,667	△666	△6.2	0.2
8	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		4,520,497	4,453,698	66,799	1.5	100.0

## ■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

### 1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある者は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

### 2 決算の状況

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入6億2,863万7千円、歳出6億2,654万5千円で共に前年度より増額となっている。本市の被保険者数は、令和4年3月末現在7,011人となっており、前年と比べて311人、4.6%増加した。

#### (1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、4億8,800万9千円を徴収し、前年度より1,992万2千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億3,165万4千円で前年度より726万8千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が2,581万6千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が1億583万8千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、県が3/4・市が1/4の負担となっている。

#### (2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、5億9,341万2千円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より2,342万5千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れした保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.7%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が3,092万6千円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が2,918万6千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「後期高齢者医療保険料徴収経費」が174万円となった。

## 決算総括表

### 歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	488,009	468,087	19,922	4.3	77.6
2	使用料及び手数料	17	68	△51	△75.0	0.0
3	繰入金	131,654	124,386	7,268	5.8	21.0
4	繰越金	1,850	506	1,344	265.6	0.3
5	諸収入	7,107	3,265	3,842	117.7	1.1
合 計		628,637	596,312	32,325	5.4	100.0

### 歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	30,926	23,824	7,102	29.8	4.9
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	593,412	569,987	23,425	4.1	94.7
3	諸支出金	2,207	651	1,556	239.0	0.4
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		626,545	594,462	32,083	5.4	100.0

## ■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

### 1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年ごとに計画の見直しを行っており、令和3年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の1年目にあたった。

つくばみらい市の令和4年3月31日現在の要介護認定者は1,999人、認定率は14.4%であった。高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

### 2 介護保険事業

#### (1) 居宅サービス (2-1-1-01、2-2-1-01) 1,374,962,888 (1,298,584,938)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護等

#### (2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,253,364,897 (1,218,209,707)

施設に入所し、介護又はリハビリのサービスを受けた利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

#### (3) 地域密着型サービス (2-1-1-01、2-2-1-01) 425,946,096 (430,275,967)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、地域の特性に応じたサービスを提供し、利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

#### (4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

##### ① 介護予防・生活支援サービス事業(3-1-1-02～03、3-1-2-01) 64,002,062(60,958,669)

要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者を対象に、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

##### ② 一般介護予防事業 (3-2-1-01～03) 8,867,257 (5,059,774)

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

- 貯筋教室、あたまとからだ元気教室等 開催回数 160 回 延べ参加人数 3,316 人
- ・介護予防活動支援事業
  - シニアストレッチ、地域体操クラブ等 開催回数 502 回 延べ参加人数 4,957 人
- ・地域リハビリテーション活動支援事業
  - 通所事業所向け研修会等 開催回数 12 回 延べ参加人数 125 人



シニアストレッチサークル



地域体操クラブ

- ③ 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営) (3-3-1-01) 53,721,885(58,870,775)  
 高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・指定介護予防支援及び第1号介護予防支援事業

- ④ 包括的支援事業(社会保障充実分) (3-3-1-02~05) 21,942,649 (21,608,795)

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築のための取組を行った。

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・認知症総合支援事業
- ・地域ケア会議推進事業

- ⑤ 任意事業 (3-3-2-02~06) 13,784,209 (7,805,777)

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業
  - 家族介護用品助成事業 対象者数 34 人
- ・地域自立生活支援事業
  - まごころ弁当 利用者数 61 人 延べ利用食数 3,655 食
- ・認知症対策事業
  - 認知症サポーター養成講座 開催回数 11 回 延べ参加人数 232 人
- ・緊急通報システム見守りサポート事業 利用者数 355 件



緊急通報システム機器

**3 償還金** (5-1-2-01) 12,652,191 (16,583,369)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

・返還金(国 4,739,216、県 2,603,594、社会保険診療報酬支払基金 5,309,381) 12,652,191

**4 一般会計繰出金** (5-3-1-01) 4,642,477 (11,254,627)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

・一般会計繰出金(介護保険給付費超過分 8,635,562－総務費不足分 4,835,920＋地域支援事業費超過分 2,849,015－保険料軽減不足分 2,006,180) 4,642,477

## 決算総括表

### 歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	902,296	897,339	4,957	0.6	23.5
2	分担金及び負担金	1,527	1,076	451	41.9	0.1
3	使用料及び手数料	41	119	△78	△65.5	0.0
4	国庫支出金	681,251	682,825	△1,574	△0.2	17.8
5	支払基金交付金	902,251	883,019	19,232	2.2	23.5
6	県支出金	521,697	488,495	33,202	6.8	13.6
7	財産収入	50	229	△179	△78.2	0.0
8	繰入金	629,596	643,541	△13,945	△2.2	16.4
9	繰越金	196,429	166,013	30,416	18.3	5.1
10	諸収入	125	960	△835	△87.0	0.0
合 計		3,835,263	3,763,616	71,647	1.9	100.0

### 歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	98,232	91,667	6,565	7.2	2.7
2	保険給付費	3,254,235	3,159,618	94,617	3.0	89.9
3	地域支援事業費	162,673	154,547	8,126	5.3	4.5
4	基金積立金	85,546	133,010	△47,464	△35.7	2.4
5	諸支出金	18,385	28,345	△9,960	△35.1	0.5
6	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		3,619,071	3,567,187	51,884	1.5	100.0

## ■市営分譲住宅特別会計 [所管：開発指導課]

### 1 概要

昭和 45 年 4 月から昭和 47 年 7 月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、宅地造成と住宅建築を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅全体の借地面積は 18.7ha、分譲戸数は 795 戸（うち土地付分譲 66 戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

### 2 決算の状況

令和 3 年度末現在では借地面積約 11.4ha、戸数 471 戸であり、地権者は市を含め 81 人という構成になっている。戸数は前年度と比べ 9 戸減少した。

令和 3 年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入 40,300,558 円、歳出 40,300,558 円であった。

なお、市営分譲住宅特別会計については、令和 3 年度末をもって廃止し、令和 4 年度からは一般会計に統合している。

#### （1）歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で 33,644,852 円。

分譲戸数の減少、市営分譲住宅特別会計の廃止のため、前年度より 3,087,242 円の減額となった。

#### （2）歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で 36,398,951 円。

前年度より 620,865 円の減額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を地権者へ支払っており、歳出全体の 90.3%を占めている。

## 決算総括表

(歳入)

(単位 千円)

款	名 称	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	使用料及び 手数料	701	740	△39	△5.3	1.7
2	財産収入	33,645	36,732	△3,087	△8.4	83.5
3	繰入金	3,819	1,382	2,437	176.3	9.5
4	繰越金	26	349	△323	△92.6	0.1
5	諸収入	2,110	1,630	480	29.4	5.2
	合 計	40,301	40,833	△532	△1.3	100.0

(歳出) 款 住宅費

(単位 千円)

節	名 称	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
10	需用費	4	7	△3	△42.9	0.0
11	役務費	44	81	△37	△45.7	0.1
12	委託料	187	526	△339	△64.4	0.5
13	使用料及び 賃借料	36,399	37,020	△621	△1.7	90.3
14	工事請負費	0	967	△967	皆減	0.0
18	負担金、補助 及び交付金	2,080	1,600	480	30.0	5.2
27	繰出金	1,587	606	981	161.9	3.9
	合 計	40,301	40,807	△506	△1.2	100.0

## ■水道事業会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

令和3年度末の業務状況は、給水戸数 20,595 戸（対前年度比 400 戸増）、給水人口 49,831 人（同 518 人増）で、行政区域内人口 52,606 人に対する普及率は、94.72%であった。

給水量は、年間総配水量 5,392,819 m<sup>3</sup>（同 133,910 m<sup>3</sup>増）、一日平均配水量 14,775 m<sup>3</sup>（同 367 m<sup>3</sup>増）で、一日最大配水量は 16,496 m<sup>3</sup>であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,878,904 m<sup>3</sup>（同 22,539 m<sup>3</sup>減）、一日平均有収水量 13,367 m<sup>3</sup>（同 62 m<sup>3</sup>減）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、90.47%であった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,480,637,119 円（税込額 1,610,063,508 円）、総費用 1,374,660,843 円（同 1,446,395,615 円）で、収支差引額 105,976,276 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 534,682,665 円、総支出 897,871,055 円で、収入不足額 363,188,390 円は、減債積立金 138,734,774 円、建設改良積立金 15,414,975 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,100,467 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,440,074 円及び過年度損益勘定留保資金 133,498,100 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 107.7%（前年度 111.9%）、経常収支比率 107.7%（同 111.9%）、営業収支比率 87.4%（同 92.5%）で、いずれも前年度より減少した。

建設改良事業は、老朽化した配水管の更新工事や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事、谷和原浄水場施設更新工事を実施した。また、令和4年度以降実施予定の久保浄水場低区配水施設更新工事に関する設計業務委託を行った。

なお、道路改良工事や下水道工事と併せて配水管整備工事を施工することで、経費の削減を図った。

### 2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,610,064	1,591,558	18,506	1.2	100.0
収 益	営業収益	1,303,602	1,293,497	10,105	0.8	81.0
	営業外収益	306,462	298,061	8,401	2.8	19.0
	特別利益	0	0	0	0.0	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費用		1,446,396	1,360,036	86,360	6.3	100.0
	営業費用	1,428,964	1,341,442	87,522	6.5	98.8
	営業外費用	17,432	18,594	△1,162	△6.2	1.2
	特別損失	0	0	0	0.0	0.0

### 3 資本的收入及び支出 (税込額)

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		534,683	718,638	△183,955	△25.6	100.0
	企業債	433,600	621,300	△187,700	△30.2	81.1
	加入分担金	34,430	37,785	△3,355	△8.9	6.5
	負担金	41,867	46,500	△4,633	△10.0	7.8
	出資金	0	0	0	0.0	0.0
	施設補償金	0	0	0	0.0	0.0
	国県交付金	24,786	13,053	11,733	89.9	4.6

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		897,871	1,101,457	△203,586	△18.5	100.0
	建設改良費	691,926	912,822	△220,896	△24.2	77.1
	企業債償還金	205,945	188,635	17,310	9.2	22.9

### 《収益の収入》 (税抜額)

#### 1 営業収益

#### ▼給水収益 1,141,566,380

区分		令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)
給水戸数	戸	20,595	20,195	400	2.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,878,904	4,901,443	△22,539	△0.5
決算額	円	1,141,566,380	1,137,237,150	4,329,230	0.4
供給単価	円/m <sup>3</sup>	233.98	232.02	1.96	0.8

▼その他の営業収益 43,522,052 (39,598,435)

手数料（給水工事申請等）204件 2,838,392

消防水利負担金（消火栓使用水量 274.8 m<sup>3</sup>） 61,011

消火栓改修工事負担金 6,138,145

下水道使用料徴収業務受託収益 34,260,000

（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、取手地方広域下水道組合分）

2 営業外収益

▼雑収益 19,261,633 (12,733,534)

下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 15,495,728

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 440,733,875 (439,449,778)

[水道事業収益：440,733,875]

[事業概要・効果等]

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 58.59%、地下水 41.41%となっている。

・動力費 久保浄水場系取水場電気料（8か所） 12,195,342

谷和原浄水場系取水場電気料（4か所） 6,051,543

・受水費 基本料金 215,340,000

（契約水量 9,700 m<sup>3</sup>/日 × 1,850 円/m<sup>3</sup>/月 × 12 か月）

使用料金 198,850,240

（使用水量 3,259,840 m<sup>3</sup>/年 × 61 円/m<sup>3</sup>）

▼配水及び給水費 177,981,154 (180,347,255)

[水道事業収益：177,981,154]

[事業概要・効果等]

配水・給水施設等を適正に管理して、安全で安心な水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、計量法に基づく量水器の交換や水道法に基づく水質検査を行った。

・委託料 漏水調査業務 6,500,000

（東、三島、板橋、小張、谷井田地区 管路延長 85.4km 給水戸数 2,816 戸）

（上記の他に、谷和原地区で夜間配水量が増加したため、緊急で調査を行った。）

配水管洗浄業務 9,650,000

（福岡、十和地区）

水道施設包括的管理業務 66,830,872

量水器検満交換管理業務 17,323,440

（Φ13mm～Φ100mm 合計 3,663 個）

	水質検査業務（6 か所）	2,180,000
・修繕費	導配水管漏水修理（17 件）	7,791,724
	給水管漏水修理（106 件）	14,328,912
	浄配水場修繕（2 件）	4,852,000
・動力費	久保浄水場電気料	12,375,546
	谷和原浄水場電気料	10,834,233
	みらい平配水場電気料	2,334,315
	自動水質測定器電気料	19,164
・量水器購入費	定期交換分	10,646,630
	（Φ13mm～Φ100mm 合計 3,835 個）	

▼総係費 202,267,533（168,875,104）

〔水道事業収益：202,267,533〕

〔事業概要・効果等〕

水道会計職員の人件費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

・人件費	給料・職員手当	82,950,852
	（技術関係 7 人、事務関係 5 人、会計年度任用職員 2 人）	
・委託料	水道設備台帳整備業務及び水道管路情報システムデータ更新業務	25,000,001
	上下水道料金・企業会計システム保守業務	2,970,600
	上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務	39,145,200
	水道事業認可変更申請書作成業務	4,700,000
・手数料	上下水道料金口座振替手数料	2,718,756
	（金融機関 11 行分）	
・賃借料	上下水道料金・公営企業会計システム	6,187,808

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 15,854,917（15,095,111）

〔水道事業収益：15,854,917〕

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 1,127,470（1,862,210）

〔過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,127,470〕

〔事業概要・効果等〕

新設及び口径変更分の量水器を出庫した。

・量水器設備費	（Φ13mm～Φ40mm 合計 471 個）	1,127,470
---------	------------------------	-----------

▼配水設備改良費 189,998,600 (252,403,932)

[加入分担金：34,430,000 負担金：41,866,567 建設改良積立金：15,414,975

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：28,972,997

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：45,440,074

過年度損益勘定留保資金：23,873,987]

[事業概要・効果等]

老朽化した配水管及び電気設備等の更新工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	3件	10,483,000
	配水管更新工事(改良工事)	4件	80,889,600
	水道施設電気設備等更新工事	1件	58,960,000
	みらい平配水場防犯カメラ設置工事	1件	2,420,000
・委託料	実施設計委託料	2件	12,408,000

▼緊急時給水拠点確保等事業費 118,118,000 (67,936,000)

[国県交付金：24,786,098 企業債：81,700,000 過年度損益勘定留保資金：11,631,902]

[事業概要・効果等]

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を行った。

・工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	1件	112,475,000
・委託料	実施設計委託料	1件	5,192,000

▼谷和原浄水場更新事業費 355,512,000 (590,620,000)

[企業債：351,900,000 過年度損益勘定留保資金：3,612,000]

[事業概要・効果等]

老朽化した谷和原浄水場の浄配水施設(浄水施設や電気機械設備など)の更新工事を実施した。

・工事請負費	谷和原浄水場更新工事	2件	351,992,000
・委託料	谷和原浄水場更新工事監理業務委託料	1件	3,520,000

▼久保浄水場更新事業費 27,170,000 (0)

[過年度損益勘定留保資金：27,170,000]

[事業概要・効果等]

令和4年度から着手する予定の久保浄水場浄水設備及び低区配水施設更新工事に関する設計業務委託を行った。

・委託料	久保浄水場浄水設備及び低区配水施設更新工事实施設計業務委託料	1件	27,170,000
------	--------------------------------	----	------------

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 205,944,985（188,634,566）

〔減債積立金：138,734,774 過年度損益勘定留保資金：67,210,211〕

（単位 円）

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 残高
企業債	3,199,200,789	433,600,000	205,944,985	3,426,855,804

## ■下水道事業会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

令和3年度末の業務状況は、公共下水道への接続戸数は11,286戸(対前年度比432戸増)、排水区域内人口27,602人(同1,295人増)で、行政人口29,717人に対する普及率は、92.9%であった。農業集落排水への接続戸数は1,458戸(対前年度比12戸増)、排水区域内人口4,952人(同314人減)で、行政人口4,952人に対する普及率は、100.0%であった。公共下水道の年間総有収水量は2,622,368<sup>m</sup><sup>3</sup>(同45,272<sup>m</sup><sup>3</sup>増)、一日平均有収水量7,185<sup>m</sup><sup>3</sup>(同124<sup>m</sup><sup>3</sup>増)であった。農業集落排水の年間総有収水量は426,183<sup>m</sup><sup>3</sup>(同1,623<sup>m</sup><sup>3</sup>増)、一日平均有収水量1,168<sup>m</sup><sup>3</sup>(同5<sup>m</sup><sup>3</sup>増)であった。

収益的収支(税抜額)は、総収益1,888,041,540円(税込額1,929,274,583円)、総費用1,401,889,685円(同1,427,875,892円)で、収支差引額486,151,855円の当年度純利益を計上した。

資本的収支(税込額)は、総収入247,785,880円、総支出735,521,132円で、収入不足額487,735,252円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,246,836円、引継資金18,926,875円、引継未収金6,781,797円、当年度損益勘定留保資金118,687,657円、減債積立金132,660,036円、建設改良積立金14,740,005円及び当年度利益剰余金180,692,046円で補てんした。

経営指標は、公共下水道事業では総収支比率127.5%、経常収支比率126.7%、営業収支比率43.2%であった。農業集落排水事業では総収支比率156.0%、経常収支比率157.5%、営業収支比率18.3%であった。

建設改良事業は、公共下水道事業では下水道管渠工事、小絹水処理センター施設更新工事及びストックマネジメント計画に基づく業務委託を実施し、農業集落排水事業では処理場施設更新工事及び機能診断調査業務委託を行った。

なお、令和3年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用して企業会計を導入し、下水道事業会計として経理を行った。

### 2 収益的収入及び支出(税込額)

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
下水道 事業収益		1,929,274	1,351,387	577,887	42.8	100.0
	営業収益	520,487	426,667	93,820	22.0	27.0
	営業外収益	1,400,294	924,720	475,574	51.4	72.6
	特別利益	8,493	0	8,493	皆増	0.4

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
下水道		1,427,876	1,051,109	376,767	35.8	100.0
事業費用	営業費用	1,320,187	970,446	349,741	36.0	92.5
	営業外費用	104,452	71,791	32,661	45.5	7.3
	特別損失	3,237	8,872	△5,635	△63.5	0.2

### 3 資本的收入及び支出 (税込額)

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		247,786	274,754	△26,968	△9.8	100.0
収入	国庫補助金	70,893	113,255	△42,362	△37.4	28.6
	県補助金	9,304	0	9,304	皆増	3.8
	企業債	137,600	152,000	△14,400	△9.5	55.5
	受益者負担金 及び分担金	19,950	5,748	14,202	274.1	8.1
	他会計補助金	0	3,751	△3,751	皆減	0.0
	出資金	0	0	0	0.0	0.0
	基金繰入金	10,000	0	10,000	皆増	4.0
	固定資産売却 代金	39	0	39	皆増	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		735,521	673,640	61,881	9.2	100.0
支出	建設改良費	268,318	360,798	△92,480	△25.6	36.5
	企業債償還金	457,179	312,727	144,452	46.2	62.1
	投資	10,024	115	9,909	8,616.5	1.4

《収益的收入》（税抜額）

1 営業収益

▼下水道使用料 411,379,980

公共下水道使用料

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
接続戸数	戸	11,286	10,854	432	4.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,622,368	2,577,096	45,272	1.8
決算額	円	354,212,870	348,111,180	6,101,690	1.8
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	135.07	135.08	△0.01	0.0

農業集落排水処理施設使用料

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
接続戸数	戸	1,458	1,446	12	0.8
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	426,183	424,560	1,623	0.4
決算額	円	57,167,110	—	—	—
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	134.13	—	—	—

▼他会計負担金 67,903,000

・雨水処理負担金 67,903,000

▼その他の営業収益 66,100

・手数料（排水設備指定工事店申請手数料等） 66,100

2 営業外収益

▼受取利息 28,323

▼他会計補助金 633,307,000

・一般会計補助金 633,307,000

▼雑収益 2,487,399

・行政財産使用料等 2,487,399

3 特別利益

▼過年度損益修正益 7,217,000

・令和2年度一般会計補助金 7,217,000

▼その他特別利益 1,276,174

- ・法定福利費引当金戻入益 1,276,174

## 《収益的支出》（税抜額）

### 1 営業費用

#### ▼管渠費 56,337,609

〔下水道事業収益：56,337,609〕

〔事業概要・効果等〕

汚水及び雨水の管渠やマンホール等を適正に管理するための費用を支出した。

・委託料	管渠清掃業務	7,891,000
	雨水排水ポンプ場維持管理業務	8,450,000
	下水道台帳システム更新業務	6,070,000
・修繕費	公共汚水柵設置工事	9,599,580
・路面復旧費	路面復旧費	2,033,000
・動力費	汚水排水ポンプ電気料	10,511,930
	雨水排水ポンプ電気料	998,464

#### ▼ポンプ場費 7,082,724

〔下水道事業収益：7,082,724〕

〔事業概要・効果等〕

公共下水道事業の中継ポンプ施設等を適正に管理するための費用を支出した。

・通信運搬費	電話回線使用料	236,368
・動力費	中継ポンプ場電気料	6,463,417

#### ▼処理場費 219,972,744

〔下水道事業収益：219,972,744〕

〔事業概要・効果等〕

各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

・委託料	運転管理業務	78,626,000
	汚泥処分業務	46,029,589
	電気設備点検業務	2,200,000
・修繕費	処理場設備修繕	17,574,570
・動力費	処理場電気料	48,135,186
・薬品費	処理場関係薬品	13,272,613

#### ▼総係費 121,881,146

〔下水道事業収益：121,881,146〕

〔事業概要・効果等〕

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納・経理等に必要な委託料や賃

借料、人件費などの経費を支出した。使用料については水道料金と併せて収納業務を行い、収納率の向上、事務の効率化を図った。

・人件費	給料・職員手当	52,353,298
・委託料	企業会計システム保守業務	578,400
	排水設備受付業務	668,176
	排水設備等検査補助業務	582,000
	資産整理業務	4,050,000
・負担金	水道事業会計人件費負担金	15,503,000
	下水道使用料収納事務負担金	24,838,391

## 2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 94,404,009

[下水道事業収益：94,404,009]

## 3 特別損失

▼その他特別損失 3,237,208

[下水道事業収益：3,237,208]

[事業概要・効果等]

会計事務が企業会計へ移行することにより生じる経理処理について経費を支出した。

・その他特別損失 公営企業会計適用に係る費用 3,237,208

## 《資本的支出》（税込額）

### 1 建設改良費

▼管渠建設費 191,745,609

[国庫補助金：52,168,000 県補助金：1,804,000 企業債：128,700,000 受益者負担金及び分担金：2,237,900 引継資金：296,500 建設改良積立金：6,539,209]

[事業概要・効果等]

公共用水域の水質改善を目的として、管渠整備及び改築を実施した。公共下水道事業では管渠を計画的・効率的に管理・更新するためにストックマネジメント計画に基づき、実施設計業務や点検・調査業務を行った。農業集落排水事業では機器の更新を実施し、機能保全を図った。

### 公共下水道事業

・工事請負費	下水道管渠工事等（新築）7件	134,909,500
	下水道管渠工事等（改築）1件	343,409
・委託料	実施設計委託料等（新築）2件	38,437,300
	実施設計委託料（改築）1件	5,500,000
	点検・調査業務（改築）1件	682,000
	点検・調査業務（改築）2件	7,535,000（前年度繰越）

## 農業集落排水事業

- ・工事請負費 下水道管渠工事等（改築）7件 4,338,400

### ▼ポンプ場建設費 5,029,200

〔国庫補助金：2,365,000 受益者負担金及び分担金：2,664,200〕

〔事業概要・効果等〕

公共下水道事業において中継ポンプ場施設の更新工事を実施した。水害による施設の浸水対策を立案することを目的とした計画策定業務を行った。

#### 公共下水道事業

- ・工事請負費 ポンプ場設備交換工事（改築）1件 299,200
- ・委託料 耐水化計画策定業務委託料（改築）1件 4,730,000

### ▼処理場建設費 71,543,292

〔国庫補助金：16,360,000 県補助金：7,500,000 企業債：8,900,000 受益者負担金及び分担金：15,048,100 固定資産売却代金：38,680 引継資金：9,586,300 当年度損益勘定留保資金：5,909,416 建設改良積立金：8,200,796〕

〔事業概要・効果等〕

処理施設の設備について更新等を実施した。公共下水道事業ではストックマネジメント計画に基づいた実施設計業務を行った。農業集落排水事業では機能診断調査業務を実施した。

#### 公共下水道事業

- ・工事請負費 処理場設備工事（改築）3件 11,660,000
- ・委託料 実施設計委託料等（改築）2件 27,530,000
- 実施方針策定委託料（改築）1件 14,850,000（前年度繰越）
- ・用地費 無番地取得費 416,992

## 農業集落排水事業

- ・工事請負費 処理場設備工事（改築）7件 9,573,300
- ・委託料 機能診断調査（改築）1件 7,513,000

## 2 企業債償還金（元金）

### ▼企業債償還金（元金） 457,178,775

〔基金繰入金：10,000,000 引継資金：9,044,075 引継未収金：6,781,797 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：15,246,836 当年度損益勘定留保資金：112,778,241 減債積立金：132,660,036 当年度利益剰余金 170,667,790〕

公共下水道事業

(単位 円)

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 残高
企業債	3,988,386,412	137,600,000	310,767,344	3,815,219,068

農業集落排水事業

(単位 円)

区分	令和2年度末 残高	令和3年度 借入高	令和3年度 償還高	令和3年度末 残高
企業債	1,758,819,931	0	146,411,431	1,612,408,500

## 15. 特別会計等の決算額の推移

### ■特別会計

会計名	区分	(単位 千円)										
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
国民健康保険	歳入決算額	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028	4,485,981	4,503,165	4,566,047	
	歳出決算額	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826	4,409,879	4,453,698	4,520,497	
	歳入決算額	309,550	328,867	346,564	383,929	416,720	444,198	488,363	528,925	596,312	628,637	
後期高齢者医療	歳入決算額	308,012	327,648	345,379	382,775	415,024	442,421	488,096	528,418	594,462	626,545	
	歳入決算額	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923	3,668,176	3,763,616	3,835,263	
	歳出決算額	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777	3,502,163	3,567,187	3,619,071	
公共下水道事業	歳入決算額	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171	1,176,883	-	-	
	歳出決算額	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812	1,094,550	-	-	
	歳入決算額	603,281	559,773	463,548	553,344	440,661	350,405	336,029	361,465	357,896	-	
農業集落排水事業	歳出決算額	576,219	530,888	431,250	533,202	413,504	322,105	324,336	331,645	338,969	-	
	歳入決算額	50,934	43,374	43,143	42,834	42,436	41,151	41,265	39,366	40,833	40,301	
	歳出決算額	50,273	41,825	41,201	41,967	41,235	40,028	40,190	39,017	40,807	40,301	

※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、公営企業会計の下水道事業へ移行

### ■公営企業会計

会計名	区分	(単位 千円)										
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
水道事業	収益的収支	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,502,281	1,500,177	1,534,830	1,511,807	1,591,558	1,610,064	
	支出的収支	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198	1,306,101	1,381,977	1,360,036	1,446,396	
	資本的収支	1,257,538	104,925	176,467	326,103	707,767	584,773	791,113	400,513	718,638	534,683	
下水道事業	収益的収支	1,466,697	338,011	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746	1,406,312	616,546	1,101,457	897,871	
	支出的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	1,351,387	1,929,274	
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	-	-	1,051,109	1,427,876	
	収入決算額	-	-	-	-	-	-	-	-	274,754	247,786	
	支出決算額	-	-	-	-	-	-	-	673,640	735,521		